



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP

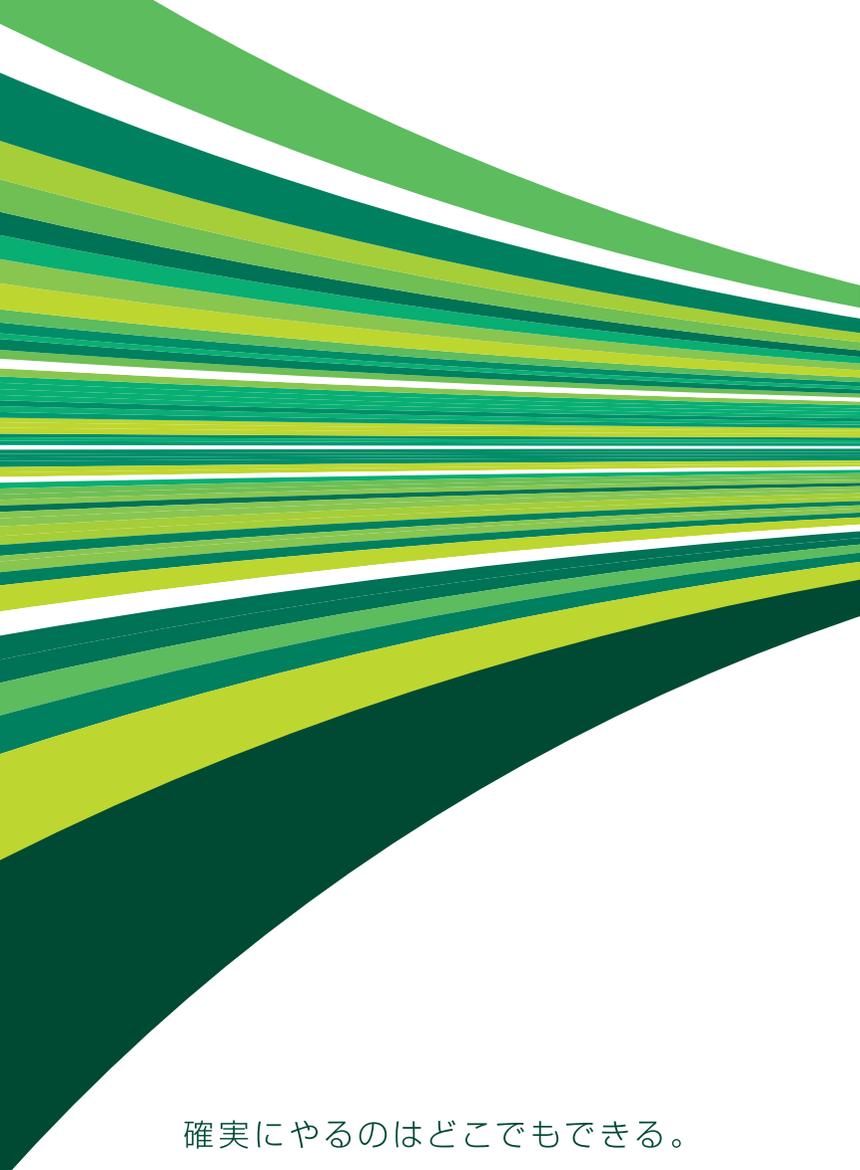
2014

中間期ディスクロージャー誌

平成26年4月1日～平成26年9月30日

三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行





確実にやるのはどこでもできる。
確実に速くやるからこそ「価値」になる。

目次

● トップメッセージ	2
● お客さまへのアプローチ	6
個人の皆さまへのサービス.....	6
法人の皆さまへのサービス.....	8
経営者・資産家・従業員の皆さまへのサービス.....	12
投資銀行ビジネス.....	12
国際ビジネス.....	13
市場性取引ビジネス.....	13
決済ビジネス.....	14
● グループ各社の紹介	16
● 財務ハイライト.....	19
● 業績の概要と分析	21
● 業務内容	33
● データ編.....	35
● 開示項目一覧	250

本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。
本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるものしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ 平成27年1月
広報部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2
TEL (03) 3282-8111
株式会社 三井住友銀行
広報部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2
TEL (03) 3282-1111

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌の発行にあたり、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の平成26年度上期の取り組み、ならびに、今後の経営方針についてご説明いたします。

平成26年度上期の取り組み

上期を顧みますと、わが国におきましては、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、生産が弱めの動きとなっているものの、雇用・所得環境の改善が持続し、経済の好循環が続きしました。また、海外におきましては、米国で民間需要を中心に緩やかな景気回復が続いたほか、欧州では緩やかな回復基調にありましたが、期末にかけて改善の動きに一服感がみられました。新興国では全体として勢いを欠く状態が続きました。

そうしたなか、当社グループでは、昨年5月に公表しました平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画で掲げた経営目標の実現に向け、さまざまな施策に着手しました。

具体的には、まず、昨年4月、お客さまのニーズへの対応力を高め、より付加価値の高い商品・サービスを提供するため、三井住友銀行におきまして、発足以来初となる、国内の営業体制の大規模な見直しを行いました。

この新たな営業体制のもと、法人のお客さまに対しましては、環境問題や食の安全性確保等の社会的課題へのお取り組みの推進に役立つ評価型融資の実行や、日本銀行の貸出支援基金を活用した設備投資をご支援するファンドの設立等により貸出増強を図り、前向きな資金供給に努めたほか、成長産業支援に向け、介護施設等のヘルスケア施設への投資に特化した「ヘルスケアREIT」の立ち上げに向けた準備や、再生可能エネルギーによる発電事業にかかるファイナンスの組成を行いました。また、法人のお客さま向けビジネスと個人のお客さま向けビジネスの一体化を通じ、法人オーナーのお客さまの法人と個人にまたがるニーズに迅速にお応えできる体制といたしました。

個人のお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券が協働してお客さまの資産運用ニーズにお応えする銀証リテール一体化ビジネスモデル



三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

宮田 孝一

を全店に拡大したほか、相続や資産承継にかかるお取引の推進体制を強化しました。

海外におきましては、貸出を伸長するとともに、安定的な外貨資金調達の確保を進めました。また、欧州三井住友銀行ではブラハに、三井住友ファイナンス&リースではニューヨークに、三井住友カードではシンガポールに拠点を開設するなど、海外拠点網を拡充するとともに、三井住友銀行におきまして、カンボジアのアクレダ銀行の株式を取得したほか、関係当局からの認可取得を前提に、香港の東亜銀行への追加出資に基本合意するなど、アジアにおける有力金融機関との関係を深化しました。更に、SMBCアビエーション・キャピタルにおきまして、新型航空機の大量購入契約を締結するなど、航空機関連ビジネスの強化を進めました。

上期の業績につきましては、三井住友銀行における、株式インデックス投信の評価益実現等による業務純益の上振れや与信関係費用の戻り益計上に加え、SMBCコンシューマーファイナンスやセディナなどグループ各社の業績が堅調に推移したことから、連結経常利益は5月公表の目標比2,205億円上振れの7,805億円、連結中間純利益は同じく1,495億円上振れの4,795億円と、中期経営計画の初年度として順調な滑り出しとなりました。なお、中期経営計画に掲げた財務目標につきましては、総じて想定範囲内で進捗しております。

中期経営計画の進捗状況(SMFG連結財務目標)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 上期(実績)	平成28年度 目標
成長性	連結粗利益 成長率	—	+0.1%*1	+15%程度*2
	連結ROE	13.8%	14.4%*1	10%程度
収益性	連結当期純利益 RORA	1.4%	1.5%*1	1%程度
	連結経費率	54.2%	55.5%	50%台半ば
健全性	普通株式等 Tier1比率*3	10.3%	10.7%	10%程度

*1 年率換算

*2 平成28年度の連結粗利益の平成25年度比成長率

*3 バーゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出(平成31年3月末に適用される定義に基づく)



三井住友銀行
頭取

國部 毅

今後の取り組み

◎10年後を展望したビジョン

当社グループは、10年後を展望したビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、具体的には次の3点を目指してまいります。

- 「アジア・セントリック」の実現
- 「国内トップの収益基盤」の実現
- 「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

◎3カ年の経営目標

当社グループは、このビジョンの実現に向け、3カ年の経営目標として、次の4点を掲げております。

- 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

当社グループは、この経営目標を達成するため、引き続き、以下の取り組みを進めてまいります。

○内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを策定し、速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

まず、大企業のお客さまに対しましては、お客さまの活動のグローバル化、クロスボーダー化に対応するため、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、事業基盤の拡大を図ってまいります。具体的には、三井住友銀行におきまして、SMBC日興証券との連携や国内外の拠点間の一体運営を強化してまいりますほか、さまざまな業種に関するグローバルベースでの知見を活用し、これまで以上に幅広いお客さまに対して質の高いサービスを提供してまいります。

次に、中堅・中小企業のお客さまに対しましては、お客さま一社一社の金融ニーズに的確にお応えするとともに、三井住友銀行におきまして、法人・個人それぞれのお客さまのお取引を一体となっていく営業体制のもとで、法人オーナーのお客さまのニーズにワンストップでお応えしてまいります。また、成長産業や成長企業のサポートを推進し、日本経済の再興に積極的に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、「貯蓄から投資へ」の流れの加速やライフスタイルの変化等に伴って変化するお客さまのニーズに、グループ体となってお応えしてまいります。具体的には、三井住友銀行とSMBC日興証券の協働をより一層推進するほか、グループ各社が一体となってプライベートバンキング業務を強化してまいります。また、コンシューマーファイナンス業務におきましては、グループ体的な運営を進め、国内トップシェアの実現を目指してまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、海外拠点の拡大を図るとともに、提供する金融商品を拡充し、複合的な取引を推進することにより、多くのお客さまのニーズにお応えできる体制を強化してまいります。機関投資家のお客さま

に対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券を中心に、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を整備、強化してまいります。

これらの多様なお客さまの幅広いニーズに的確にお応えするべく、当社グループは、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、先進的なサービスを提供してまいります。

○アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉

アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、アジアにおける業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、既存業務の強化に加え、幅広い商業銀行業務を成長可能性の高い国で営む「マルチフランチャイズ戦略」の加速等を通じ、アジアにおける当社グループの存在感を高めてまいります。

○健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現

これまで築いてきた安定的な財務基盤をもとに、今後はより一層成長に重点を置き、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を通じて、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

○次世代の成長を支える経営インフラの高度化

当社グループのビジネスがグローバルに広がる中、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。具体的には、人材の多様性を競争力の源泉としていく取り組みとして、三井住友銀行では、「ダイバーシティ推進委員会」を設置したほか、女性

の活躍推進に向けて、女性管理職の登用比率を平成32年度末に20%とする目標の設定を行いました。また、リスク管理の更なる高度化に取り組んでいくほか、コンプライアンスにつきましては、マネー・ローンダリング防止体制の一層の整備を図るなど、国内外の法規制への対応を強化してまいります。

◎資本政策および株主還元策

三井住友フィナンシャルグループは、成長投資によって高い収益性と成長性を実現することで、持続的な株主価値の向上を図り、1株当たり配当の安定的な引き上げなどにより、株主還元の強化に取り組んでまいります。

平成26年度通期の業績予想につきましては、5月公表の予想を上方修正し、連結経常利益で1兆2,000億円、連結当期純利益で7,000億円としております。また、普通株式1株当たりの年間配当予想につきましては、5月公表の予想から10円引き上げ、130円といたしました。なお、中間配当は、5月公表の予想通りの60円とさせていただきます。

私どもは、これらの施策を通じて、着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいりたい、と考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

三井住友銀行
頭取

宮田 孝一

國部 毅

お客さまへのアプローチ

■ 個人の皆さまへのサービス

SMFGでは、グループ各社が協働して個人のお客さまへのサービス向上に取り組んでおり、お客さまから高い評価をいただいています。

三井住友銀行では、「貯蓄から投資へ」の流れの加速、大相続・承継時代の到来、ライフスタイルの変化等を背景に多様化する個人のお客さまの金融ニーズに合わせ、平成26年4月に営業体制を見直し、新たに地域密着の営業組織として「エリア」を設立しました。「エリア」では地域ごとのさまざまな特性に応じた提案活動等を通じての地域貢献や、事業を営まれるお客さまへの個人・法人双方のサービスのシームレスかつスピーディな提供を行っています。新たな体制のもと、個人のお客さまのさまざまなニーズに更にきめ細かくお応えできるよう、商品・サービスの充実に取り組んでいきます。

「殖やす」ニーズへの対応



三井住友銀行では、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託を豊富に揃えています。平成26年度は、国内公募投資信託として、アベノミクスの成長戦略から恩恵を受ける国内企業の株式に投資するファンド、先進国の主要金融機関等が発行する優先証券に投資するファンド等を導入するとともに、購入時手数料無料のファンドを拡充しました。

SMBC日興証券をパートナーとする金融商品仲介ビジネスでは、幅広いお客さまに対して、さまざまな外貨建て債や円建て債等を継続的に販売しています。平成26年度は、前年度までと同様に、円建て債において、環境に配慮した社会の実現を支援するための債券である「グリーンボンド」を取り扱っています。また、お客さまの資産運用についてのお考えをお伺いし、投資信託を通じて一任運用する「SMBCファンドラップ」においては、平成25年度から最低購入金額を引き下げる等、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、商品改定を行っています。

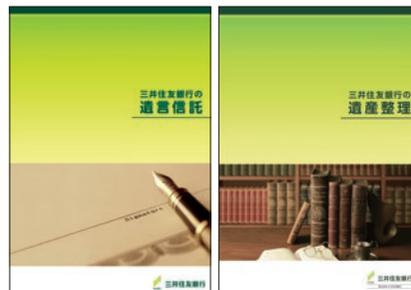
また、三井住友銀行とSMBC日興証券は、これまで両社がそれぞれ築きあげてきたコンサルティングビジネスのノウハウの活用や、両社が有する顧客基盤・拠点ネットワーク等の融合を通じて、個人のお客さまのさまざまなニーズに的確にお応えできる商品・サービスの提供を目指しています。三井住友銀行とSMBC日興証券のそれぞれの特長を最大限

活かす新しい営業推進モデルである「銀証リテール一体化モデル」の試行を平成25年度より実施していましたが、お客さまからご好評いただきましたことから、平成26年7月より全店で「銀証リテール一体化モデル」に基づいたビジネスを展開しています。今後もお客さまに、SMFGとして、より付加価値の高いサービスを提供していきます。

「遺す・備える」ニーズへの対応

三井住友銀行では、国内全支店の店頭で生命保険を取り扱っています。また、ATM、インターネットや電話等で資料をご請求いただければ、経験豊富なオペレータと相談しながら、ご来店いただくまでにお手続きができるサービスも提供しています。平成26年度は、近年の医療技術の進歩等に合わせ、がん治療に対して一時金が給付されるがん保険等を新規に取り扱っています。加えて、教育資金一括贈与にかかる贈与税の非課税措置への対応として普通預金(教育資金贈与非課税口)を取り扱うなど、お客さまの「遺す・備える」ニーズに、一層のお応えができるようラインアップを拡充しています。

更に、三井住友銀行では、円滑な相続を実現するため、遺言書文案の作成のお手伝いから、遺言書の保管、遺言の執行まで行う「遺言信託」に加え、遺産相続にかかわる煩雑な手続きのお手伝いをさせていただく「遺産整理業務」、また、お客さまご自身とご家族の計画的な資金のお受け取りを可能とする「家族リレー信託」といったサービスを取り揃え、お客さまの相続関連ニーズにお応えしています。



「使う(借りる)」ニーズへの対応

三井住友銀行では、例えば、住宅ローンをお借り入れのお客さまが、8大疾病(3大疾病および5つの重度慢性疾患)などにかかり所定の状態になったと医師により診断された場合に、当該ローン残高がゼロとなる保障の付いた「8大疾病保障付住宅ローン」、お客さまのご自宅が自然災害により損壊した場合に、その損壊度合に応じてご返済金額の一部を免除する「自然災害時返済一部免除特約付住宅ローン」など、お客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、商品の開発、サービスの充実に取り組んでいます。

また、「SMBCダイレクト(インターネットバンキング等)」により、ご来店いただくことなく住宅ローンの「全額繰上返済」「一部繰上返済」「金利種類の変更」が手続きいただけるなど、利便性向上にも取り組んでいます。

なお、三井住友銀行では、お取引店と全国8カ所に設置している専門部署(ローンサポート業務部)に「金融円滑化相談責任者」を設置しています。更に、東日本大震災で被災された個人のお客さまに対する「特別金利住宅ローン」を取り扱っているほか、既に同行で住宅ローン等をお借り入れのお客さまについても、ご返済について柔軟にご相談をお受けしています。今後も住宅ローン等の返済にお困りのお客さまに対し、きめ細かなサポートを行い、より迅速・的確に対応できるよう取り組んでいきます。

カードローンについては、SMBCコンシューマーファイナンスが保証する三井住友銀行のカードローン残高が順調に拡大しており、平成26年9月の貸付金残高は4,900億円を突破しました。



Topics

◆「SMBC」ブランド強化

三井住友銀行では平成26年度、若い世代を中心としたお客さまに対する「SMBC」ブランド強化を目的として新しいプロモーションに取り組んでいます。平成26年10月より、「いくぞ、ミライ。」をキャンペーンキーワードとして「SMBC日本シリーズ2014」の開催に合わせ、若手人気女優を起用した新TVCMの放映を開始しました。本CMでは社会に出て間もない若者が、不安を持ちつつも、将来に対して大きな期待を抱いていくという、若者のミライに対する前向きな気持ちを表現しています。また、お客さまとの新しい接点の創出、三井住友銀行での取引深耕に向けた親近感の醸成のため、主に若い世代の利用が拡大しているソーシャルメディアを活用したブラン

ディングとして、平成26年9月にFacebookおよびLINE上に三井住友銀行公式アカウントを開設しました。それに合わせ、オリジナルキャラクター“ミドすけ”の展開も開始しています。



◆ATMのサービス内容改定

三井住友銀行は、ATMご利用時の利便性向上のため、平成26年11月より、三井住友銀行本支店ATMでの通帳によるお預け入れを土日祝日も含めて終日お取り扱いできるようになりました。また、通帳・キャッシュカードによるお預け入れのご利用手数料も土日祝日も含めて終日無料としました。

引き続きお客さまのライフスタイルにあわせ、ATMサービスの向上・拡充に努めていきます。

◆3年連続お客さま満足度No.1

三井住友銀行は、国際的なCS(顧客満足度)調査の専門機関である「J.D. パワー アジア・パシフィック」社が行った調査で、3年連続で「お客さま満足度No.1」を受賞しました*。

あらためまして、お客さまに感謝申し上げるとともに、この結果に満足せず、これまで以上に価値あるサービスをご提供できるよう取り組んでいきます。

※ 詳細は
<http://japan.jdpower.com>



■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業との取引強化に向けて

三井住友銀行では事業承継ニーズの高まり等、中堅・中小企業のお客さまの法個一体となったお取引ニーズへの対応を強化するため、平成26年4月に「エリア」を設立しました。エリアでは法人・個人一体でのご相談受付に加えて、SMFG・SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。事業資金のご融資に加え、海外事業展開やビジネスマッチング、事業承継、社内制度改革等のご相談、個人の資産運用やご融資、相続、資産承継等のご相談等、幅広いお客さまのニーズに対してSMFG・SMBCグループ各社できめ細かくサポートしていきます。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまおよびそのオーナーさまの多様なニーズにお応えできるよう取り組んでいきます。

創業・新規事業開拓、成長企業への支援

三井住友銀行では、成長企業のお客さまを支援する専門部署を本部内に設置しており、SMBCベンチャーキャピタルやSMBC日興証券等と連携し、成長企業向けの投融資、株式公開支援、大企業とのアライアンス支援等、お客さまの成長ステージに合わせたソリューションを提供していきます。

成長企業のお客さま向け融資の強化を目的に取り扱いを開始した「成長性評価融資」では、クラウド・コンピューティングやリサイクル関連等の企業へ融資を行いました。また、テクノロジー系ベンチャー企業を創業期から支援することを目的に、平成24年4月に設立したNECグループとの共同ベンチャーファンドでは、次世代通信やライフサイエンス関連等のベンチャー企業へ投資を行いました。その他、平成25年7月に投資したSMBCアグリファンドを通じてアグリベンチャー企業への投資を行う等、三井住友銀行は、グループ会社に加え、さまざまな外部機関と連携しながら成長企業の支援に努めていきます。

株式公開支援(IPOナビゲーター)

更に、株式公開を検討しているお客さまに対し継続的かつ総合的な支援を可能とすべく、三井住友銀行とSMBC日興証券は、会員制無料情報提供サービス「IPOナビゲーター」を平成22年7月より共同運営しています。提携先のアドバイザー企業10社、協賛企業1社からも協力をいた

だくことでIPOに必要な情報をワンストップでご提供できるプラットフォームとなっており、平成26年9月末現在、約900社のお客さまにご入会いただいています。また、平成23年2月より定期的に開催している「IPOセミナー」では、新規株式公開を実現された企業の経営者に講演をいただくなど、株式公開を目指すお客さまに好評をいただいています。

平成26年度は東京、大阪、名古屋の3都市でセミナーを開催し、SMBC日興証券が主幹事を務め株式公開されたCYBERDYNE株式会社の山海社長、株式会社エンバイオ・ホールディングスの西村社長(共に平成26年3月東証マザーズ上場)にご講演いただき、大変盛況なものとなりました。

引き続き、三井住友銀行とSMBC日興証券は株式公開志向を持つお客さまを支援していきます。



環境・リスク対応・食の安全等、企業ニーズに対応したソリューション開発

三井住友銀行では、省資源・省エネルギーや地球温暖化等の環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保等、さまざまな社会的課題に取り組むお客さまに対するソリューションの開発を行っています。

平成18年に、環境マネジメント認証を取得している中小企業向けの「SMBC-ECOローン」の取り扱いを開始し、その後、日本総合研究所がお客さまの環境配慮への取り組みを格付し、格付に応じた融資条件の設定を行う「SMBC環境配慮評価融資/私募債」を開発しました。

以後、同様の仕組みを派生させ、「SMBCサステイナ

ブルビルディング評価融資/私募債)や、「SMBC食・農評価融資/私募債」、「SMBC事業継続評価融資/私募債」、「SMBCサステナビリティ評価融資/私募債」など、お客さまの社会的課題への取り組み推進にお役立ていただけるよう、評価融資制度を拡充しています。

今後もこのようなソリューションの開発を通じ、お客さまの更なる発展をサポートしていきます。



金融円滑化への取り組み

基本方針

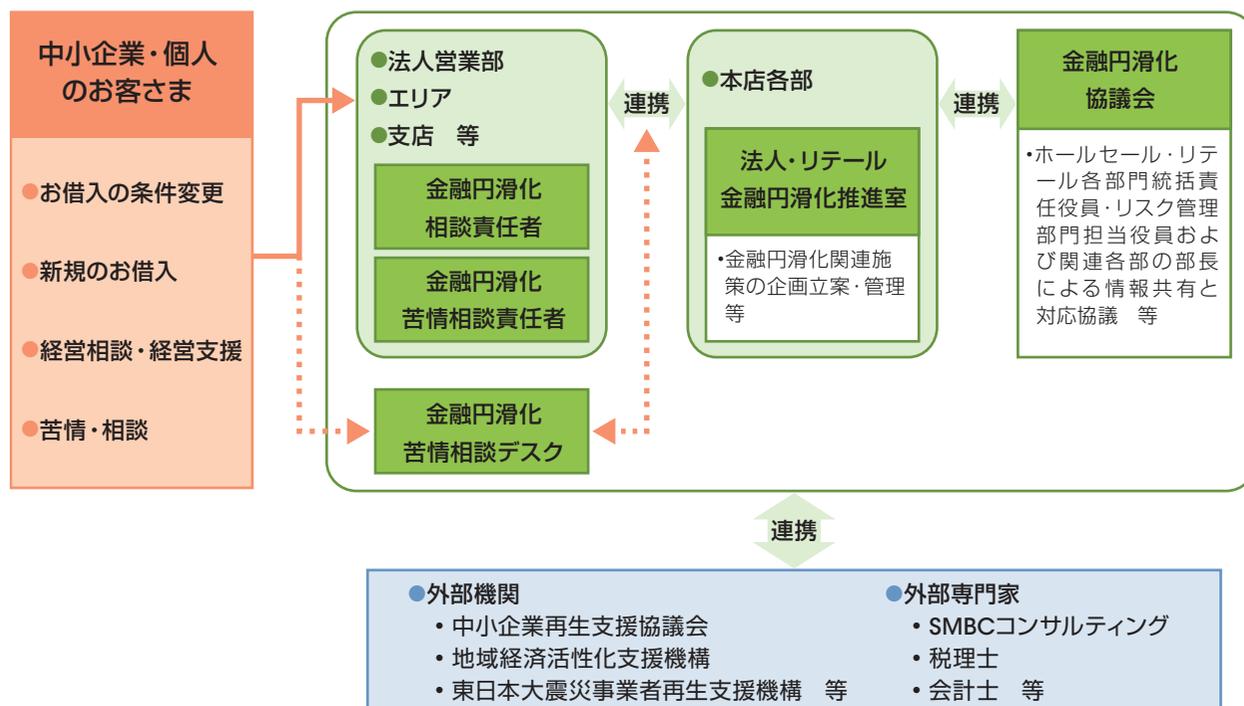
三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

《金融円滑化に関する基本方針》

- ①新規融資・貸付条件変更等のお申し込みに対する適切な審査を実施します
- ②お客さまに対する経営相談・経営指導及びお客さまの経営改善に向けた取り組みに対する支援を適切に実施します
- ③お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対するお客さまからのお問合せ、ご相談要望及び苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥貸付条件変更等のお申し込みや、第三者機関等を通じた各種お申し出等に当たっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応します

態勢整備

三井住友銀行では、営業店と本部が一体となってコンサルティング機能の発揮に取り組んでいきます。



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、中小企業金融円滑化法終了後も円滑な金融仲介機能の発揮に一層努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援するなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めていきます。

具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、後述の業務斡旋や海外進出、事業承継サポート(12ページの「事業承継・資産承継サポート」をご参照)といった各種ソリューションをご用意しています。また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援してまいります。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等

*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

特に、東日本大震災により被災されたお客さまに関しては、いわゆる二重債務問題の解決に向け、東日本大震災事業者再生支援機構や産業復興機構とも連携し、最適なソリューションの提案・実行支援を行ってまいります。

業務斡旋への取り組み

三井住友銀行の「業務斡旋」は、個別にお客さま同士をご紹介するほか、多数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」、テーマを限定し多数のお客さま同士を紹介する「商談会」の開催*等、お客さまのニーズに合う新しいビジネスパートナーの紹介に努めています。

※平成25年12月に農業をテーマとする「アグリビジネスマッチング」を開催しました。

グローバル化を背景に、新たな海外マーケットへの販路拡大や新興国を中心とした仕入先の拡大、新たなパートナーとの連携等多様なニーズがますます高まっています。

三井住友銀行ではこうしたグローバルな業務斡旋ニーズに対応すべく、平成24年より海外非日系企業とのビジネスマッチング「グローバル業務斡旋」を開始し、海外非日系企業との業務斡旋を通じてお客さまの海外事業展開のサポート、およびソリューションの提供を行っています。

現在はアジアの一部地域での取り組みとなっていますが、お客さまの幅広いニーズに対応すべく台湾/工業技術研究院との連携をはじめとする対象国の拡大を進めてお

り、SMFGの内外ネットワークを活用したグローバルな業務斡旋を通じてお客さまを支援してまいります。

キャリア教育支援

平成23年4月の大学設置基準の改定を受け、各大学において、「職業指導(キャリア教育)」の充実が図られていく中、三井住友銀行は「大学のキャリア教育の充実ニーズ」と、「お客さまの産学連携ニーズ」の橋渡しに力を入れています。具体的には、各大学とキャリア教育支援で連携し、三井住友銀行のお客さまに講師となつていただくかたちでの授業の開講をお手伝いしています。例えば、お客さまから「新商品開発等のマーケティング」に関する課題が提示され、学生と企業担当者がその解決に向けた提案を共同で考える課題解決型授業や、お客さまが業界動向や事業内容についてレクチャーする授業です。

参画企業との実践的な学びを通じて、学生は社会への関心を高め、「発信力・傾聴力等のチームで働く力」「課題発見力・創造力等の考え抜く力」など社会で求められる能力を鍛える一方で、お客さまからは、CSRの取り組み強化に加え、学生ならではの斬新な発想・アイデアが新たなビジネスチャンスのヒントになる、とのお声をいただいています。

今後も、業種の枠を越えた連携のご支援を通じ、お客さまの事業の発展に貢献してまいります。

海外進出への支援

お客さまの海外に対する関心が高まっています。中、三井住友銀行では、グローバル・アドバイザリー部が、世界経済概況等の情報提供や各国の金融経済情勢、日系企業の進出動向等に関する各種セミナー開催に加え、実際に海外へ進出を検討しているお客さまには、現地市場調査・業界情報や各種法規制等についてきめ細かな情報提供を行っています。

また、既にグローバルに事業展開をされているお客さまに対しては、事業拡大や再編等のニーズに対して、質の高いサポートやソリューションの提供を行っています。更に、貿易取引に関する各種アドバイスや実務セミナーを通じてお客さまの外国為替取引全般に対するサポートも実施しています。



グレーターチャイナ地域における取り組み

三井住友銀行では、日系企業の進出数が多いグレーターチャイナ地域において、国内で培ったノウハウを活用し、内外拠点一体のきめ細かなサービスの提供ができるよう、平成22年度に三井住友銀行(中国)有限公司、平成23年度に香港・台北支店の日系企業取引の企画・推進を国内部門で担当し、体制整備等を進めています。

中国では、平成25年9月に中国(上海)自由貿易試験区が設立され、金融・貿易等の分野で自由化が進められています。三井住友銀行(中国)有限公司は、平成26年2月に同試験区内に出張所を開設し、クロスボーダーの資金管理や規制緩和業種の新規投資サポート等、お客さまの新たなニーズに取り組んでいます。

また、平成26年2月には江蘇省昆山市にも出張所を開設しました。これにより、中国大陸の拠点数は、上海本店をはじめ、9支店、6出張所と、三井住友銀行の大連駐在員事務所を合わせた16拠点となり、香港・台北支店と合わせ、ますます充実したネットワークを築いています。また、国際化が進む人民元ビジネスについては、トランザクション・ビジネス本部、香港に設置している華南ビジネス推進室を中心に取り組んでおり、取り扱い実績も着実に積み上がっています。今後も、国内外でタイムリーな情報・サービスの提供を行い、人民元ビジネスの推進に注力していきます。

引き続き三井住友銀行は、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、三井住友カード等、グレーターチャイナ地域に進出しているSMFGのグループ会社とも連携し、国内外一体で更なるサービスの向上に努めていきます。

地域の活性化への取り組み

地方自治体や地域金融機関との取り組み

経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も多様化し、地域の産業振興や地元企業の海外進出支援に対する期待がますます高まっています。地方自治体・地域金融機関にとっても、海外を含めた幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要になっています。SMFGでは、このようなニーズに対して、国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行う等、地方自治体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

医療関連産業の集積を図る神戸市などにおいては、地域の産業振興に構想段階から積極的に関与しています。

産業振興に関する協力協定を締結している宮城県をはじ

めとして、東日本大震災で被害を受けた地方自治体に対しても、各県が掲げる復興計画に応じて復興を金融面から支援すべく、引き続き活動を行っているほか、復興特区制度を活用するお客さまのお取引を通じて被災地域の経済振興をサポートしています。

また、平成22年以降、みなと銀行、関西アーバン銀行、三重銀行ほか7行と海外事業支援に関する業務提携を締結しています。

Topics

◆日本政策金融公庫と成長企業支援に関する業務連携

平成26年7月、三井住友銀行と株式会社日本政策金融公庫中小企業事業(以下、日本公庫)は、相互に連携して成長企業を支援するため、業務連携に関する覚書を締結しました。

今後、三井住友銀行の「法人戦略部成長事業グループ」と日本公庫の「新事業室」を中心に、企業の双方向の顧客紹介や協調融資等、イノベーションに挑戦する成長企業に対する支援について相互に連携していきます。

本取り組みを通じ、新産業創出による経済の新陳代謝を促進し、日本経済活性化に貢献していきます。

◆日本成長戦略

クロス・ファンクショナル・チーム

三井住友銀行は、5年後、10年後の日本を支えていく「産業」を金融ビジネスを通じて支援し日本経済の成長に貢献する目的で、平成26年4月に組織横断チームとして「日本成長戦略クロス・ファンクショナル・チーム(CFT)」を立ち上げました。

本CFTでは、行内・グループ内の成長分野に関する情報や知見を集約し、部門やグループ会社の壁を越えて企画立案し、案件化・エグゼキューションまで対応することで、お客さまのビジネスを金融面と経営面から具体的に支援していきます。当面は、政府の日本再興戦略が対象としている農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラなどを重点分野としてサポートしています。

三井住友銀行では、本CFTの活動を通じてお客さまの成長と日本経済の発展に貢献すると共に、「成長分野に強いSMFG・SMBC」のブランドづくりを加速していきます。

■ 経営者・資産家・従業員の皆さまへのサービス

● プライベート・アドバイザー本部(PA本部)

三井住友銀行では、PA本部が関連会社や提携企業と連携しながら、個人・法人双方のニーズに対してシームレスなサービスを提供しています。

PA本部では、①企業経営者や資産家の皆さまの大切な事業や資産を円滑に承継できるよう、きめ細かな提案や情報を提供する「事業承継・資産承継サポート業務」や、②資産家の皆さまの金融資産に関してそれぞれのニーズにあわせた総合的な金融サービスを提供する「資産運用・管理サポート業務」を実施しています。また、③法人のお客さまの人事・財務戦略の一環として、従業員の皆さまに対する福利厚生制度や確定拠出年金制度の構築・運営をサポートする「職域取引業務」も行っています。

● 事業承継・資産承継サポート

PA本部では、将来の事業承継や資産承継に課題や不安を持つお客さまに対し、遺言信託を含めたテラーメイドのご提案を実施しています。また、各種セミナーを開催しタイムリーな情報提供にも努めており、企業経営者や資産家の方々から多くの相談をお受けしています。

● 資産運用・管理サポート

資産に関するお考えを共有し、資産の配分や、具体的な運用のご提案等の総合金融アドバイスを行います。

三井住友銀行は平成22年6月、英国パークレイズとSMBC日興証券との3社提携によりSMBC日興証券内に「SMBCパークレイズ部」を設立、お客さまの多様な運用ニーズにお応えしています。

※ SMBCパークレイズ部は、The Asset社の「Investment Awards 2014」において「Best Private Bank Japan」を受賞しました。

また、平成25年10月にソシエテジェネラル信託銀行を完全子会社化、新商号をSMBC信託銀行とし、信託機能等の活用による充実したサービスを提供しています。

● 従業員の皆さまのライフプランサポート

高齢化の進展、雇用の流動化、ライフプランの多様化等、従業員の皆さまを取り巻く社会環境の変化が、法人のお客さまの経営戦略にも大きな影響をもたらしています。これらの法人のお客さまの抱える人事面、財務面の課題に対応するため、三井住友銀行および関連会社等の商品・サービスを活用し、福利厚生制度や確定拠出年金制度の構築・運営をサポートします。また、従業員の皆さまには、ライフプランの実現をサポートする商品・サービスをご提供します。



■ 投資銀行ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行の投資銀行部門およびSMBC日興証券を含むグループ会社の力を結集し、企業の資金調達・運用、M&A、リスクヘッジなど、さまざまなニーズに対してソリューションを提供することにより、お客さまの企業価値の向上、さまざまな事業展開のお手伝いをしています。平成26年1-9月のプロジェクトファイナンスのリーグテーブルでは、グローバルで首位を獲得しました。

SMBC日興証券は、SMFGの一員として、ホールセール業務の拡充、およびグローバル案件への対応力強化に取り組んできました。株式引受業務では平成26年7月に大型のグローバル・オフリングで主幹事を獲得、海外でも債券引受業務でアクティブブックランナーを務める等、着実に成果を挙げています。

三井住友銀行では、成長産業クラスターにおいて、「新エネルギー」、「環境」、「水」、「資源」、「ヘルスケア」、「農業」等を成長分野ととらえ、新たなビジネスの創出に取り組んでいます。産官学の連携で集積した幅広い知見、ネットワークを活かし、お客さまの国内外における新たなビジネスチャンスの拡大をサポートしていきます。

【参考：リーグテーブル】

プロジェクトファイナンス - グローバル マンデーティッド・アレンジャー 平成26年(1-9月)				グローバル株式・株式関連 - 日本・ ブックランナー 平成26年(4-9月)			
順位	マンデーティッド・ アレンジャー	取引金額 (US\$m)	シェア (%)	順位	ブックランナー	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	三井住友フィナンシャル グループ	9,872.5	5.6	1	野村證券	6,111	34.2
2	三菱UFJフィナンシャル グループ	8,742.3	4.9	2	SMBC日興証券	3,187	17.8
3	BNPパリバ	8,002.7	4.5	3	大和証券	3,139	17.6
4	みずほフィナンシャル グループ	6,058.2	3.4	4	みずほ証券	1,788	10.0
5	クレディ・アグリコル・ CIB	5,511.6	3.1	5	三菱UFJモルガン・ スタンレー証券	1,238	6.9

出所：Thomson Reutersの情報を基に
SMBC日興証券作成(海外拠点を含む)

Topics

◆ ブラジル大手穀物企業宛 NEXI 保険付 ファイナンス

平成26年8月、三井住友銀行は、ブラジルの大手穀物企業であるアマッジ社との間で、日本貿易保険(NEXI)の保険付ファイナンス契約を締結しました。本件は、政府の日本再興戦略が掲げる官民連携の一翼を担うことで、ブラジル農業の発展、わが国の食糧政策、農業・食品クラスターの成長を支援する取り組みです。三井住友銀行は今後も、農業をはじめ成長分野への取り組みを強化し、日本の成長戦略、お客さまの発展に貢献していきます。

■ 国際ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行の国際部門を中心に、内外の企業、金融機関、各国政府・公営企業等の、グローバルに事業展開するお客さまに対して地域特性に応じた付加価値の高いサービスの提供に努めています。

三井住友銀行は、アジア・米州・欧州の3地域を軸に、世界各地において、グループ会社や海外現地法人とも連携し、常に最先端の情報とサービスを提供できるグローバルな商業銀行を目指しています。

Topics

◆ 海外ネットワークの拡充

三井住友銀行は、グローバルに事業展開するお客さまへの現地でのサービス向上や、新興国・成長市場へのアプローチを強化するため、海外ネットワークの拡充を図っています。

新規拠点としては、平成26年6月、日系・非日系企業双方にとってEU市場向けの重要な生産拠点となっているチェコに欧州三井住友銀行プラハ支店を開設しました。



◆ アジア地域における取り組み強化

三井住友銀行は、「アジア・セントリック」の実現に向け、アジア地域における取り組みを強化しています。

平成26年9月には、経済成長が著しいカンボジアにおいて、同国最大手の銀行であるACLEDA Bank Plc.の株式12.25%を取得しました。

また、同月には、日系企業の進出数が多いグレーターチャイナ地域において、香港の民間大手銀行である東亜銀行に対する更なる追加出資に関する基本合意を締結しました。今回の基本合意により、関係当局の認可を前提に同行の株式17.5%程度を取得することになります。

加えて、同年10月には、今後の経済発展が期待されるミャンマーにおいて、ミャンマー中央銀行より、同国における外資銀行免許の仮認可を取得しました。

■ 市場性取引ビジネス

SMFGは三井住友銀行の市場営業部門において、資金・外国為替・債券・デリバティブ等の取引を通じ、高度化・多様化するお客さまの市場性取引ニーズにお応えし、より付加価値の高いサービスの提供に努めています。

お客さまの市場性取引ニーズにあわせたソリューション提案やサービスの拡充

市場営業部門では国内外のネットワークを通じ、法人のお客さまへ相場環境の変化を踏まえた各種ヘッジスキームのご提案等のソリューションを提供しています。更に、市場性取引の利便性を向上すべく、「i-Deal（インターネットを通じた為替予約等の締結システム）」の機能向上を継続的に行っています。今後も引き続き、お客さまのニーズに万全にお応えし、業界最高水準のサービスでフルサポートしていきます。

ALM・トレーディング業務

市場営業部門ではALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）業務を通じ、貸出金等の資産、預金等の負債のバランスを総合的に調整することにより、健全な資産負債運営と安定的な収益確保に取り組んでいます。

また、トレーディング業務においては、金利、外国為替、コモディティ等、さまざまなプロダクトのエキスパートを擁することにより、グローバルな金融市場の動向を的確にとらえ、収益の極大化を図っています。

Topics

◆ 新興国通貨取引における多様なお客さまニーズに対応

アジア新興国通貨の為替予約のご提供や資金効率化提案などを通じて、クロスボーダー取引におけるヘッジスキームの拡充に努めています。また、アジア・中南米にフォーカスした相場動向・通貨規制に関する情報発信や、アジア拠点駐在アナリストによる新興国経済・相場動向セミナーの開催、お客さまへの情報提供に積極的に取り組んでいます。

◆ インターネットを通じた外国為替取引サービスの拡充

既に1万5,000社を超えるお客さまに「i-Deal」をご提供し、お客さまの利便性向上への取り組みを行っています。平成26年3月からはお客さまのご要望の多かった中国人民元実勢取引の取り扱いを開始し、同年6月からはお客さまの指値注文にお応えするリブオーダー機能を強化しました。今後もお客さまの取引ニーズにきめ細かく対応し、サービスの向上に努めていきます。

■ 決済ビジネス

決済ビジネス強化に向けた態勢整備

三井住友銀行は、国内外問わず法人のお客さまの多様な決済ニーズおよび付随するファイナンスニーズに対応するため、関係各部が連携した一体的かつ機動的に商品・サービスの提供を行う、トランザクション・ビジネス本部を設置しています。

同本部は、決済関連サービスの提供ならびに施策を実行する、グローバル決済業務部、決済業務部、グローバルアドバイザー部、アセットファイナンス営業部、決済企画部に加えて、平成26年10月より外為オペレーション・貿易実務の企画立案ならびにお客さま窓口となるグローバルサービス推進部、グローバルサービス部、更には、同年12月よりEBサービスの各種照会対応を行う法人eビジネスセンターがトランザクション・ビジネス本部に加わりました。

なお、決済企画部では、決済ビジネスの中長期的かつグループ横断的な視点で、決済ビジネス全般に係る戦略・業務企画機能の拡充、決済制度・インフラへの対応力の強化にあわせて、トランザクション・ビジネス本部各部の施策推進をサポートしています。

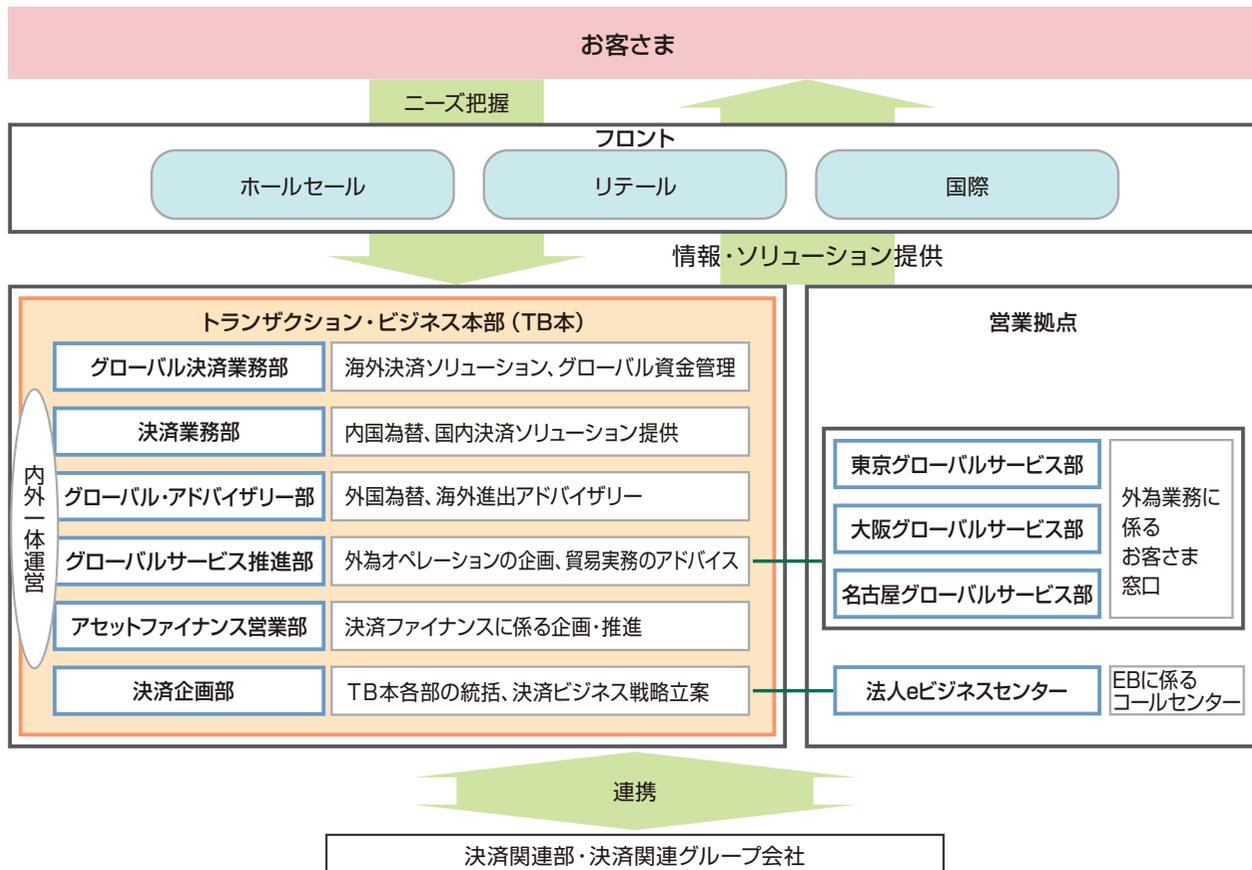
このような体制のもと、トランザクション・ビジネス本部では、国内外の各部専門スタッフが連携し、付加価値の高い情報提供、システム商品・ソリューションの弛まぬ改善・拡充を通じて、お客さまのニーズに幅広く迅速に対応しています。

お客さまのニーズに対応した決済プロダクトの強化

三井住友銀行は、国内外におけるお客さまの決済、資金管理等のニーズに対応するため、決済プロダクトの強化に取り組んでいます。

日本国内では、お客さまの日常の資金管理をサポートするため、「パソコンバンクWeb21」や新しい決済手段である

決済ビジネス推進態勢



「でんさいネット」、外国為替、貿易等の業務をサポートする「Global e-Tradeサービス」、海外では、「SMAR&TS」等の法人向けEBの継続的な強化に取り組んでいます。

また、国内外において、付加価値の高い情報提供、企業グループの資金・財務管理をサポートするためのシステム提供、人民元建て取引をはじめとする諸通貨取引の整備や、専門スタッフの配置によるお客さまサポートの強化を進めています。



Topics

◆財務管理システム(SMAR&TS Treasury)を新たに提供

平成25年10月、グローバルに展開するグループ会社全体の現在の資金ポジションに加えて、将来の資金繰り予測や、プーリング・グループファイナンス、ネットイングを統合的に管理可能とする財務管理システム(SMAR&TS Treasury)の提供を新たに開始しました。今後も、お客さまの多様なニーズに積極的に対応していきます。

◆ASIAMONEY誌顧客満足度調査にて、引き続き高い評価を獲得

長年にわたりCMSの機能向上に注力した結果、『ASIAMONEY』誌で毎年行われている顧客満足度調査において、アジア太平洋地域総合評価で外銀含む総合3位(邦銀1位)にランクインするなど、お客さまから引き続き高い評価をいただいています。

SMFG一体となった高付加価値サービスの提供

SMFGでは、グループ会社も含めて、お客さまの決済に関する高付加価値サービスの提供に取り組んでいます。

三井住友銀行およびフィナンシャル・リンクは、資金の回収・支払に付随するビジネスプロセスの改善ニーズに対応して、「SMFG-BPOサービス」(BPO: Business Process Outsourcing)を、SMFG一体となって提供しています。

また、SMBCファイナンスサービスは、「コンビニ収納代行」、「集金代行サービス(口座振替)」を主力サービスとし、この分野での取扱高は国内トップクラスです。加えて年々拡大するECマーケット向けには、複数の決済手段をまとめて管理できる「決済ステーション」を提供するなど、SMFGの決済ビジネスを担う中核企業の一つとして、多彩な決済ソリューションを提供しています。

各種決済制度、決済インフラへの対応力強化

お客さまに安全な決済サービスをご提供するためには、それを支える決済制度や決済インフラへのしっかりとした対応が不可欠です。三井住友銀行は、SWIFT*や日銀ネットの対応に加え、国債決済期間短縮等、決済に関するリスクの削減にも積極的に取り組んでいます。

*Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
世界210カ国、10,000社超の金融機関が利用する金融通信網を運営する協同組合形式の団体

主な決済関連グループ会社

三井住友銀行グループ SMBCファイナンスサービス

商号：SMBCファイナンスサービス株式会社
事業内容：集金代行業務、ファクタリング業務
設立年月日：昭和47年12月5日
本社所在地：東京都港区三田3-5-27
代表者：柏倉 和彦
従業員数：423名



三井住友銀行グループ Financial Link

商号：フィナンシャル・リンク株式会社
事業内容：情報処理サービス業務、コンサルティング業務
設立年月日：平成16年4月1日
本社所在地：東京都港区新橋3-1-11
代表者：北原 昭宏(平成26年4月18日付就任)
従業員数：23名

グループ各社の紹介 (平成26年9月末現在)



www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

商号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(英文)：Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.)
事業目的：子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびに当該業務に附帯する業務
設立年月日：平成14年12月2日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
取締役会長：奥 正之
取締役社長：宮田 孝一(三井住友銀行取締役を兼任)
資本金：2兆3,378億円
上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所(すべて市場第一部)
(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。

グループ各社の紹介

三井住友フィナンシャルグループ・三井住友銀行・三井住友ファイナンス&リース



www.smbc.co.jp



三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、更には有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループのもと、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供してまいります。

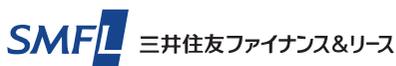
商号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：平成8年6月6日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
頭取：國部 毅
(三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任)
従業員数：25,573名(就業者数)
拠点数
国内 1,876カ所
(本支店505(うち被振込専用支店46)、出張所473、銀行代理業者2、付随業務取扱所24、無人店舗872)
海外 40カ所
(支店15、出張所17、駐在員事務所8)
(注)国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATMを除いています。なお、出張所には、平成26年度より法人営業部等を含めています。海外拠点数は、現地法人等を除いています。

格付情報 (平成26年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
Standard & Poor's	A+	A-1
Fitch Ratings	A-	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結)

	(単位：億円)			
	H24/3	H25/3	H26/3	H26/9
経常収益	26,879	28,106	31,059	16,203
経常利益	8,579	9,287	12,987	6,790
中間(当期)純利益	5,338	7,345	7,856	4,297
純資産額	72,767	82,570	86,407	89,965
総資産額	1,382,516	1,432,031	1,558,241	1,662,590



www.smfl.co.jp



三井住友ファイナンス&リースは、質・量の両面で本邦ナンバーワンのリース会社を目指し、平成19年10月に三井住友リースと住商リースが合併して誕生しました。銀行系リース会社と商社系リース会社が持つ顧客基盤とノウハウの結集・融合を着実に進め、多様化するお客さまのニーズにお応えしてきました。

平成24年に世界有数の航空機リース事業をグループに加え、また海外拠点の拡充も進めています。今後ともグローバルベースでリースを中心とした金融ソリューションを提

供し、最高の評価を受ける企業を目指してまいります。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：昭和38年2月4日
本社所在地：[東京本社]東京都港区西新橋3-9-4
[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
代表者：川村 嘉則
従業員数：2,356名

格付情報 (平成26年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+

財務情報 (連結)

	(単位：億円)			
	H24/3	H25/3	H26/3	H26/9
契約実行高	10,801	13,354	17,670	8,360
営業収益	9,519	9,922	10,372	4,873
営業利益	610	576	756	448

SMBC日興証券

SMBC日興証券は、大正7年7月の創業以来、90年以上にわたり個人、法人のお客さまと強固な信頼関係を築いてきました。長年培ってきたノウハウと強い顧客基盤を持つSMBC日興証券は、平成21年10月に三井住友フィナンシャルグループの一員となり、平成23年4月には社名を日興コーディアル証券からSMBC日興証券へと変更しました。三井住友フィナンシャルグループの中核証券会社として、三井住友銀行と一体となって、銀証融合のビジネスを追求し、総合力を発揮した高度な金融サービスを提供しています。

国内有数の総合証券会社として「本邦ナンバーワンの証券会社」を目指し、誠心誠意努めていきます。

商号：SMBC日興証券株式会社
 事業内容：証券業務
 設立年月日：平成21年6月15日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
 代表者：久保 哲也
 従業員数：8,203名

www.smbcnikko.co.jp



格付情報（平成26年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
Standard & Poor's	A+	A-1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	—

財務情報 (単位：億円)

	H24/3	H25/3	H26/3	H26/9
営業収益	2,336	2,805	3,334	1,468
営業利益	399	727	966	322

SMBCフレンド証券

SMBCフレンド証券は、業界トップクラスの財務基盤と高い経営効率を誇る、リテール向け事業を中核とするフルラインサービスの証券会社です。全国各地に店舗を展開し、地域に密着した独自性のあるサービスの提供に努めるとともに、インターネットを活用した資産運用サービスを展開しています。

今後とも「お客さまから「ありがとう」と一番言われる証券会社」を目指して、お客さまのニーズに応じた質の高い商品・サービスの提供に努め、一人ひとりのお客さまとの間に強い信頼関係を築いていきます。

商号：SMBCフレンド証券株式会社
 事業内容：証券業務
 設立年月日：昭和23年3月2日
 本店所在地：東京都中央区日本橋兜町7-12
 代表者：團野 耕一
 従業員数：2,065名

www.smbc-friend.co.jp



財務情報 (単位：億円)

	H24/3	H25/3	H26/3	H26/9
営業収益	475	596	577	253
営業利益	83	180	150	50

三井住友カード

三井住友カードは、国内における「VISA」のパイオニアとして、また、日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カードビ

ジネスを通じて「安心して豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献し、トップブランド企業としての更なる飛躍を目指していきます。

商号：三井住友カード株式会社
 事業内容：クレジットカード業務
 設立年月日：昭和42年12月26日
 本社所在地：[東京本社] 東京都港区海岸1-2-20
 [大阪本社] 大阪市中央区今橋4-5-15
 代表者：島田 秀男
 従業員数：2,410名

www.smbc-card.com



格付情報（平成26年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+

財務情報 (単位：億円)

	H24/3	H25/3	H26/3	H26/9
カード取扱高	75,606	81,946	91,315	48,383
営業収益	1,822	1,856	1,914	964
営業利益	431	447	436	192
会員数(千人)	21,647	22,400	22,994	23,329

Cedyna

www.cedyna.co.jp



セディナは、平成21年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が持つ顧客基盤、営業力、独自のノウハウを結集・融合して誕生した会社です。三井住友フィナンシャルグループの一員として、三井住友カードと連携して本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現を目指していきます。また、クレジットカード事業、信販事業、ソリューション事業を融合し、個人のお客さまに安全で利便性の高い支払手段を提供することで、三井住友フィナンシャルグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の一翼を担う

合決済ファイナンスカンパニーを目指していきます。

商号：株式会社セディナ
 事業内容：クレジットカード業務、信販業務
 設立年月日：昭和25年9月11日
 本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
 [東京本社]東京都港区港南2-16-4
 代表者：中西 智
 従業員数：3,160名

格付情報（平成26年12月末現在）

	長期	短期
日本格付研究所（JCR）	A+	J-1

財務情報

	（単位：億円）			
	H24/3	H25/3	H26/3	H26/9
営業収益	1,762	1,640	1,600	755
営業利益	△276	134	107	110
会員数（千人）	21,091	19,480	18,412	17,923

SMBC コンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com



SMBCコンシューマーファイナンスは、昭和37年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
 事業内容：消費者金融業務
 設立年月日：昭和37年3月20日
 本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15
 代表者：幸野 良治
 従業員数：2,164名

格付情報（平成26年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A	—
日本格付研究所（JCR）	A-	—

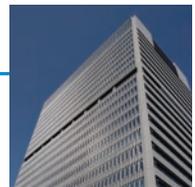
財務情報

	（単位：億円）			
	H24/3	H25/3	H26/3	H26/9
営業収益	1,722	1,646	1,647	832
営業利益	△1,666	423	159	231

日本総研

The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp



日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を備えた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。金融をはじめとするさまざまな分野に対応した経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っているほか、国内外の経済調査分析・政策提言等の情報発信、新事業の創出を行うインキュベーション活動等、多岐にわたる活動を展開しています。

商号：株式会社日本総合研究所
 事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
 設立年月日：平成14年11月1日
 本社所在地：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
 [大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4
 代表者：藤井 順輔
 従業員数：2,179名

財務情報

	（単位：億円）			
	H24/3	H25/3	H26/3	H26/9
営業収益	875	962	1,060	531
営業利益	8	18	17	△1

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	2,068,025	2,363,065	2,360,297	4,326,424	4,641,880
経常利益	468,180	835,926	780,526	1,073,745	1,432,332
中間(当期)純利益	331,039	505,709	479,548	794,059	835,357
中間包括利益(包括利益)	262,126	811,584	791,814	1,458,107	1,303,295
純資産額	7,373,522	8,976,629	9,667,190	8,443,218	9,005,019
総資産額	139,465,718	149,342,349	171,903,603	148,696,800	161,534,387
自己資本比率(第一基準)(%)	17.63	/	/	/	/
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	/	16.03	15.98	14.71	15.51
Tier 1比率(国際統一基準)(%)	/	12.13	12.29	10.93	12.19
普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)(%)	/	10.35	10.80	9.38	10.63
従業員数(人)	65,177	66,445	68,874	64,635	66,475

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

三井住友銀行

◆ 連結

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,381,776	1,648,793	1,620,393	2,810,681	3,105,992
経常利益	402,153	746,707	679,055	928,713	1,298,738
中間(当期)純利益	301,578	463,306	429,723	734,514	785,687
中間包括利益(包括利益)	215,143	740,595	703,962	1,373,623	1,174,292
純資産額	7,267,902	8,727,376	8,996,565	8,257,091	8,640,763
総資産額	133,918,052	143,925,752	166,259,075	143,203,127	155,824,141
自己資本比率(国際統一基準)(%)	20.90	/	/	/	/
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	/	18.02	17.35	16.84	17.08
Tier 1比率(国際統一基準)(%)	/	13.69	13.32	12.69	13.43
普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)(%)	/	12.16	12.22	11.26	12.27
従業員数(人)	48,501	49,041	50,319	47,852	48,824

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

◆ 単体

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,087,154	1,249,385	1,264,890	2,121,369	2,342,582
うち信託報酬	1,000	1,052	949	1,823	1,972
業務粗利益(A)	786,723	821,853	827,758	1,540,095	1,558,184
経費(除く臨時処理分)(B)	358,073	368,614	386,888	727,736	745,745
経費率((B)/(A)×100)(%)	45.5	44.9	46.7	47.3	47.9
業務純益	428,650	453,239	440,869	812,358	812,438
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	428,650	453,239	440,869	812,358	812,438
経常利益	274,528	523,562	592,455	670,852	952,516
中間(当期)純利益	239,706	330,214	408,241	617,791	605,255
純資産額	5,842,228	6,978,968	7,372,534	6,554,446	7,077,360
総資産額	116,435,483	125,729,064	144,064,112	125,910,020	135,966,434
預金残高	75,153,961	81,241,588	85,496,463	80,006,438	84,137,339
貸出金残高	55,833,002	60,839,409	65,778,476	59,770,763	63,370,678
有価証券残高	39,926,969	27,985,221	26,763,465	41,347,000	27,317,549
信託財産額	2,525,420	2,854,171	3,363,792	2,693,092	3,108,012
信託勘定貸出金残高	252,122	136,238	232,530	131,913	143,469
信託勘定有価証券残高	962,993	1,244,658	1,488,523	1,076,225	1,420,372
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
自己資本比率(国際統一基準)(%)	23.05	/	/	/	/
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	/	19.42	18.66	18.62	18.30
Tier 1比率(国際統一基準)(%)	/	14.44	13.92	13.92	14.02
普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)(%)	/	12.31	12.47	11.75	12.47
従業員数(人)	22,921	23,228	25,573	22,569	22,915

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成26年度中間期の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績及び業容

平成26年度中間連結決算は、連結子会社323社、持分法適用会社47社を対象としています。

平成26年度中間期の実績は、連結業務純益が、前年同期比915億円減益の6,458億円となりました。これは、SMBC日興証券株式会社やSMBCフレンド証券株式会社において、株式委託手数料収入等が伸び悩んだこと等により連結粗利益が減益となったことに加え、株式会社

三井住友銀行において、海外ビジネス強化に向けた経費投入を行ったこと等により営業経費が増加したこと等によるものであります。

この連結業務純益に、与信関係費用、株式等損益等を加減した経常利益は、同554億円減益の7,805億円となりました。また、これに、特別損益及び法人税等を加減した中間純利益は、同261億円減益の4,795億円となりました。

◆ 連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
連結子会社数	335	323	324
持分法適用会社数	48	47	46

◆ 損益の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
連結粗利益	1,509,974	1,450,094	2,898,233
資金利益	780,278	763,633	1,484,169
信託報酬	1,082	1,413	2,472
役務取引等利益	490,118	461,469	984,589
特定取引利益	120,182	84,369	211,881
その他業務利益	118,312	139,207	215,120
営業経費	△ 780,639	△ 804,257	△ 1,569,945
持分法による投資損益	8,105	51	10,241
連結業務純益	737,440	645,887	1,338,530
与信関係費用	39,636	88,801	49,073
不良債権処理額	△ 45,959	△ 32,606	△ 96,797
貸倒引当金戻入益	77,996	106,734	136,212
償却債権取立益	7,599	14,672	9,657
株式等損益	60,435	52,962	89,243
その他	△ 1,585	△ 7,124	△ 44,514
経常利益	835,926	780,526	1,432,332
特別損益	△ 1,791	△ 2,521	△ 9,637
うち固定資産処分損益	△ 141	△ 1,328	△ 8,595
うち減損損失	△ 1,465	△ 1,047	△ 3,348
税金等調整前中間(当期)純利益	834,134	778,005	1,422,694
法人税、住民税及び事業税	△ 185,385	△ 171,702	△ 290,186
法人税等調整額	△ 74,654	△ 70,152	△ 168,618
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	574,095	536,150	963,889
少数株主利益	△ 68,385	△ 56,602	△ 128,532
中間(当期)純利益	505,709	479,548	835,357

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 当中間期より連結業務純益の定義を変更し、前中間期及び前年度について遡及処理を行っております。
 3. 不良債権処理額 = 貸出金償却 + 貸倒引当金繰入額 + その他(延滞債権等売却損等)

貸出金残高は、アジア、米州を中心に増加したこと等により平成25年度末比2兆3,329億円増加の70兆5,606億円、有価証券残高は、同9,090億円減少して26兆2,437億円となりました。

また、預金残高は、平成25年度末比7,748億円増加して95兆1,067億円となり、譲渡性預金残高は、同9,208億円増加して14兆6,344億円となりました。

純資産は、9兆6,671億円となりました。そのうち株主資本は、中間純利益の計上等により、6兆8,261億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
資産	149,342,349	171,903,603	161,534,387
うち貸出金	65,696,779	70,560,645	68,227,688
うち有価証券	27,300,480	26,243,721	27,152,781
負債	140,365,719	162,236,412	152,529,368
うち預金	90,280,756	95,106,774	94,331,925
うち譲渡性預金	11,619,977	14,634,431	13,713,539
純資産	8,976,629	9,667,190	9,005,019
うち株主資本	6,146,773	6,826,149	6,401,215

II 有価証券の評価損益

平成26年度中間期の有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加したこと等により、平成25年度末比3,261億円増加して1兆7,649億円の

評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				平成25年度末		
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	平成25年度 末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	3,997,584	26,309	△ 7,488	26,309	0	4,536,849	33,797
その他有価証券	22,551,034	1,738,641	333,649	1,831,069	92,427	22,866,288	1,404,992
株式	3,482,063	1,445,855	314,712	1,483,922	38,067	3,185,495	1,131,143
債券	11,296,540	53,390	△ 12,202	61,492	8,102	12,897,704	65,592
うち国債	8,615,115	15,623	△ 6,831	18,237	2,613	9,911,224	22,454
その他	7,772,430	239,396	31,141	285,653	46,257	6,783,089	208,255
うち外国債券	4,987,279	△ 26,248	863	11,280	37,529	4,304,903	△ 27,111
その他の金銭の信託	7,889	—	—	—	—	23,120	—
合計	26,556,508	1,764,951	326,162	1,857,378	92,427	27,426,258	1,438,789
株式	3,482,063	1,445,855	314,712	1,483,922	38,067	3,185,495	1,131,143
債券	15,294,125	79,699	△ 19,689	87,802	8,102	17,425,753	99,388
その他	7,780,319	239,396	31,139	285,653	46,257	6,815,009	208,257

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が21,863百万円(収益)(平成25年度末は17,031百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
 4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

III 連結自己資本比率

平成26年度中間期末の連結自己資本比率は、中間純利益の計上等に伴い、普通株式等Tier1比率が平成25年度末比0.17%上昇の

10.80%、Tier1比率が同0.10%上昇の12.29%、総自己資本比率が同0.47%上昇の15.98%となりました。

◆連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
普通株式等 Tier 1 (普通株式等 Tier 1 比率)	6,346,177 10.35%	6,989,403 10.80%	6,550,796 10.63%
その他 Tier 1	1,093,125	967,913	963,538
Tier 1 (Tier 1 比率)	7,439,303 12.13%	7,957,316 12.29%	7,514,335 12.19%
Tier 2	2,392,402	2,385,640	2,047,083
総自己資本 (総自己資本比率)	9,831,705 16.03%	10,342,956 15.98%	9,561,418 15.51%
リスク・アセット	61,299,407	64,713,463	61,623,294

▶ 単体決算の概要

平成26年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成26年度中間期は、業務粗利益が前年同期比59億円増益の8,277億円、経費(除く臨時処理分)が同182億円増加の3,868億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同123億円減益の4,408億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同688億円増益の5,924億円となりました。

これに、特別損益、法人税等を勘案した中間純利益は、同780億円増益の4,082億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比59億円増益の8,277億円となりました。これは、国内業務部門において、投信取扱手数料やシンジケーション関連収益が減少した一方で、国際業務部門において、アジア・米州を中心としたアセット投入により貸出金利息が増加したこと等が主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比182億円増加して3,868億円となりました。これは、経常的な経費の見直しによる削減を行う一方、海外ビジネスの強化等トップライン収益増強に向けた経費投入や消費税増税影響等が主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成26年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比123億円減益の4,408億円となりました。

◆ 業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
資金利益	570,949	586,939	1,064,906
信託報酬	1,052	949	1,972
役務取引等利益	163,831	157,095	357,351
特定取引利益	25,491	5,112	36,779
その他業務利益	60,527	77,661	97,172
業務粗利益	821,853	827,758	1,558,184
国内業務粗利益	597,377	573,308	1,112,008
国際業務粗利益	224,475	254,450	446,175
経費(除く臨時処理分)	△ 368,614	△ 386,888	△ 745,745
人件費	△ 140,665	△ 152,004	△ 283,236
物件費	△ 209,074	△ 212,217	△ 425,140
税金	△ 18,874	△ 22,666	△ 37,368
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	453,239	440,869	812,438
(うち国債等債券損益)	(6,278)	(28,877)	(734)
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	453,239	440,869	812,438

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前年同期比812億円増益の1,515億円の利益となりました。これは、貸倒引当金戻入益が増加したこと等によるものです。

なお、一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を合計した与信関係費用は、同459億円改善の1,242億円の戻り益となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比688億円増益の5,924億円となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期比8億円減益の19億円の損失となりました。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税は、1,293億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は、529億円の費用となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比780億円増益の4,082億円となりました。

◆ 経常利益・中間(当期)純損益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	453,239	440,869	812,438
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	△ 1,556	△ 2,403	△ 8,945
貸倒引当金戻入益 ③	77,429	116,870	132,784
償却債権取立益 ④	2,470	9,726	82
株式等売却損益	79,927	51,417	112,682
株式等償却	△ 3,443	△ 3,224	△ 6,272
株式等損益	76,484	48,192	106,410
その他臨時損益	△ 84,503	△ 20,799	△ 90,252
臨時損益	70,323	151,586	140,078
経常利益	523,562	592,455	952,516
特別損益	△ 1,037	△ 1,923	△ 6,033
うち固定資産処分損益	337	△ 993	△ 3,604
うち減損損失	△ 1,374	△ 930	△ 2,428
法人税、住民税及び事業税	△ 115,700	△ 129,367	△ 182,869
法人税等調整額	△ 76,610	△ 52,922	△ 158,358
中間(当期)純利益	330,214	408,241	605,255
与信関係費用 ①+②+③+④	78,342	124,193	123,920
一般貸倒引当金繰入額	47,796	99,664	66,627
貸出金償却	△ 399	△ 35	△ 4,520
個別貸倒引当金繰入額	30,402	17,221	66,899
貸出債権売却損等	△ 1,157	△ 2,367	△ 4,425
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 770	△ 15	△ 742
償却債権取立益	2,470	9,726	82

III 資産・負債・純資産の状況

資産

資産は、平成25年度末比8兆976億円増加して144兆641億円となりました。

貸出金は、アジア・米州を中心に増加したことに加え、為替の円安影響を受けたこともあり、同2兆4,077億円増加して、65兆7,784億円となりました。また、有価証券は、同5,540億円減少して26兆7,634億円となりました。

負債

負債は、平成25年度末比7兆8,025億円増加して136兆6,915億円となりました。

預金は、同1兆3,591億円増加して、85兆4,964億円となりました。また、譲渡性預金は、同9,537億円増加して、14兆9,742億円となりました。

純資産

純資産は、7兆3,725億円となりました。このうち株主資本は、6兆2,992億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
資産	125,729,064	144,064,112	135,966,434
うち貸出金	60,839,409	65,778,476	63,370,678
うち有価証券	27,985,221	26,763,465	27,317,549
負債	118,750,095	136,691,578	128,889,073
うち預金	81,241,588	85,496,463	84,137,339
うち譲渡性預金	11,897,351	14,974,230	14,020,505
純資産	6,978,968	7,372,534	7,077,360
うち株主資本	6,043,071	6,299,224	6,179,502

IV 有価証券の評価損益

平成26年度中間期末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加した事等により、平成25年度末比3,110億円増加して1兆5,565億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末					平成25年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	平成25年度末比	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	3,947,439	26,121	△ 6,994	26,121	—	4,436,939	33,115
子会社・関連会社株式	3,191,241	△ 64,898	7,523	10,586	75,484	3,148,478	△ 72,421
その他有価証券	20,261,456	1,595,329	310,550	1,677,996	82,666	20,288,361	1,284,779
株式	3,396,817	1,402,320	293,230	1,437,651	35,330	3,118,385	1,109,090
債券	10,604,389	48,384	△ 11,609	56,367	7,982	11,831,122	59,993
うち国債	8,285,467	13,940	△ 6,944	16,553	2,612	9,491,777	20,884
その他	6,260,249	144,623	28,928	183,977	39,353	5,338,853	115,695
うち外国債券	3,757,990	△ 20,804	1,543	10,794	31,599	3,178,906	△ 22,347
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	2,060	—
合計	27,400,138	1,556,552	311,078	1,714,704	158,151	27,875,841	1,245,474
株式	4,606,178	1,401,928	297,561	1,448,237	46,308	4,287,847	1,104,367
債券	14,551,829	74,506	△ 18,603	82,488	7,982	16,268,062	93,109
その他	8,242,130	80,117	32,120	183,977	103,860	7,319,931	47,997

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が21,863百万円(収益)(平成25年度末は17,031百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
 4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

不良債権の現状

I 自己査定と償却・引当について

自己査定について

三井住友銀行は、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等を踏まえた自己査定基準に基づき、厳格な自己査定を行っています。この自己査定手続きは、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付決定プロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、更に各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてI～IVの区分に分類しています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

償却・引当について

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理とっています。

三井住友銀行は自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続きの概要は以下のとおりとなっています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

債務者区分定義

正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義

I分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
II分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
III分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
IV分類	回収不能または無価値と判定される資産

償却・引当基準

正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。 *グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者を更に財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたIII分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金(注2)を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積りが可能な先を主体としてDCF法も導入。
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則直接償却し、III分類の全額について個別貸倒引当金(注2)を計上。

(注1)一般貸倒引当金

貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。

(注2)個別貸倒引当金

その全部または一部につき回収の見込みがないと認められる債権(個別に評価する債権)に対する引当を行うもの。

※ディスカウント・キャッシュフロー（DCF）法とは

三井住友銀行は要管理先・破綻懸念先の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー（割引現在価値＝DCF）法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」

との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積りのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用するうえでの基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積りを行うよう努めています。

II 与信関係費用について

与信関係費用はクレジットコストともいいますが、これは引当処理の場合は貸倒引当金の追加繰入額、最終処理の場合は回収不能額から既引当済みの金額を差し引いたものになります。

三井住友銀行の平成26年度中間期の与信関係費用は1,242億円の戻り益となり、前年同期比で459億円改善しました。

これは、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応の継続的な取組みに加え、良好な経済環境が継続する中、過去に引当を計上していた先からの戻りが生じたことや、足許の貸倒実績の減少傾向から引当率が低下したこと等が主な要因であります。

◆平成26年度中間期の処理実績(三井住友銀行単体)

(単位：億円)

与信関係費用	△ 1,242
一般貸倒引当金繰入額	△ 997
貸出金償却	0
個別貸倒引当金繰入額	△ 172
貸出債権売却損等	24
特定海外債権引当勘定繰入額	0
償却債権取立益	△ 97
貸倒引当金残高	3,551
部分直接償却(直接減額)実施額	2,078

(注) 利益には△を付しております。

◆平成26年度中間期の処理実績(三井住友フィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

与信関係費用(連結損益計算書ベース)	△ 888
貸倒引当金残高	6,273
部分直接償却(直接減額)実施額	4,452

◆引当金残高

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	三井住友フィナンシャルグループ連結
貸倒引当金 合計	3,551	6,273
一般貸倒引当金	2,171	3,719
個別貸倒引当金	1,372	2,546
特定海外債権引当勘定	8	8
部分直接償却(直接減額)実施額	2,078	4,452

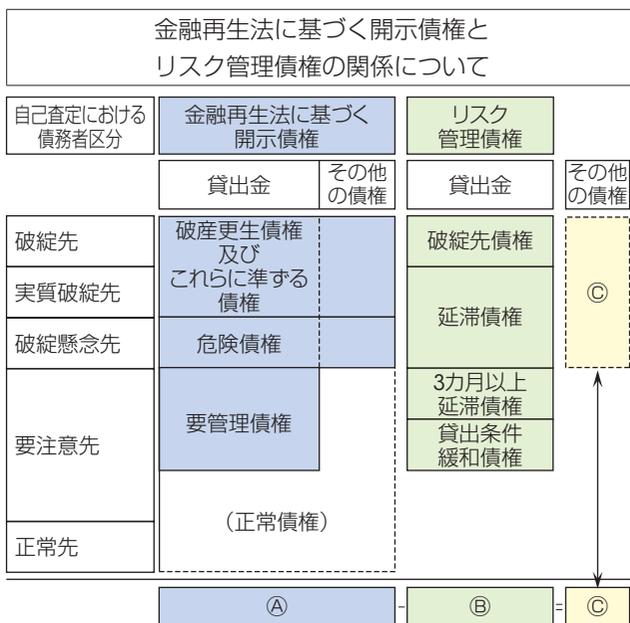
III 不良債権の開示とオフバランス化の進捗について

不良債権開示の概念について

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、銀行法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分が決定されます。金融再生法の開示区分概要およびリスク管理債権と金融再生法開示債権の相違点は下表のようになっています。

開示債権の区分の概要	
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権のうち、回収不能または無価値と判定された部分(IV分類額)を直接償却した残額。このうち、全額引当をしているⅢ分類額を除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外をⅢ分類とし、個別に必要な金額について個別貸倒引当金を計上。
要管理債権	自己査定における要管理先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返および自行保証付私募債の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権。

リスク管理債権は、貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返および自行保証付私募債が開示対象に含まれないという点を除き、金融再生法に基づく開示債権と一致しています。なお、未収利息については、自己査定における債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である場合、原則として「不計上」としてしますので、金融再生法に基づく開示債権において開示される未収利息はありません。



不良債権開示額実績について

平成26年度中間期の金融再生法開示債権とリスク管理債権は以下のようになっています。三井住友銀行の平成26年度中間期

の金融再生法に基づく不良債権残高は8,238億円となり、平成25年度末の8,814億円から576億円減少しました。

◆金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	平成25年度末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,016	△ 127	1,782
危険債権	5,583	△ 161	7,462
要管理債権	1,639	△ 288	3,482
小計	8,238	△ 576	12,726
正常債権	752,947	33,877	807,871
合計	761,185	33,301	820,597
部分直接償却(直接減額)実施額	2,078		4,452

◆リスク管理債権

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	平成25年度末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破綻先債権	329	31	402
延滞債権	5,830	△ 317	8,346
3カ月以上延滞債権	75	10	209
貸出条件緩和債権	1,564	△ 298	3,249
合計	7,798	△ 574	12,206
部分直接償却(直接減額)実施額	1,875		3,970

◆ 自己査定、開示および償却・引当との関係(三井住友銀行単体)

(単位：億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,016(㉠)	担保・保証等により回収可能部分 954(㉡)	全額引当 62	全額償却(注1)	個別貸倒引当金 85(注2)	100%(注3)		
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 5,583(㉢)	担保・保証等により回収可能部分 3,749(㉣)	必要額を引当 1,834		1,280(注2)	69.77%(注3)		
要注意先	要管理債権 1,639(㉤)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 776(㉥)			一般貸倒引当金 2,178(注5)	43.14%(注3)	16.22%(注3)	
	(要管理先債権)	要管理先債権以外の要注意先債権				4.38%[11.47%](注4)		
正常先	正常債権 752,947	正常先債権			8	0.13%(注4)		
					特定海外債権引当動定			
不良債権比率 (㉠/㉣) 1.08%	総計 761,185(㉣)		貸倒引当金 計 ⑥個別貸倒引当金+要管理債権 に対する一般貸倒引当金		3,551	引当率(注6) (㉠/㉣) 62.87%		
	A=①+②+③ 8,238		㉣担保・保証等により回収可能部分 (㉡+㉣+㉥) 5,479		1,735			
			㉤左記以外(A-C) 2,759					
					保全率 ((㉠+㉤)/A)	87.57%		

- (注) 1. 直接減額2,078億円を含めております。
 2. 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含めております。
 (破綻先・実質破綻先23億円、破綻懸念先44億円)
 3. 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
 4. 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を記載しております。
 ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
 5. 要注意先に対する個別貸倒引当金6億円を含んでおります。
 6. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

オフバランス化の進捗状況について

不良債権のオフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことを指します。

三井住友銀行では、平成26年度中間期において1,057億円のオフバランス化を実施しました。

◆ オフバランス化の実績(三井住友銀行単体)

(単位：億円)

	平成24年度末 ①	平成25年度		平成25年度末 ②	平成26年度中間期		平成26年度中間期末 ③
		新規発生額	オフバランス化額		新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,455	239	△ 551	1,143	126	△ 253	1,016
危険債権	6,914	1,460	△ 2,630	5,744	643	△ 804	5,583
合計	8,369	1,699	△ 3,181	6,887	769	△ 1,057	6,599
					増減(②-①)	増減(③-②)	
破産更生等債権				△ 312			△ 127
危険債権				△ 1,170			△ 161
合計				△ 1,482			△ 288

証券化商品等への投融資等の状況 (三井住友フィナンシャルグループ連結)

以下の計数は、平成26年度中間期末の管理会計ベースであります。

I 証券化商品の状況

(単位：億円)

	平成26年度中間期末				平成25年度末				
	残高 (償却・引当 控除後)	平成25年 度末比	うち海外	平成25年 度末比	含み 損益 (償却後)	平成25年 度末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)
クレジットカード債権等を裏付資産とする 証券化商品(Cards等)	1,639	167	1,603	212	2	△9	1,472	1,391	10
事業法人向けローン債権を裏付資産とする 証券化商品(CLO)	159	153	159	153	21	1	6	6	20
商業用不動産を裏付資産とする 証券化商品(CMBS)	98	6	98	6	5	△0	93	93	5
住宅ローン債権を裏付資産とする 証券化商品(RMBS等)	224	△18	224	△18	1	△0	242	242	2
合計	2,120	307	2,084	353	28	△8	1,813	1,731	37

(注) 1. ABCPの保有残高はありません。

2. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。

II レバレッジローンの状況

(単位：億円)

	平成26年度中間期末				平成25年度末	
	貸出金 残高	平成25年 度末比	コミットメント ライン 未引出額	平成25年 度末比	貸出金 残高	コミットメント ライン 未引出額
欧州向け	1,320	△135	205	△18	1,455	223
日本向け	2,722	△40	250	△2	2,762	253
米州向け	1,383	144	834	△245	1,239	1,080
アジア向け	621	47	44	△4	574	48
合計	6,046	16	1,334	△269	6,030	1,604

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

1. 経営管理

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を行っています。

2. その他

上記の業務に附帯する業務を行っています。

三井住友銀行の業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を行っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

8. 信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

(1) 債務の保証(支払承諾)

(2) 有価証券の貸付

(3) 公共債の引受および窓口販売業務

(4) コマーシャルペーパー等の取り扱い

(5) 公共債の募集・管理の受託業務

(6) 代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務等)

(7) 金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払い事務等)

(8) 保護預りおよび貸金庫業務

(9) 両替業務

(10) 金利・通貨・商品等のデリバティブ取引

(11) 金の売買

(12) 投資信託の受益証券の窓口販売業務

(13) 金融商品仲介業務

(14) 保険募集業務

(15) 確定拠出年金運営管理業務

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

中間連結財務諸表	36
中間連結貸借対照表	36
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	38
中間連結株主資本等変動計算書	39
中間連結キャッシュ・フロー計算書	42
注記事項	44
有価証券関係	53
金銭の信託関係	55
その他有価証券評価差額金	55
デリバティブ取引関係	56
セグメント情報等	60
中間財務諸表	65
中間貸借対照表	65
中間損益計算書	66
中間株主資本等変動計算書	67
注記事項	70
損益の状況(連結)	71
資産・負債の状況(連結)	72
資本の状況(単体)	74

三井住友銀行

中間連結財務諸表	75
中間連結貸借対照表	75
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	77
中間連結株主資本等変動計算書	78
中間連結キャッシュ・フロー計算書	81
注記事項	83
有価証券関係	91
金銭の信託関係	93
その他有価証券評価差額金	93
デリバティブ取引関係	94
セグメント情報等	98
中間財務諸表	103
中間貸借対照表	103
中間損益計算書	105
中間株主資本等変動計算書	106
注記事項	109
有価証券関係	112
金銭の信託関係	114
デリバティブ取引関係	115
損益の状況(単体)	119
預金(単体)	123
貸出(単体)	125
証券(単体)	130
諸比率(単体)	132
資本の状況(単体)	133
その他(単体)	133
信託業務の状況(単体)	134

自己資本比率に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項	138
----------------------	-----

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項	177
単体自己資本比率に関する事項	215

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	25,007,372	36,435,315 ^{**8}	32,991,113
コールローン及び買入手形	1,017,319	1,194,366 ^{**8}	1,248,235
買現先勘定	342,000	706,527	522,860
債券貸借取引支払保証金	3,939,146	5,531,806	3,780,260
買入金銭債権	3,236,642	3,853,422 ^{**8}	3,552,658
特定取引資産	6,918,858	7,863,023 ^{**8}	6,957,419
金銭の信託	23,799	7,889	23,120
有価証券	27,300,480	26,243,721 ^{**1,2,8,14}	27,152,781
貸出金	65,696,779	70,560,645 ^{**3,4,5,6,7,8,9}	68,227,688
外国為替	1,548,198	2,123,155 ^{**7}	1,790,406
リース債権及びリース投資資産	1,748,235	1,815,050 ^{**8}	1,827,251
その他資産	4,159,465	5,420,025 ^{**8}	4,181,512
有形固定資産	2,093,026	2,538,991 ^{**8,10,11}	2,346,788
無形固定資産	782,461	817,522	819,895
退職給付に係る資産	—	192,230	119,932
繰延税金資産	228,979	151,833	173,180
支払承諾見返	6,113,493	7,075,331	6,566,818
貸倒引当金	△813,907	△627,255	△747,536
資産の部合計	149,342,349	171,903,603	161,534,387

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(負債の部)			
預金	90,280,756	95,106,774 ^{**8}	94,331,925
譲渡性預金	11,619,977	14,634,431	13,713,539
コールマネー及び売渡手形	2,174,334	4,401,120 ^{**8}	4,112,428
売現先勘定	1,664,541	1,374,565 ^{**8}	1,710,101
債券貸借取引受入担保金	3,484,071	7,943,348 ^{**8}	5,330,974
コマーシャル・ペーパー	2,472,168	2,705,530	2,374,051
特定取引負債	5,468,620	5,327,233 ^{**8}	4,779,969
借入金	5,753,508	8,594,460 ^{**8, 12}	7,020,841
外国為替	412,054	602,386	451,658
短期社債	994,400	1,272,300	1,145,200
社債	4,796,328	5,615,399 ^{**13}	5,090,894
信託勘定借	681,721	770,424	699,329
その他負債	4,012,781	6,213,980 ^{**8}	4,712,069
賞与引当金	50,625	46,010	69,419
役員賞与引当金	—	—	4,921
退職給付引当金	44,222	—	—
退職給付に係る負債	—	39,695	45,385
役員退職慰労引当金	1,663	1,883	2,004
ポイント引当金	19,047	19,971	20,355
睡眠預金払戻損失引当金	8,791	11,655	14,858
利息返還損失引当金	188,071	145,889	190,182
特別法上の引当金	666	916	771
繰延税金負債	85,148	294,843	103,390
再評価に係る繰延税金負債	38,724	38,256 ^{**10}	38,276
支払承諾	6,113,493	7,075,331 ^{**8}	6,566,818
負債の部合計	140,365,719	162,236,412	152,529,368
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,348	757,087	758,349
利益剰余金	3,225,484	3,906,346	3,480,085
自己株式	△174,955	△175,179	△175,115
株主資本合計	6,146,773	6,826,149	6,401,215
その他有価証券評価差額金	927,647	1,163,113	949,508
繰延ヘッジ損益	△60,893	△43,870	△60,946
土地再評価差額金	35,882	35,622 ^{**10}	35,749
為替換算調整勘定	△34,423	23,534	27,239
退職給付に係る調整累計額	—	△66,252	△73,579
その他の包括利益累計額合計	868,212	1,112,147	877,971
新株予約権	1,528	2,040	1,791
少数株主持分	1,960,115	1,726,853	1,724,041
純資産の部合計	8,976,629	9,667,190	9,005,019
負債及び純資産の部合計	149,342,349	171,903,603	161,534,387

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
経常収益	2,363,065	2,360,297	4,641,880
資金運用収益	936,209	943,690	1,805,015
(うち貸出金利息)	(617,370)	(644,297)	(1,249,216)
(うち有価証券利息配当金)	(220,251)	(185,367)	(343,905)
信託報酬	1,082	1,413	2,472
役務取引等収益	562,854	530,479	1,112,429
特定取引収益	120,182	108,476	211,881
その他業務収益	571,952	589,036	1,203,500
その他経常収益	170,785	187,200 ^{*1}	306,579
経常費用	1,527,138	1,579,770	3,209,548
資金調達費用	155,930	180,057	320,846
(うち預金利息)	(50,391)	(59,501)	(105,111)
役務取引等費用	72,735	69,009	127,840
特定取引費用	—	24,107	—
その他業務費用	453,639	449,829	988,380
営業経費	780,639	804,257 ^{*2}	1,569,945
その他経常費用	64,193	52,509 ^{*3}	202,536
経常利益	835,926	780,526	1,432,332
特別利益	1,344	198^{*4}	5,228
特別損失	3,136	2,719^{*5,6}	14,866
税金等調整前中間(当期)純利益	834,134	778,005	1,422,694
法人税、住民税及び事業税	185,385	171,702	290,186
法人税等調整額	74,654	70,152	168,618
法人税等合計	260,039	241,855	458,805
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	574,095	536,150	963,889
少数株主利益	68,385	56,602	128,532
中間(当期)純利益	505,709	479,548	835,357

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	574,095	536,150	963,889
その他の包括利益	237,489	255,664	339,405
その他有価証券評価差額金	175,203	217,794	201,566
繰延ヘッジ損益	△27,368	16,602	△27,473
土地再評価差額金	—	—	18
為替換算調整勘定	100,023	16,463	170,062
退職給付に係る調整額	—	7,424	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,369	△2,620	△4,768
中間包括利益(包括利益)	811,584	791,814	1,303,295
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	712,598	713,850	1,125,735
少数株主に係る中間包括利益(包括利益)	98,985	77,964	177,559

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,630	2,811,474	△227,373	5,680,627
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当中間期変動額					
剰余金の配当			△94,771		△94,771
中間純利益			505,709		505,709
自己株式の取得				△332	△332
自己株式の処分		△281		52,750	52,468
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△1		△1
連結子会社の減少に伴う減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			3,246		3,246
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△281	414,178	52,417	466,313
当中間期末残高	2,337,895	758,348	3,225,484	△174,955	6,146,773

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	755,753	△32,863	39,129	△97,448	664,570	1,260	2,096,760	8,443,218
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額							802	634
当中間期変動額								
剰余金の配当								△94,771
中間純利益								505,709
自己株式の取得								△332
自己株式の処分								52,468
連結子会社の減少に伴う増加								0
連結子会社の増加に伴う減少								△1
連結子会社の減少に伴う減少								△5
土地再評価差額金の取崩								3,246
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	171,893	△28,029	△3,246	63,024	203,642	268	△137,447	66,463
当中間期変動額合計	171,893	△28,029	△3,246	63,024	203,642	268	△137,447	532,776
当中間期末残高	927,647	△60,893	35,882	△34,423	868,212	1,528	1,960,115	8,976,629

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215
会計方針の変更による 累積的影響額			35,459		35,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,337,895	758,349	3,515,544	△175,115	6,436,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△88,872		△88,872
中間純利益			479,548		479,548
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		1		5	7
少数株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,263			△1,263
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
連結子会社の減少に伴う減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			126		126
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,261	390,801	△64	389,475
当中間期末残高	2,337,895	757,087	3,906,346	△175,179	6,826,149

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019
会計方針の変更による 累積的影響額								△431	35,027
会計方針の変更を反映した当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,723,610	9,040,047
当中間期変動額									
剰余金の配当									△88,872
中間純利益									479,548
自己株式の取得									△70
自己株式の処分									7
少数株主との取引に係る 親会社の持分変動									△1,263
連結子会社の増加に伴う増加									6
連結子会社の減少に伴う増加									0
連結子会社の増加に伴う減少									△2
連結子会社の減少に伴う減少									△5
土地再評価差額金の取崩									126
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	213,605	17,075	△126	△3,704	7,326	234,176	248	3,243	237,668
当中間期変動額合計	213,605	17,075	△126	△3,704	7,326	234,176	248	3,243	627,143
当中間期末残高	1,163,113	△43,870	35,622	23,534	△66,252	1,112,147	2,040	1,726,853	9,667,190

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,630	2,811,474	△227,373	5,680,627
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当期変動額					
剰余金の配当			△169,973		△169,973
当期純利益			835,357		835,357
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△281		52,759	52,477
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			4		4
連結子会社の増加に伴う減少			△5		△5
連結子会社の減少に伴う減少			△7		△7
土地再評価差額金の取崩			3,398		3,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△281	668,779	52,258	720,755
当期末残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	755,753	△32,863	39,129	△97,448	—	664,570	1,260	2,096,760	8,443,218
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額								802	634
当期変動額									
剰余金の配当									△169,973
当期純利益									835,357
自己株式の取得									△500
自己株式の処分									52,477
連結子会社の増加に伴う増加									6
連結子会社の減少に伴う増加									4
連結子会社の増加に伴う減少									△5
連結子会社の減少に伴う減少									△7
土地再評価差額金の取崩									3,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	193,754	△28,082	△3,380	124,687	△73,579	213,400	531	△373,521	△159,589
当期変動額合計	193,754	△28,082	△3,380	124,687	△73,579	213,400	531	△373,521	561,166
当期末残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	834,134	778,005	1,422,694
減価償却費	99,176	105,928	201,421
減損損失	1,465	1,047	3,348
のれん償却額	12,512	13,213	29,033
負ののれん発生益	—	—	△1,031
段階取得に係る差損益(△は益)	—	—	△1,564
持分法による投資損益(△は益)	△8,105	△51	△10,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117,268	△121,297	△191,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,521	△23,520	8,833
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,037	△4,921	848
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△399	—	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△25,094	△9,477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△757	△114	△423
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△272	△384	1,036
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,404	△3,202	3,662
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△57,352	△44,292	△55,241
資金運用収益	△936,209	△943,690	△1,805,015
資金調達費用	155,930	180,057	320,846
有価証券関係損益(△)	△65,699	△82,185	△90,773
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1	△0	△69
為替差損益(△は益)	△196,204	△302,288	△436,009
固定資産処分損益(△は益)	141	1,328	8,595
特定取引資産の純増(△)減	945,827	△932,713	962,762
特定取引負債の純増減(△)	△751,528	570,303	△1,496,425
貸出金の純増(△)減	△1,275,595	△2,252,753	△3,514,311
預金の純増減(△)	1,010,960	1,095,141	4,804,365
譲渡性預金の純増減(△)	△143,919	905,283	1,938,016
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	714,807	1,570,125	1,841,210
有利息預け金の純増(△)減	△583,939	△215,975	△106,782
コールローン等の純増(△)減	516,160	△464,994	△158,611
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△261,962	△1,751,546	△103,076
コールマネー等の純増減(△)	△1,233,604	△43,142	728,086
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	423,689	331,582	325,572
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△949,764	2,612,374	897,138
外国為替(資産)の純増(△)減	714,351	△327,611	521,251
外国為替(負債)の純増減(△)	58,188	137,584	75,411
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△47,106	10,596	△113,452
短期社債(負債)の純増減(△)	△131,900	127,100	18,900
普通社債発行及び償還による増減(△)	234,124	364,110	648,969
信託勘定借の純増減(△)	38,370	71,095	53,680
資金運用による収入	964,532	958,860	1,840,198
資金調達による支出	△153,396	△163,738	△324,535
その他	367,585	19,121	466,620
小計	161,011	2,149,341	8,704,024
法人税等の支払額	△255,228	△189,150	△400,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,216	1,960,190	8,303,752

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△10,775,470	△17,532,587	△19,929,619
有価証券の売却による収入	20,204,665	14,825,959	26,799,071
有価証券の償還による収入	4,873,754	4,135,996	8,130,520
金銭の信託の増加による支出	△982	△0	△1,010
金銭の信託の減少による収入	0	2,721	367
有形固定資産の取得による支出	△179,143	△230,743	△465,147
有形固定資産の売却による収入	48,605	28,861	160,832
無形固定資産の取得による支出	△55,389	△68,084	△127,664
無形固定資産の売却による収入	1	0	5
子会社株式の取得による支出	△42	—	△825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	△58	△46,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,115,846	1,162,064	14,520,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△5,000	△32,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	2,284	318,907	2,111
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△209,802	△185,674	△349,910
配当金の支払額	△94,733	△88,840	△169,983
少数株主からの払込みによる収入	1	—	1
少数株主への払戻による支出	△181,968	—	△452,868
少数株主への配当金の支払額	△54,444	△42,495	△96,492
自己株式の取得による支出	△332	△70	△500
自己株式の処分による収入	60,657	7	60,666
子会社の自己株式の取得による支出	△3	—	△10
子会社の自己株式の売却による収入	106	—	172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,942	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,234	△5,000	△1,038,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,956	67,011	5,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,533,351	3,184,266	21,791,044
現金及び現金同等物の期首残高	5,202,119	26,993,164	5,202,119
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△52,637	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,735,471	30,124,793 *1	26,993,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 323社

主要な会社名
株式会社三井住友銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
SMBCフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、16社を新規設立等により連結子会社としております。

また、株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下により持分法適用の関連会社となったため、その他16社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
SBCS Co., Ltd.
非連結子会社194社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名
SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 42社

主要な会社名
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社
株式会社ジャパンネット銀行は、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社194社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名
Daiwa SB Investments (USA) Ltd.
持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	5社
3月末日	4社
4月末日	3社
5月末日	3社
6月末日	136社
7月末日	19社
8月末日	4社
9月末日	149社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在又は9月末日現在、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)
当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年~50年
その他 2年~20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③賃貸資産
主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。
- ④リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は445,154百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は25百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は12百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

1. 退職給付に関する会計基準等

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過の取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が49,052百万円増加、「退職給付に係る負債」が3,646百万円減少、「利益剰余金」が35,459百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は「(1株当たり情報)」に記載しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の改正

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という)等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過の取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く)を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 384,993百万円 |
| 出資金 | 365百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- 「有価証券」中の国債 900百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 2,604,539百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券 | 2,279,279百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 40,195百万円 |
| 延滞債権額 | 834,654百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 20,867百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 324,916百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------------|
| 合計額 | 1,220,633百万円 |
|-----|--------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| | 1,166,593百万円 |
|--|--------------|

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	58,605百万円
コールローン及び買入手形	333,577百万円
買入金銭債権	88,133百万円
特定取引資産	2,454,852百万円
有価証券	9,960,734百万円
貸出金	2,611,556百万円
リース債権及びリース投資資産	3,555百万円
有形固定資産	10,190百万円
その他資産(延払資産等)	236百万円

担保資産に対応する債務	
預金	31,604百万円
コールマネー及び売渡手形	1,145,000百万円
売現先勘定	976,564百万円
債券貸借取引受入担保金	7,926,991百万円
特定取引負債	327,869百万円
借入金	5,114,580百万円
その他負債	37,012百万円
支払承諾	199,718百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,369百万円
特定取引資産	21,026百万円
有価証券	3,789,826百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	295,565百万円
保証金	118,565百万円
先物取引差入証拠金	40,400百万円
その他の証拠金等	1,856百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	51,793,157百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,741,895百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 924,113百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 277,450百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,843,997百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,927,725百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 106,734百万円
株式等売却益 57,389百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 295,073百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 29,504百万円
株式等償却 3,449百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
固定資産処分益 198百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
固定資産処分損 1,527百万円
減損損失 1,047百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	728
	その他 1物件		0
近畿圏	遊休資産 14物件	土地、建物等	280
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	37

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。当中間連結会計期間は遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
自己株式				
普通株式 ^{(注1)(注2)}	46,781,669	16,827	1,885	46,796,611
合計	46,781,669	16,827	1,885	46,796,611

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加16,827株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少1,885株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,864
連結子会社	—	—	—	—	—	175
合計	—	—	—	—	—	2,040

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	91,656	65

※決議：平成26年6月27日 定時株主総会
基準日：平成26年3月31日
効力発生日：平成26年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	84,604	60

※決議：平成26年11月13日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成26年9月30日
効力発生日：平成26年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	36,435,315百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△6,310,522百万円
現金及び現金同等物	30,124,793百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

- ① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,149,139
見積残存価額部分	98,837
受取利息相当額	△163,484
合計	1,084,492

- ② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	265,178	327,426
1年超2年以内	198,115	255,958
2年超3年以内	121,400	189,028
3年超4年以内	76,155	134,702
4年超5年以内	44,242	87,693
5年超	126,828	154,329
合計	831,921	1,149,139

- ③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によるものです。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1,703百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
41,821	243,359	285,180

- (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
136,695	840,878	977,573

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借入金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	36,426,820	36,433,234	6,413
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,193,576	1,194,354	778
③ 買現先勘定	706,527	707,969	1,441
④ 債券貸借取引支払保証金	5,531,806	5,532,328	522
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	3,846,810	3,858,846	12,036
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,017,603	4,017,603	—
⑦ 金銭の信託	7,889	7,889	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	3,997,584	4,023,894	26,309
その他有価証券	21,244,909	21,244,909	—
⑨ 貸出金	70,560,645		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△441,428		
	70,119,216	71,993,733	1,874,516
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	2,119,909	2,123,603	3,693
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	1,805,270	1,871,641	66,371
資産計	151,017,924	153,010,008	1,992,083
① 預金	95,106,774	95,108,625	1,850
② 譲渡性預金	14,634,431	14,639,170	4,738
③ コールマネー及び売渡手形	4,401,120	4,401,120	△0
④ 売現先勘定	1,374,565	1,374,565	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	7,943,348	7,943,348	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,705,530	2,705,523	△6
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,101,987	2,101,987	—
⑧ 借入金	8,594,460	8,632,344	37,884
⑨ 外国為替	602,386	602,386	—
⑩ 短期社債	1,272,300	1,272,281	△18
⑪ 社債	5,615,399	5,795,144	179,745
⑫ 信託勘定借	770,424	770,424	—
負債計	145,122,729	145,346,922	224,193
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	469,572	469,572	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(669,696)	(669,696)	—
デリバティブ取引計	(200,123)	(200,123)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑤ 貸出金、⑥ 外国為替並びに⑦ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑧ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑩ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑪ 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑫ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑬ 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

⑭ 預金、⑮ 譲渡性預金及び⑯ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑰ コールマネー及び売渡手形、⑱ 売現先勘定、⑲ 債券貸借取引受入担保金、⑳ コマーシャル・ペーパー、㉑ 借入金、㉒ 短期社債並びに㉓ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

㉔ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

㉕ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしてしております。また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジット・デリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	5,038
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	370,070
組合出資金等(注)3(注)4	245,797
合計	620,906

- (注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
 2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
 3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
 4. 非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において3,449百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	258百万円
------	--------

2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他経常収益	9百万円
---------	------

3. 中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

決議年月日	平成26年7月30日	
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役	10
	当社の監査役	3
	当社の執行役員	2
	株式会社三井住友銀行の取締役、 監査役及び執行役員	67
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式	121,900
付与日	平成26年8月15日	
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	3,661	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	5,805.99円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,667,190百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,728,893百万円
(うち新株予約権)	(2,040百万円)
(うち少数株主持分)	(1,726,853百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,938,297百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,367,259千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	350.73円
中間純利益	479,548百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	479,548百万円
普通株式の期中平均株式数	1,367,266千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	350.54円
中間純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	767千株
(うち新株予約権)	(767千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—
--	---

(会計方針の変更)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首より適用しております。また、適用にあたり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が25.93円増加しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	82,646	83,170	523
	社債	62,063	62,555	492
	その他	—	—	—
	小計	3,994,290	4,020,600	26,309
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,294	3,294	△0
	その他	—	—	—
	小計	3,294	3,294	△0
合計		3,997,584	4,023,894	26,309

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末			
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,010,372	1,526,449	1,483,922	
	債券	国債	7,498,169	7,479,931	18,237
		地方債	75,487	75,041	445
		社債	2,248,334	2,205,525	42,809
		その他	4,280,425	3,994,771	285,653
	小計	17,112,788	15,281,719	1,831,069	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	236,921	274,988	△38,067	
	債券	国債	1,116,946	1,119,559	△2,613
		地方債	2,788	2,800	△12
		社債	354,814	360,290	△5,476
		その他	3,105,869	3,152,126	△46,257
	小計	4,817,339	4,909,766	△92,427	
合計		21,930,128	20,191,486	1,738,641	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	234,770
その他	386,135
合計	620,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,480百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,613,193	4,651,427	38,234
	地方債	122,244	123,493	1,249
	社債	94,453	96,248	1,794
	その他	500	503	3
	小計	4,830,390	4,871,673	41,282
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,743	268,920	△823
	地方債	2,130	2,125	△5
	社債	7,097	7,086	△11
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,271	286,431	△840
合計		5,117,661	5,158,104	40,442

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末			
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,622,433	1,397,015	1,225,417	
	債券	国債	6,433,916	6,408,431	25,484
		地方債	118,642	117,816	825
		社債	2,507,695	2,463,845	43,849
		その他	2,565,865	2,330,662	235,202
	小計	14,248,552	12,717,771	1,530,780	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	325,720	393,844	△68,124	
	債券	国債	3,940,790	3,942,121	△1,331
		地方債	9,611	9,653	△41
		社債	281,612	283,859	△2,247
		その他	3,026,800	3,085,756	△58,955
	小計	7,584,535	7,715,236	△130,701	
合計		21,833,087	20,433,008	1,400,079	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は53,774百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	252,765
その他	357,106
合計	609,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,491百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,889	7,889	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係

(平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,799	23,755	43	43	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末
評価差額	1,716,991
その他有価証券	1,716,991
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	515,763
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,201,227
(△)少数株主持分相当額	39,807
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,692
その他有価証券評価差額金	1,163,113

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額21,863百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末
評価差額	1,346,433
その他有価証券	1,346,390
その他の金銭の信託	43
(△)繰延税金負債	389,002
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	957,430
(△)少数株主持分相当額	30,637
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	854
その他有価証券評価差額金	927,647

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額53,774百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,628,729	27,251,756	△7,934	△7,934
	買建	38,953,893	26,790,242	7,391	7,391
	金利オプション				
	売建	567,361	181,412	△25	△25
	買建	29,077,941	16,671,386	4,932	4,932
店頭	金利先渡契約				
	売建	8,377,583	613,674	548	548
	買建	8,040,278	767,827	△529	△529
	金利スワップ	441,929,172	367,206,180	87,131	87,131
	受取固定・支払変動	206,514,789	173,820,825	4,948,348	4,948,348
	受取変動・支払固定	209,044,432	173,789,980	△4,860,167	△4,860,167
	受取変動・支払変動	26,249,251	19,483,517	△4,788	△4,788
	金利スワップオプション				
	売建	3,050,231	1,819,965	20,298	20,298
	買建	2,062,970	1,477,847	△12,451	△12,451
	キャップ				
	売建	15,774,137	11,249,957	△11,869	△11,869
	買建	5,802,793	4,379,114	△2,866	△2,866
	フロアー				
	売建	540,961	318,151	△549	△549
買建	89,042	87,683	1,934	1,934	
その他					
売建	817,212	794,791	1,124	1,124	
買建	2,982,491	2,450,336	4,699	4,699	
合計			91,836	91,836	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	105,771	—	△14	△14
	買建	177	—	0	0
店頭	通貨スワップ	23,957,647	16,726,166	509,889	23,323
	通貨スワップオプション				
	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	62,712,032	4,052,887	△74,721	△74,721
	通貨オプション				
	売建	2,645,656	1,293,114	△168,243	△168,243
買建	2,328,838	1,103,205	116,754	116,754	
合計			383,100	△103,465	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	795,273	2,214	△14,924	△14,924
	買建	279,521	4,334	3,933	3,933
	株式指数オプション				
	売建	163,534	66,510	△9,097	△9,097
	買建	156,186	54,850	7,464	7,464
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	212,516	211,782	△22,072	△22,072
	買建	224,165	216,830	25,278	25,278
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	19	—	△0	△0
	買建	16,034	505	399	399
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	22,890	22,145	△1,369	△1,369	
金利受取・株価指数変化率支払	53,690	44,210	2,086	2,086	
合計			△8,300	△8,300	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,890,274	—	△3,739	△3,739
	買建	2,346,026	—	4,540	4,540
	債券先物オプション				
	売建	52,300	—	△42	△42
	買建	58,600	—	19	19
店頭	債券店頭オプション				
	売建	115,944	—	△273	△273
	買建	231,117	114,463	939	939
合計				1,444	1,444

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	—	3,107	3,107
	買建	72,338	—	△3,214	△3,214
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	137,522	107,655	△7,784	△7,784
	変動価格受取・固定価格支払	65,219	50,365	13,333	13,333
	変動価格受取・変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,590	1,080	81	81
合計			4,289	4,289	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,431	403,609	6,255	6,255
	買建	622,392	497,939	△9,052	△9,052
合計			△2,797	△2,797	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,701,407	8,701,407	467
			351,100	—	13
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	44,578,067	39,624,773	39,879
			29,252,009	25,350,218	529,303
	金利スワップション	売建 買建	15,315,634	14,274,554	△489,421
			10,423	—	△2
	キャップ	売建 買建	12,135	12,135	189
			—	—	—
	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	43,054	33,531	468
			43,054	33,531	△468
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金	110,995	91,930	△4,976
		社債	13,821	9,108	△143
		借入金	97,174	82,821	△4,833
合計			88,485	71,379	(注)3
			84,485	68,379	
			4,000	3,000	
合計					35,574

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外建等	5,299,252	4,014,643	△695,640
			12,785	—	△201
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	35,718	26,165	1,518
			401,096	35,563	44
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	その他有価証券(債券)、借入金	31,641	29,018	(注)3
			3,316	—	
合計					△694,279

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
			94,160	7,376	△10,991
合計					△10,991

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	25,108,052	9,180,439	△7,215	△7,215
	買建	22,904,527	8,745,698	6,633	6,633
	金利オプション				
	売建	427,256	347,111	△100	△100
	買建	16,237,275	8,755,916	3,056	3,056
店頭	金利先渡契約				
	売建	4,182,246	3,712,880	△17	△17
	買建	3,834,882	3,231,743	34	34
	金利スワップ	422,968,209	344,763,535	73,502	73,502
	受取固定・支払変動	198,819,998	163,783,458	4,665,833	4,665,833
	受取変動・支払固定	198,369,803	161,196,346	△4,593,593	△4,593,593
	受取変動・支払変動	25,679,315	19,687,780	△3,546	△3,546
	金利スワップオプション				
	売建	2,860,826	1,743,552	△1,387	△1,387
	買建	2,336,818	1,672,921	19,979	19,979
	キャップ				
	売建	14,880,659	7,740,256	△21,877	△21,877
	買建	7,240,484	4,495,401	6,869	6,869
	フロアー				
	売建	182,858	85,768	△1,340	△1,340
買建	147,872	94,137	2,601	2,601	
その他					
売建	672,287	396,823	14,264	14,264	
買建	2,518,591	1,686,668	456	456	
合計			95,460	95,460	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	88	—	0	0
	買建	12,359	—	△3	△3
店頭	通貨スワップ	20,704,814	15,003,834	331,787	27,641
	通貨スワップオプション				
	売建	336,803	227,390	△1,557	△1,557
	買建	521,580	412,412	3,771	3,771
	為替予約	53,391,811	11,621,014	△83,110	△83,110
	通貨オプション				
	売建	2,710,555	1,376,664	△172,300	△172,300
	買建	2,505,538	1,231,985	154,688	154,688
合計			233,275	△70,871	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	619,875	—	△503	△503
	買建	206,693	—	87	87
	株式指数オプション				
	売建	93,359	28,450	△4,441	△4,441
	買建	85,642	19,350	3,465	3,465
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,971	219,498	△39,076	△39,076
	買建	229,863	217,707	38,737	38,737
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	29	—	△2	△2
	買建	15,093	—	247	247
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	11,310	10,010	△534	△534
金利受取・株価指数変化率支払	26,980	24,410	1,003	1,003	
合計			△1,015	△1,015	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,291,855	—	△45,008	△45,008
	買建	2,522,584	—	44,958	44,958
	債券先物オプション				
	売建	29,222	—	△59	△59
	買建	36,791	—	11	11
店頭	債券店頭オプション				
	売建	101,572	—	△126	△126
	買建	230,390	47,366	860	860
合計				637	637

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	44,220	—	85	85
	買建	44,793	—	△170	△170
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	111,264	75,978	△12,326	△12,326
	変動価格受取・固定価格支払	95,098	65,686	26,357	26,357
	変動価格受取・変動価格支払	9,556	8,385	△437	△437
	商品オプション				
	売建	9,431	7,560	△120	△120
	買建	3,277	1,764	97	97
合計			13,485	13,485	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	933,854	547,929	2,630	2,630
	買建	1,027,323	649,394	△5,131	△5,131
合計			△2,500	△2,500	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	488,450	488,450	△464	
			—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	40,918,091	36,593,571	8,803	
			25,958,748	22,347,779	361,735	
			14,783,416	14,070,411	△346,874	
	金利スワップション	受取変動・支払変動	175,926	175,380	△6,057	
			—	—	—	
	キャップ	売建	—	11,465	11,465	135
				—	—	—
		買建		12,371	12,371	326
12,371				12,371	△326	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	175,919	174,771	△6,288	
			175,919	174,771	△6,288	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、借入金、社債	91,022	78,431	(注)3	
			85,022	74,431	(注)3	
			6,000	4,000	(注)3	
合計			2,185	2,185	2,185	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建ての貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外貨預貯金等	4,231,669	3,445,275	△352,164
			9,468	—	192
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	32,931	12,581	2,301
			304,952	11,197	1,049
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	その他有価証券(債券)、借入金	21,549	18,574	(注)3
			3,179	3,179	(注)3
合計			△348,622	△348,622	△348,622

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
			173,226	77,354	△7,308
合計			△7,308	△7,308	△7,308

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「リース業」、「証券業」及び「コンシューマーファイナンス業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお、「銀行業」のうち、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「リテール部門」、「ホールセール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

当社は、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行において、セグメント別ビジネスモデルの再構築を行うことで、お客さまのニーズへの対応力を高め、より付加価値の高い商品・サービスを提供することを目的として、国内業務部門の見直しを行い、株式会社三井住友銀行のうち「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」の国内3部門を、「リテール部門」、「ホールセール部門」の2部門に変更しております。

また、当中間連結会計期間より、グループ経営管理の高度化のため、連結業務純益の定義を変更する等、業績評価の方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期								
	銀行業							その他	小計
	株式会社三井住友銀行					本社管理			
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門					
業務粗利益	827,758	262,557	185,782	166,716	210,980	1,723	132,595	960,353	
金利収益	586,939	155,801	156,582	106,003	133,296	35,257	81,218	668,158	
非金利収益	240,818	106,756	29,200	60,713	77,684	△33,534	51,376	292,195	
経費等	△386,888	△102,040	△169,705	△50,198	△12,734	△52,211	△99,891	△486,780	
うち減価償却費	△40,744	△11,472	△15,336	△5,040	△2,364	△6,532	△4,707	△45,451	
連結業務純益	440,869	160,517	16,077	116,518	198,246	△50,488	32,703	473,573	

	平成26年度中間期						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス &リース株式会社	その他	小計	SMBC日興 証券株式会社	SMBCフレンド 証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	65,539	4,939	70,479	153,280	25,580	△1,682	177,177
金利収益	11,022	2,637	13,659	749	708	699	2,157
非金利収益	54,517	2,302	56,819	152,531	24,871	△2,382	175,020
経費等	△26,449	△1,240	△27,689	△114,868	△20,145	△6,488	△141,503
うち減価償却費	△1,238	△1,970	△3,209	△1,310	△950	△313	△2,574
連結業務純益	39,090	3,699	42,789	38,411	5,434	△8,171	35,674

	平成26年度中間期						その他 事業等	合計
	コンシューマーファイナンス業							
	三井住友カード 株式会社	株式会社 セディナ	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	その他	小計			
業務粗利益	95,442	82,689	105,692	1,255	285,078	△42,995	1,450,094	
金利収益	6,711	13,486	73,446	△5,074	88,570	△8,911	763,633	
非金利収益	88,730	69,202	32,245	6,329	196,508	△34,083	686,460	
経費等	△72,065	△61,012	△47,256	△8,548	△188,882	40,648	△804,206	
うち減価償却費	△5,692	△4,370	△2,626	△1,083	△13,773	△4,825	△69,834	
連結業務純益	23,377	21,677	58,435	△7,293	96,196	△2,346	645,887	

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期							小計
	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	
ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	821,853	274,153	197,327	140,159	232,340	△22,125	112,642	934,496
金利収益	570,949	161,403	160,889	82,750	153,594	12,313	82,853	653,802
非金利収益	250,903	112,750	36,438	57,409	78,746	△34,439	29,789	280,693
経費等	△368,614	△98,725	△166,754	△44,967	△11,508	△46,660	△93,669	△462,283
うち減価償却費	△40,411	△11,797	△15,479	△4,675	△2,385	△6,075	△5,150	△45,561
連結業務純益	453,239	175,428	30,573	95,192	220,832	△68,785	18,973	472,212

	平成25年度中間期						
	リース業			証券業			
	三井住友 ファイナンス& リース株式会社	その他	小計	SMBC 日興証券 株式会社	SMBC フレンド証券 株式会社	その他	小計
業務粗利益	66,759	4,486	71,245	184,597	33,326	344	218,268
金利収益	15,759	2,922	18,682	△82	346	992	1,256
非金利収益	51,000	1,563	52,563	184,680	32,980	△648	217,012
経費等	△25,404	1,170	△24,233	△119,601	△22,331	△6,726	△148,659
うち減価償却費	△1,929	△237	△2,167	△1,462	△940	△363	△2,766
連結業務純益	41,354	5,657	47,011	64,995	10,995	△6,381	69,609

	平成25年度中間期						
	コンシューマーファイナンス業					その他 事業等	合計
	三井住友 カード 株式会社	株式会社 セディナ	SMBC コンシューマー ファイナンス 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	92,880	84,154	87,083	1,416	265,534	20,428	1,509,974
金利収益	7,129	14,654	60,774	△4,938	77,619	28,916	780,278
非金利収益	85,751	69,499	26,308	6,355	187,915	△8,488	729,695
経費等	△67,673	△60,792	△33,936	△8,755	△171,158	33,801	△772,533
うち減価償却費	△4,841	△4,768	△1,706	△1,088	△12,404	△4,143	△67,042
連結業務純益	25,207	23,361	53,146	△7,339	94,376	54,230	737,440

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成26年度中間期
連結業務純益	645,887
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	187,149
その他経常費用	△52,509
中間連結損益計算書の経常利益	780,526

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成25年度中間期
連結業務純益	737,440
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	162,679
その他経常費用	△64,193
中間連結損益計算書の経常利益	835,926

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	
外部顧客に対する経常収益	1,336,519	270,249	217,278	494,785	41,465	2,360,297

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	
外部顧客に対する経常収益	1,341,467	251,247	220,906	492,519	56,924	2,363,065

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,900,947	134,206	142,700	182,443	2,360,297

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
 3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,988,049	109,162	134,361	131,491	2,363,065

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
 3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,320,142	143,835	1,058,389	16,625	2,538,991

(単位：百万円)

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,195,439	19,449	861,152	16,984	2,093,026

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	
減損損失	933	—	114	0	—	1,047

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	
減損損失	1,385	—	51	28	—	1,465

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	
当中間期償却額	1,005	3,172	7,006	2,015	12	13,213
当中間期末残高	23,103	77,859	195,209	68,190	82	364,446

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	
当中間期償却額	375	3,112	7,014	1,998	11	12,512
当中間期末残高	9,075	83,239	209,223	71,998	106	373,642

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業等	
与信関係費用	△122,583	△5,641	△42	38,728	737	△88,801

(注) 1. 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業等	
与信関係費用	△68,784	△3,365	△14	31,787	740	△39,636

(注) 1. 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期							消去又は全社	連結
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計			
I 経常収益									
(1)外部顧客に対する経常収益	1,336,519	270,249	217,278	494,785	41,465	2,360,297	—	2,360,297	
(2)セグメント間の内部経常収益	84,892	1,810	3,104	18,350	131,044	239,203	(239,203)	—	
計	1,421,412	272,059	220,383	513,136	172,509	2,599,501	(239,203)	2,360,297	
経常費用	783,573	222,084	183,795	454,272	133,504	1,777,231	(197,460)	1,579,770	
経常利益	637,838	49,975	36,587	58,863	39,004	822,269	(41,743)	780,526	
II 資産	152,757,341	4,812,523	10,656,670	5,511,938	5,968,310	179,706,785	(7,803,182)	171,903,603	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業務
- (2)リース業.....リース業務
- (3)証券業.....証券業務
- (4)コンシューマーファイナンス業.....コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5)その他事業.....システム開発・情報処理業務

平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期							消去又は全社	連結
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計			
I 経常収益									
(1)外部顧客に対する経常収益	1,341,467	251,247	220,906	492,519	56,924	2,363,065	—	2,363,065	
(2)セグメント間の内部経常収益	46,142	3,226	11,775	17,804	136,215	215,165	(215,165)	—	
計	1,387,610	254,473	232,681	510,324	193,140	2,578,231	(215,165)	2,363,065	
経常費用	792,064	203,080	162,985	446,783	127,316	1,732,229	(205,090)	1,527,138	
経常利益	595,546	51,393	69,695	63,541	65,824	846,001	(10,074)	835,926	
II 資産	134,031,535	4,210,186	7,461,445	5,027,436	5,740,163	156,470,768	(7,128,419)	149,342,349	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業務
- (2)リース業.....リース業務
- (3)証券業.....証券業務
- (4)コンシューマーファイナンス業.....コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5)その他事業.....システム開発・情報処理業務

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	55,863	290,612	79,901
その他	15,548	76,406	44,141
流動資産合計	71,412	367,019	124,042
固定資産			
有形固定資産	2	1	1
無形固定資産	79	263	267
投資その他の資産	6,155,487	6,482,025	6,155,487
関係会社株式	6,155,487	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	—	326,537 ^{*1}	—
固定資産合計	6,155,569	6,482,290	6,155,756
資産合計	6,226,981	6,849,310	6,279,799
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,228,030	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	12	15	17
賞与引当金	149	170	157
役員賞与引当金	—	—	98
その他	4,707	9,280	4,829
流動負債合計	1,232,899	1,237,497	1,233,133
固定負債			
社債	392,900	719,437 ^{*2}	392,900
固定負債合計	392,900	719,437	392,900
負債合計	1,625,799	1,956,934	1,626,033
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
資本準備金	1,559,374	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,347	24,349	24,347
資本剰余金合計	1,583,721	1,583,723	1,583,721
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金	660,155	951,103	712,661
利益剰余金合計	690,575	981,523	743,081
自己株式	△12,407	△12,631	△12,566
株主資本合計	4,599,784	4,890,510	4,652,131
新株予約権	1,397	1,864	1,634
純資産合計	4,601,182	4,892,375	4,653,766
負債純資産合計	6,226,981	6,849,310	6,279,799

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益			
関係会社受取配当金	68,072	339,412	206,833
関係会社受入手数料	6,970	8,370	13,476
関係会社貸付金利息	—	4,277	—
営業収益合計	75,042	352,060	220,309
営業費用			
販売費及び一般管理費	4,788	4,553 ^{*1}	8,788
社債利息	8,234	12,512	16,468
営業費用合計	13,022	17,065	25,256
営業利益	62,020	334,995	195,052
営業外収益	78	89 ^{*2}	141
営業外費用	3,141	4,984 ^{*3}	6,172
経常利益	58,957	330,099	189,021
税引前中間(当期)純利益	58,957	330,099	189,021
法人税、住民税及び事業税	1	1	3
法人税等合計	1	1	3
中間(当期)純利益	58,955	330,097	189,018

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,343	1,583,717	30,420	699,913	730,333
当中間期変動額							
剰余金の配当						△98,713	△98,713
中間純利益						58,955	58,955
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	3	3	—	△39,758	△39,758
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	660,155	690,575

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,082	4,639,865	1,140	4,641,005
当中間期変動額				
剰余金の配当		△98,713		△98,713
中間純利益		58,955		58,955
自己株式の取得	△332	△332		△332
自己株式の処分	7	10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			257	257
当中間期変動額合計	△325	△40,080	257	△39,822
当中間期末残高	△12,407	4,599,784	1,397	4,601,182

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081
当中間期変動額							
剰余金の配当						△91,656	△91,656
中間純利益						330,097	330,097
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	238,441	238,441
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	951,103	981,523

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766
当中間期変動額				
剰余金の配当		△91,656		△91,656
中間純利益		330,097		330,097
自己株式の取得	△70	△70		△70
自己株式の処分	5	7		7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			230	230
当中間期変動額合計	△64	238,378	230	238,609
当中間期末残高	△12,631	4,890,510	1,864	4,892,375

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,343	1,583,717	30,420	699,913	730,333
当期変動額							
剰余金の配当						△176,270	△176,270
当期純利益						189,018	189,018
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	12,747	12,747
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,082	4,639,865	1,140	4,641,005
当期変動額				
剰余金の配当		△176,270		△176,270
当期純利益		189,018		189,018
自己株式の取得	△500	△500		△500
自己株式の処分	16	19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			494	494
当期変動額合計	△484	12,266	494	12,760
当期末残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 劣後特約付貸付金

関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。

※2. 劣後特約付社債

社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

3. 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

237,292百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額

有形固定資産	0百万円
無形固定資産	3百万円

※2. 営業外収益のうち主要なもの

受取利息	71百万円
------	-------

※3. 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	2,955百万円
社債発行費償却	2,028百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

損益の状況（連結）

国内・海外別収支

（単位：百万円）

区分	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	721,495	267,091	△ 52,377	936,209	668,679	319,264	△ 44,252	943,690
資金調達費用	130,730	77,134	△ 51,935	155,929	126,992	96,705	△ 43,641	180,057
資金運用収支	590,765	189,957	△ 442	780,279	541,686	222,558	△ 611	763,633
信託報酬	1,082	—	—	1,082	1,413	—	—	1,413
役務取引等収益	481,350	84,013	△ 2,509	562,854	445,178	92,621	△ 7,321	530,479
役務取引等費用	59,796	14,129	△ 1,190	72,735	51,882	17,811	△ 683	69,009
役務取引等収支	421,554	69,883	△ 1,318	490,118	393,296	74,809	△ 6,637	461,469
特定取引収益	117,016	29,938	△ 26,772	120,182	123,680	5,804	△ 21,009	108,476
特定取引費用	15,455	11,317	△ 26,772	—	39,095	6,021	△ 21,009	24,107
特定取引収支	101,560	18,621	—	120,182	84,585	△ 216	—	84,369
その他業務収益	506,102	66,418	△ 568	571,952	510,575	79,034	△ 572	589,036
その他業務費用	432,087	21,767	△ 214	453,639	418,550	31,639	△ 360	449,829
その他業務収支	74,014	44,651	△ 353	118,312	92,025	47,394	△ 211	139,207

- (注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(平成25年度中間期1百万円)を含めずに表示しております。
 3. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

区分	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	481,350	84,013	△ 2,509	562,854	445,178	92,621	△ 7,321	530,479
うち預金・貸出業務	10,814	54,029	△ 4	64,839	10,116	51,640	△ 2,079	59,677
うち為替業務	58,197	6,870	△ 23	65,044	56,244	7,816	△ 7	64,052
うち証券関連業務	62,582	11,622	△ 1,715	72,488	47,851	15,279	△ 2,914	60,216
うち代理業務	9,236	—	—	9,236	8,753	—	—	8,753
うち保護預り・貸金庫業務	3,131	1	—	3,133	3,060	1	—	3,061
うち保証業務	34,492	5,847	△ 71	40,268	34,600	7,589	△ 339	41,850
うちクレジットカード関連業務	116,446	—	—	116,446	119,721	1	—	119,723
うち投資信託関連業務	91,871	677	—	92,549	71,032	931	△ 1	71,962
役務取引等費用	59,796	14,129	△ 1,190	72,735	51,882	17,811	△ 683	69,009
うち為替業務	14,140	3,758	△ 35	17,863	13,779	4,445	△ 56	18,168

- (注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

特定取引の状況

（単位：百万円）

区分	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	117,016	29,938	△ 26,772	120,182	123,680	5,804	△ 21,009	108,476
うち商品有価証券収益	96,335	—	△ 4,834	91,501	112,263	—	△ 4,619	107,643
うち特定取引有価証券収益	18,431	130	—	18,562	759	—	△ 2	757
うち特定金融派生商品収益	2,125	29,807	△ 21,938	9,994	10,582	5,804	△ 16,387	—
うちその他の特定取引収益	123	—	—	123	75	—	—	75
特定取引費用	15,455	11,317	△ 26,772	—	39,095	6,021	△ 21,009	24,107
うち商品有価証券費用	—	4,834	△ 4,834	—	—	4,619	△ 4,619	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	2	△ 2	—
うち特定金融派生商品費用	15,455	6,482	△ 21,938	—	39,095	1,399	△ 16,387	24,107
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況（連結）

■ 預金・譲渡性預金

（単位：百万円）

区分		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内	流動性預金	51,087,122	52,727,911
	定期性預金	24,757,461	24,175,228
	その他	4,665,910	5,346,075
	計	80,510,494	82,249,215
	譲渡性預金	4,637,570	5,704,892
海外	流動性預金	7,091,278	9,052,019
	定期性預金	2,573,195	3,700,445
	その他	105,787	105,093
	計	9,770,261	12,857,558
	譲渡性預金	6,982,407	8,929,539
総合計	101,900,733	109,741,206	

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■ 貸出金の業種別構成

（単位：百万円）

区分		平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,048,105	11.92%	6,034,715	11.76%
	農業、林業、漁業及び鉱業	127,518	0.25	135,788	0.27
	建設業	878,543	1.73	900,166	1.75
	運輸、情報通信、公益事業	4,484,990	8.84	4,588,527	8.94
	卸売・小売業	4,242,358	8.36	4,337,576	8.45
	金融・保険業	2,679,632	5.28	2,655,777	5.18
	不動産業、物品賃貸業	7,384,706	14.56	7,439,477	14.50
	各種サービス業	4,123,187	8.13	4,307,221	8.40
	地方公共団体	1,066,360	2.10	946,327	1.84
	その他	19,704,035	38.83	19,963,747	38.91
	合計	50,739,437	100.00	51,309,327	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	53,418	0.36	78,196	0.41
	金融機関	966,750	6.46	1,174,533	6.10
	商工業	12,249,445	81.90	15,627,067	81.17
	その他	1,687,726	11.28	2,371,519	12.32
	合計	14,957,341	100.00	19,251,318	100.00
総合計	65,696,779	—	70,560,645	—	

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■ リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
破綻先債権①	57,378	40,195	39,601
延滞債権②	1,015,080	834,654	877,325
3カ月以上延滞債権③	18,597	20,867	14,679
貸出条件緩和債権④	449,293	324,916	389,089
合計	1,540,350	1,220,633	1,320,695

部分直接償却(直接減額)実施額	569,267	397,035	454,610
-----------------	---------	---------	---------

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 有価証券残高

(単位: 百万円)

区分		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内	国債	15,257,643	12,464,695
	地方債	252,628	160,922
	社債	2,890,858	2,628,965
	株式	3,383,912	3,662,218
	その他の証券	3,281,573	4,134,687
	計	25,066,616	23,051,490
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	39,541
	株式	—	—
	その他の証券	2,186,188	3,103,683
	計	2,186,188	3,143,224
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	47,674	49,006
	その他の証券	—	—
	計	47,674	49,006
合計		27,300,480	26,243,721

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■ 特定取引資産・負債の内訳

(単位: 百万円)

区分	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	6,387,463	592,889	△ 61,494	6,918,858	7,397,212	524,326	△ 58,515	7,863,023
うち商品有価証券	2,927,477	33,301	—	2,960,779	3,844,753	80,863	—	3,925,617
うち商品有価証券派生商品	6,691	—	—	6,691	12,045	—	—	12,045
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	44,640	878	—	45,519	13,861	308	—	14,170
うち特定金融派生商品	3,289,674	558,709	△ 61,494	3,786,889	3,434,565	443,154	△ 58,515	3,819,204
うちその他の特定取引資産	118,978	—	—	118,978	91,985	—	—	91,985
特定取引負債	4,971,475	558,640	△ 61,494	5,468,620	4,961,179	424,569	△ 58,515	5,327,233
うち売付商品債券	2,074,760	5,100	—	2,079,860	2,072,115	29,871	—	2,101,987
うち商品有価証券派生商品	7,966	—	—	7,966	21,862	—	—	21,862
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	43,770	905	—	44,675	11,643	278	—	11,922
うち特定金融派生商品	2,844,977	552,634	△ 61,494	3,336,117	2,855,557	394,419	△ 58,515	3,191,461
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況 (単体)

■ 資本金・株式の総数等 (平成26年9月30日現在)

資本金		2,337,895百万円
発行済株式の内容	普通株式	1,414,055,625株
	計	1,414,055,625株

上場金融商品取引所名 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)
 ニューヨーク証券取引所^(注)

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■ 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	66,643,218株	4.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,304,800	4.19
株式会社三井住友銀行	42,820,924	3.02
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	29,517,911	2.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,572,888	1.94
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25,292,497	1.78
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	21,889,086	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	19,798,747	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,994,200	1.34
パークレイズ証券株式会社	16,444,091	1.16
計	328,278,362	23.21

(注) 1. 株式会社三井住友銀行が所有している普通株式につきましては、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。また、同行が所有している普通株式には、株主名簿上は同行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

2. 三井住友信託銀行株式会社から平成26年7月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書及び平成26年7月30日付で当該報告書に対する訂正報告書の提出があり、三井住友信託銀行株式会社他2名が平成26年6月30日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友信託銀行株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	64,652,500株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	4.57%

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	24,798,192	36,220,060 ^{*8}	32,826,744
コールローン及び買入手形	1,017,319	1,194,366 ^{*8}	1,248,235
買現先勘定	342,000	706,527	522,860
債券貸借取引支払保証金	3,906,046	5,504,201	3,737,208
買入金銭債権	3,139,103	3,735,471 ^{*8}	3,420,145
特定取引資産	6,835,917	7,734,279 ^{*8}	6,846,729
金銭の信託	14,911	1	14,572
有価証券	27,249,396	26,182,006 ^{*1,2,8,14}	27,092,373
貸出金	67,014,369	72,447,280 ^{*3,4,5,6,7,8,9}	69,754,391
外国為替	1,548,198	2,123,155 ^{*7}	1,790,406
リース債権及びリース投資資産	177,502	214,888 ^{*8}	218,360
その他資産	1,964,745	2,853,430 ^{*8}	1,703,060
有形固定資産	850,723	1,002,026 ^{*10,11}	976,903
無形固定資産	408,860	446,797	445,686
退職給付に係る資産	—	187,192	115,847
繰延税金資産	162,546	82,458	101,929
支払承諾見返	5,196,430	6,124,054	5,632,563
貸倒引当金	△700,510	△499,123	△623,876
資産の部合計	143,925,752	166,259,075	155,824,141

(次ページに続く)

(中間連結貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(負債の部)			
預金	90,486,077	95,561,937 ^{**8}	94,543,064
譲渡性預金	11,817,077	14,925,231	13,973,339
コールマネー及び売渡手形	2,175,635	4,401,120 ^{**8}	4,113,650
売現先勘定	1,662,841	1,374,565 ^{**8}	1,708,801
債券貸借取引受入担保金	3,482,979	7,913,071 ^{**8}	5,328,427
コマーシャル・ペーパー	2,472,168	2,705,530	2,374,051
特定取引負債	5,440,552	5,307,369 ^{**8}	4,740,484
借入金	3,744,605	7,012,717 ^{**8,12}	5,101,073
外国為替	412,054	602,386	451,658
短期社債	190,800	463,900	302,500
社債	4,611,733	5,075,056 ^{**13}	4,906,764
信託勘定借	681,721	770,424	699,329
その他負債	2,695,818	4,702,138 ^{**8}	3,145,635
賞与引当金	37,832	34,431	55,272
役員賞与引当金	—	—	4,244
退職給付引当金	16,037	—	—
退職給付に係る負債	—	15,370	14,625
役員退職慰労引当金	661	690	814
ポイント引当金	1,624	1,512	2,025
睡眠預金払戻損失引当金	8,791	11,655	14,858
利息返還損失引当金	905	701	774
特別法上の引当金	344	547	402
繰延税金負債	22,959	219,838	30,739
再評価に係る繰延税金負債	38,724	38,256 ^{**10}	38,276
支払承諾	5,196,430	6,124,054 ^{**8}	5,632,563
負債の部合計	135,198,375	157,262,510	147,183,378
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,397	2,717,391	2,717,397
利益剰余金	2,284,654	2,608,552	2,468,427
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,563,045	6,886,937	6,746,818
その他有価証券評価差額金	938,370	1,145,591	938,235
繰延ヘッジ損益	△59,664	△41,826	△59,626
土地再評価差額金	35,808	35,551 ^{**10}	35,675
為替換算調整勘定	△49,562	△2,905	6,779
退職給付に係る調整累計額	—	△67,323	△74,755
その他の包括利益累計額合計	864,951	1,069,085	846,308
新株予約権	130	175	157
少数株主持分	1,299,248	1,040,367	1,047,479
純資産の部合計	8,727,376	8,996,565	8,640,763
負債及び純資産の部合計	143,925,752	166,259,075	155,824,141

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
経常収益	1,648,793	1,620,393	3,105,992
資金運用収益	835,133	838,264	1,606,106
（うち貸出金利息）	(544,518)	(567,674)	(1,107,862)
（うち有価証券利息配当金）	(220,965)	(184,675)	(344,851)
信託報酬	1,052	1,362	2,393
役務取引等収益	392,813	359,925	778,343
特定取引収益	106,893	100,182	189,085
その他業務収益	132,716	130,634	225,360
その他経常収益	180,186	190,024 ^{*1}	304,702
経常費用	902,086	941,338	1,807,254
資金調達費用	142,583	169,859	296,861
（うち預金利息）	(50,579)	(59,764)	(105,561)
役務取引等費用	83,129	76,358	144,131
特定取引費用	—	24,107	—
その他業務費用	54,281	35,110	93,907
営業経費	594,401	608,335 ^{*2}	1,195,499
その他経常費用	27,689	27,567 ^{*3}	76,853
経常利益	746,707	679,055	1,298,738
特別利益	1,344	144 ^{*4}	2,626
特別損失	2,718	2,511 ^{*5,6}	9,427
税金等調整前中間(当期)純利益	745,333	676,687	1,291,937
法人税、住民税及び事業税	148,170	144,748	233,528
法人税等調整額	90,379	69,770	188,880
法人税等合計	238,550	214,519	422,408
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	506,782	462,168	869,529
少数株主利益	43,476	32,444	83,841
中間(当期)純利益	463,306	429,723	785,687

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	506,782	462,168	869,529
その他の包括利益	233,812	241,793	304,763
その他有価証券評価差額金	182,909	210,439	182,873
繰延ヘッジ損益	△29,032	17,756	△29,034
土地再評価差額金	—	—	18
為替換算調整勘定	92,815	8,400	155,374
退職給付に係る調整額	—	7,578	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,880	△2,380	△4,468
中間包括利益(包括利益)	740,595	703,962	1,174,292
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	676,549	652,624	1,055,195
少数株主に係る中間包括利益(包括利益)	64,045	51,337	119,096

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	1,869,906	△210,003	6,148,297
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当中間期変動額					
剰余金の配当			△51,636		△51,636
中間純利益			463,306		463,306
土地再評価差額金の取崩			3,246		3,246
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	414,915	—	414,915
当中間期末残高	1,770,996	2,717,397	2,284,654	△210,003	6,563,045

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	754,804	△30,781	39,055	△108,123	654,954	120	1,453,718	8,257,091
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額							802	634
当中間期変動額								
剰余金の配当								△51,636
中間純利益								463,306
土地再評価差額金の取崩								3,246
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	183,565	△28,883	△3,246	58,560	209,996	10	△155,273	54,734
当中間期変動額合計	183,565	△28,883	△3,246	58,560	209,996	10	△155,273	469,650
当中間期末残高	938,370	△59,664	35,808	△49,562	864,951	130	1,299,248	8,727,376

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	△210,003	6,746,818
会計方針の変更による 累積的影響額			31,041		31,041
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,499,469	△210,003	6,777,860
当中間期変動額					
剰余金の配当			△320,763		△320,763
中間純利益			429,723		429,723
少数株主との取引に係る 親会社の持分変動		△6			△6
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△6	109,083	—	109,077
当中間期末残高	1,770,996	2,717,391	2,608,552	△210,003	6,886,937

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763
会計方針の変更による 累積的影響額								△963	30,078
会計方針の変更を反映した 当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,046,516	8,670,842
当中間期変動額									
剰余金の配当									△320,763
中間純利益									429,723
少数株主との取引に係る 親会社の持分変動									△6
土地再評価差額金の取崩									123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	207,355	17,799	△123	△9,685	7,431	222,777	18	△6,149	216,646
当中間期変動額合計	207,355	17,799	△123	△9,685	7,431	222,777	18	△6,149	325,723
当中間期末残高	1,145,591	△41,826	35,551	△2,905	△67,323	1,069,085	175	1,040,367	8,996,565

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	1,869,906	△210,003	6,148,297
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当期変動額					
剰余金の配当			△190,397		△190,397
当期純利益			785,687		785,687
土地再評価差額金の取崩			3,398		3,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	598,689	—	598,689
当期末残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	△210,003	6,746,818

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	754,804	△30,781	39,055	△108,123	—	654,954	120	1,453,718	8,257,091
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額								802	634
当期変動額									
剰余金の配当									△190,397
当期純利益									785,687
土地再評価差額金の取崩									3,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	183,431	△28,844	△3,380	114,903	△74,755	191,353	37	△407,042	△215,651
当期変動額合計	183,431	△28,844	△3,380	114,903	△74,755	191,353	37	△407,042	383,037
当期末残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	745,333	676,687	1,291,937
減価償却費	54,276	56,562	110,011
減損損失	1,437	1,047	2,640
のれん償却額	5,103	5,728	13,845
持分法による投資損益(△は益)	△7,690	535	△7,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108,501	△125,770	△187,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,699	△20,952	9,319
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,378	△4,244	830
退職給付引当金の増減額(△は減少)	219	—	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△23,555	△9,433
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△606	△117	△460
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,007	△512	△606
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,404	△3,202	3,662
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△112	△72	△243
資金運用収益	△835,133	△838,264	△1,606,106
資金調達費用	142,583	169,859	296,861
有価証券関係損益(△)	△86,528	△79,388	△109,339
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1	△0	△69
為替差損益(△は益)	△165,513	△242,460	△360,449
固定資産処分損益(△は益)	△248	1,174	3,917
特定取引資産の純増(△)減	882,627	△914,660	927,312
特定取引負債の純増減(△)	△744,019	589,924	△1,500,333
貸出金の純増(△)減	△1,559,539	△2,612,594	△4,187,383
預金の純増減(△)	960,761	1,337,299	4,759,979
譲渡性預金の純増減(△)	△169,719	936,283	1,974,916
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	775,030	1,588,735	1,990,569
有利息預け金の純増(△)減	△588,030	△221,262	△98,825
コールローン等の純増(△)減	499,464	△479,556	△140,333
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△268,761	△1,766,992	△99,924
コールマネー等の純増減(△)	△1,236,123	△43,064	725,888
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	423,689	331,582	325,572
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△916,105	2,584,644	929,342
外国為替(資産)の純増(△)減	714,351	△327,611	521,251
外国為替(負債)の純増減(△)	58,188	137,584	75,411
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	3,016	1,867	△25,171
短期社債(負債)の純増減(△)	△86,700	161,400	25,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	214,516	324,909	629,902
信託勘定借の純増減(△)	38,370	71,095	53,680
資金運用による収入	862,960	853,923	1,639,224
資金調達による支出	△140,170	△153,485	△300,312
その他	440,654	122,235	688,557
小計	△105,410	2,095,310	8,365,888
法人税等の支払額	△230,510	△137,341	△338,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335,921	1,957,969	8,027,375

(次ページに続く)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△10,769,039	△17,520,771	△19,903,112
有価証券の売却による収入	20,250,976	14,807,998	26,832,383
有価証券の償還による収入	4,873,750	4,134,996	8,130,515
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	2,060	0
有形固定資産の取得による支出	△39,484	△53,941	△91,546
有形固定資産の売却による収入	14,130	1,204	14,144
無形固定資産の取得による支出	△42,283	△51,605	△96,403
無形固定資産の売却による収入	1	0	6
子会社株式の取得による支出	△42	—	△825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	—	△43,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,287,857	1,319,941	14,841,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	319,414	—
劣後特約付借入金金の返済による支出	△15,000	△5,000	△32,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	2,143	—	1,799
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△209,700	△183,779	△349,715
配当金の支払額	△51,636	△320,763	△190,397
少数株主からの払込みによる収入	1	—	1
少数株主への払戻による支出	△181,968	—	△452,868
少数株主への配当金の支払額	△37,201	△25,901	△71,032
子会社の自己株式の取得による支出	△3	—	△10
子会社の自己株式の売却による収入	106	—	172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,259	△215,924	△1,094,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,899	66,964	5,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,463,575	3,128,950	21,780,445
現金及び現金同等物の期首残高	5,133,711	26,914,156	5,133,711
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△53,395	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,597,286	29,989,711 *1	26,914,156

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 150社

主要な会社名

SMBC日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、3社を新規設立等により連結子会社としております。

また、株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下により持分法適用の関連会社となったため、その他8社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 35社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

株式会社ジャパンネット銀行は議決権比率の低下により、その他1社は新規設立により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

また、2社は清算により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
4月末日	3社
6月末日	64社
7月末日	6社
9月末日	76社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上し

ております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は398,525百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は25百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は12百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

1. 退職給付に関する会計基準等

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当行は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が49,052百万円増加、「退職給付に係る負債」が2,202百万円増加、「利益剰余金」が31,041百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は「(1株当たり情報)」に記載しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の改正

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当行は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という）等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く）を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	347,654百万円
出資金	350百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	900百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	2,604,539百万円
当中間連結会計期末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,279,279百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	39,671百万円
延滞債権額	750,341百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	13,310百万円
------------	-----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	271,250百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,074,574百万円
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,166,593百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	57,304百万円
コールローン及び買入手形	333,577百万円
買入金銭債権	88,133百万円
特定取引資産	2,424,601百万円
有価証券	9,954,041百万円
貸出金	2,611,556百万円
リース債権及びリース投資資産	1,720百万円
その他資産(延払資産等)	154百万円
担保資産に対応する債務	
預金	31,604百万円
コールマネー及び売渡手形	1,145,000百万円
売現先勘定	976,564百万円
債券貸借取引受入担保金	7,896,714百万円
特定取引負債	327,869百万円
借入金	5,107,173百万円
その他負債	500百万円
支払承諾	199,718百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,369百万円
特定取引資産	21,026百万円
有価証券	3,783,667百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	293,832百万円
保証金	90,138百万円
先物取引差入証拠金	39,518百万円
その他の証拠金等	1,856百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	47,890,814百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	35,807,498百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額 586,629百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 596,864百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,526,985百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,927,725百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 10,476百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	118,373百万円
株式等売却益	54,439百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 241,464百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,958百万円
株式等償却	3,437百万円

※4. 特別利益は、次のものであります。

固定資産処分益 144百万円

※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	1,318百万円
減損損失	1,047百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	728
近畿圏	遊休資産 14物件	土地、建物等	280
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	37

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では、遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連 結会計期 間末残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少	
連結子会社	—		—			175
合計						175

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	320,763	3,019

※決議：平成26年6月27日 定時株主総会

基準日：平成26年3月31日

効力発生日：平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	164,685	1,550

※決議：平成26年11月13日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成26年9月30日

効力発生日：平成26年11月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	36,220,060百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△6,230,348百万円
現金及び現金同等物	29,989,711百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	187,539
見積残存価額部分	54,566
受取利息相当額	△30,681
合計	211,425

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,251	36,521
1年超2年以内	899	28,158
2年超3年以内	598	21,855
3年超4年以内	414	18,150
4年超5年以内	195	15,793
5年超	234	67,060
合計	3,593	187,539

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は18百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	32,119	215,929	248,048

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	10,057	30,371	40,428

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	36,211,565	36,217,979	6,413
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,193,576	1,194,354	778
③ 買現先勘定	706,527	707,969	1,441
④ 債券貸借取引支払保証金	5,504,201	5,504,723	522
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	3,728,867	3,740,118	11,250
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,885,152	3,885,152	—
⑦ 金銭の信託	1	1	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	3,997,584	4,023,894	26,309
その他有価証券	21,193,868	21,193,868	—
⑨ 貸出金	72,447,280		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△382,473		
	72,064,806	73,755,086	1,690,279
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	2,119,909	2,123,603	3,693
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	214,299	217,025	2,725
資産計	150,820,361	152,563,776	1,743,415
① 預金	95,561,937	95,563,743	1,806
② 譲渡性預金	14,925,231	14,929,970	4,738
③ コールマネー及び売渡手形	4,401,120	4,401,120	△0
④ 売現先勘定	1,374,565	1,374,565	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	7,913,071	7,913,071	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,705,530	2,705,523	△6
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,078,284	2,078,284	—
⑧ 借入金	7,012,717	7,068,130	55,413
⑨ 外国為替	602,386	602,386	—
⑩ 短期社債	463,900	463,900	—
⑪ 社債	5,075,056	5,235,497	160,440
⑫ 信託勘定借	770,424	770,424	—
負債計	142,884,226	143,106,619	222,392
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	469,488	469,488	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(665,052)	(665,052)	—
デリバティブ取引計	(195,564)	(195,564)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑧買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑨特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑩金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑪有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び③信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

④コールマネー及び売渡手形、⑤売現先勘定、⑥債券貸借取引受入担保金、⑦コマーシャル・ペーパー、⑧借入金、⑨短期社債並びに⑩社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑪特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑫外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしてしております。また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジット・デリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	5,038
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	425,519
組合出資金等(注)3(注)4	217,029
合計	647,587

- (注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4. 非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において3,437百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名	
営業経費	27百万円
2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額	
その他経常収益	9百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)**1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎**

1株当たり純資産額	74,881.35円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	8,996,565百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,040,542百万円
(うち新株予約権)	(175百万円)
(うち少数株主持分)	(1,040,367百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,956,023百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	106,248千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	4,044.52円
(算定上の基礎)	
中間純利益	429,723百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	429,723百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり	
中間純利益金額	4,044.51円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社の 潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

当行は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首より適用しております。また、適用にあたり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が292.16円増加しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	82,646	83,170	523
	社債	62,063	62,555	492
	その他	—	—	—
	小計	3,994,290	4,020,600	26,309
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,294	3,294	△0
	その他	—	—	—
	小計	3,294	3,294	△0
合計		3,997,584	4,023,894	26,309

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,092,560	1,614,758	1,477,802
	債券	9,811,695	9,751,196	60,498
	国債	7,498,169	7,479,931	18,237
	地方債	75,487	75,041	445
	社債	2,238,038	2,196,223	41,815
	その他	4,176,615	3,987,216	189,398
	小計	17,080,870	15,353,171	1,727,699
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	223,591	259,455	△35,863
	債券	1,474,526	1,482,628	△8,101
	国債	1,116,924	1,119,537	△2,612
	地方債	2,788	2,800	△12
	社債	354,814	360,290	△5,476
	その他	3,100,097	3,145,617	△45,519
	小計	4,798,215	4,887,701	△89,485
合計		21,879,086	20,240,872	1,638,213

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	290,946
その他	356,640
合計	647,587

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,480百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,613,193	4,651,427	38,234
	地方債	122,244	123,493	1,249
	社債	94,453	96,248	1,794
	その他	500	503	3
	小計	4,830,390	4,871,673	41,282
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,743	268,920	△823
	地方債	2,130	2,125	△5
	社債	7,097	7,086	△11
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,271	286,431	△840
合計		5,117,661	5,158,104	40,442

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,732,720	1,489,895	1,242,825
	債券	9,056,022	8,986,069	69,953
	国債	6,433,893	6,408,409	25,484
	地方債	118,642	117,816	825
	社債	2,503,486	2,459,843	43,642
	その他	2,479,846	2,323,157	156,688
	小計	14,268,589	12,799,122	1,469,467
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	306,499	370,328	△63,829
	債券	4,226,501	4,230,123	△3,622
	国債	3,940,790	3,942,121	△1,331
	地方債	9,611	9,653	△41
	社債	276,099	278,348	△2,249
	その他	3,023,167	3,082,123	△58,955
小計	7,556,168	7,682,575	△126,407	
合計		21,824,758	20,481,697	1,343,060

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は53,774百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	311,463
その他	331,511
合計	642,974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,346百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1	1	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末
評価差額	1,616,339
その他有価証券	1,616,339
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	458,924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,157,414
(△)少数株主持分相当額	12,852
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,029
その他有価証券評価差額金	1,145,591

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額21,863百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,911	14,867	43	43	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末
評価差額	1,289,293
その他有価証券	1,289,250
その他の金銭の信託	43
(△)繰延税金負債	341,921
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	947,372
(△)少数株主持分相当額	9,455
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	453
その他有価証券評価差額金	938,370

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額53,774百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,628,729	27,251,756	△7,934	△7,934
	買建	38,953,893	26,790,242	7,391	7,391
	金利オプション				
	売建	567,361	181,412	△25	△25
	買建	29,077,941	16,671,386	4,932	4,932
店頭	金利先渡契約				
	売建	8,377,583	613,674	548	548
	買建	8,040,278	767,827	△529	△529
	金利スワップ	441,922,465	367,201,573	87,150	87,150
	受取固定・支払変動	206,510,181	173,816,217	4,948,350	4,948,350
	受取変動・支払固定	209,042,332	173,789,980	△4,860,150	△4,860,150
	受取変動・支払変動	26,249,251	19,483,517	△4,788	△4,788
	金利スワップオプション				
	売建	3,050,231	1,819,965	20,298	20,298
	買建	2,062,970	1,477,847	△12,451	△12,451
	キャップ				
	売建	15,774,137	11,249,957	△11,869	△11,869
	買建	5,802,793	4,379,114	△2,866	△2,866
	フロアー				
	売建	540,961	318,151	△549	△549
買建	89,042	87,683	1,934	1,934	
その他					
売建	817,212	794,791	1,124	1,124	
買建	2,982,491	2,450,336	4,699	4,699	
合計			91,855	91,855	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	105,771	—	△14	△14
	買建	177	—	0	0
店頭	通貨スワップ	23,955,056	16,723,802	509,916	23,349
	通貨スワップオプション				
	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	62,680,335	4,052,887	△74,869	△74,869
	通貨オプション				
	売建	2,645,656	1,293,114	△168,243	△168,243
	買建	2,328,838	1,103,205	116,754	116,754
合計			382,979	△103,586	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	794,457	2,214	△14,925	△14,925
	買建	278,344	4,334	3,911	3,911
	株式指数オプション				
	売建	161,156	66,510	△9,088	△9,088
	買建	154,918	54,850	7,461	7,461
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	212,516	211,782	△22,072	△22,072
	買建	224,165	216,830	25,278	25,278
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	19	—	△0	△0
	買建	16,034	505	399	399
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	22,890	22,145	△1,369	△1,369	
金利受取・株価指数変化率支払	53,690	44,210	2,086	2,086	
合計			△8,318	△8,318	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,874,883	—	△3,701	△3,701
	買建	2,344,569	—	4,538	4,538
	債券先物オプション				
	売建	52,300	—	△42	△42
	買建	58,600	—	19	19
店頭	債券店頭オプション				
	売建	115,944	—	△273	△273
	買建	231,117	114,463	939	939
合計				1,480	1,480

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	—	3,107	3,107
	買建	72,338	—	△3,214	△3,214
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	137,522	107,655	△7,784	△7,784
	変動価格受取・固定価格支払	65,219	50,365	13,333	13,333
	変動価格受取・変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,590	1,080	81	81
合計			4,289	4,289	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,431	403,609	6,255	6,255
	買建	622,392	497,939	△9,052	△9,052
合計			△2,797	△2,797	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,701,407	8,701,407	467
			351,110	—	13
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	44,080,644	39,211,989	44,641
			29,252,009	25,350,218	529,303
	金利スワップション	受取変動・支払変動	14,818,210	13,861,771	△484,660
			10,423	—	△2
	キャップ	売建 買建	12,135	12,135	189
			—	—	—
	キャップ	売建 買建	43,054	33,531	468
			43,054	33,531	△468
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	110,995	91,930	△4,976
			13,821	9,108	△143
			97,174	82,821	△4,833
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金 受取変動・支払固定	65,053	54,160	(注)3
			65,053	54,160	
合計				40,335	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外債建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外債建等	5,291,065	4,008,157	△695,758
			12,785	—	△201
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	35,718	26,165	1,518
			401,096	35,563	44
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	—	(注)3
合計					△694,397

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			94,160	7,376	△10,991
合計					△10,991

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	25,108,052	9,180,439	△7,215	△7,215
	買建	22,904,527	8,745,698	6,633	6,633
	金利オプション				
	売建	427,256	347,111	△100	△100
	買建	16,237,275	8,755,916	3,056	3,056
店頭	金利先渡契約				
	売建	4,182,246	3,712,880	△17	△17
	買建	3,834,884	3,231,743	34	34
	金利スワップ	422,961,494	344,756,819	73,527	73,527
	受取固定・支払変動	198,817,898	163,781,358	4,665,862	4,665,862
	受取変動・支払固定	198,365,188	161,191,730	△4,593,596	△4,593,596
	受取変動・支払変動	25,679,315	19,687,780	△3,546	△3,546
	金利スワップオプション				
	売建	2,860,826	1,743,552	△1,387	△1,387
	買建	2,336,818	1,672,921	19,979	19,979
	キャップ				
	売建	14,880,659	7,740,256	△21,877	△21,877
	買建	7,240,484	4,495,401	6,869	6,869
	フロアー				
	売建	182,858	85,768	△1,340	△1,340
買建	147,872	94,137	2,601	2,601	
その他					
売建	672,287	396,823	14,264	14,264	
買建	2,518,591	1,686,668	456	456	
合計			95,485	95,485	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	88	—	0	0
	買建	12,359	—	△3	△3
店頭	通貨スワップ	20,695,882	15,001,613	331,891	27,744
	通貨スワップオプション				
	売建	336,803	227,390	△1,557	△1,557
	買建	521,580	412,412	3,771	3,771
	為替予約	53,370,458	11,621,014	△83,318	△83,318
	通貨オプション				
	売建	2,710,555	1,376,664	△172,300	△172,300
買建	2,505,538	1,231,985	154,688	154,688	
合計			233,171	△70,975	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	619,875	—	△503	△503
	買建	194,636	—	174	174
	株式指数オプション				
	売建	92,781	28,450	△4,435	△4,435
	買建	85,278	19,350	3,462	3,462
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,971	219,498	△39,076	△39,076
	買建	229,863	217,707	38,737	38,737
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	29	—	△2	△2
	買建	15,093	—	247	247
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	11,310	10,010	△534	△534	
金利受取・株価指数変化率支払	26,980	24,410	1,003	1,003	
合計			△926	△926	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,291,423	—	△45,008	△45,008
	買建	2,516,692	—	44,975	44,975
	債券先物オプション				
	売建	29,222	—	△59	△59
	買建	36,791	—	11	11
店頭	債券店頭オプション				
	売建	101,572	—	△126	△126
	買建	230,390	47,366	860	860
合計				653	653

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	44,220	—	85	85
	買建	44,793	—	△170	△170
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	111,264	75,978	△12,326	△12,326
	変動価格受取・固定価格支払	95,098	65,686	26,357	26,357
	変動価格受取・変動価格支払	9,556	8,385	△437	△437
	商品オプション				
	売建	9,431	7,560	△120	△120
	買建	3,277	1,764	97	97
合計			13,485	13,485	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	933,854	547,929	2,630	2,630
	買建	1,027,323	649,394	△5,131	△5,131
合計			△2,500	△2,500	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	488,450	488,450	△464
			—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	40,477,426	36,222,594	11,601
			25,958,748	22,347,779	361,735
			14,342,751	13,699,433	△344,076
	金利スワップション	受取変動・支払変動	175,926	175,380	△6,057
			—	—	—
	キャップ	売建 買建	11,465	11,465	135
			—	—	—
	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	175,919	174,771
受取変動・支払固定			175,919	174,771	△6,288
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借入金	62,071	52,179	(注)3
		受取変動・支払固定	62,071	52,179	(注)3
合計				4,983	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外建等	4,221,325	3,435,789	△351,496
			8,059	—	△141
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	32,931	12,581	2,301
			304,952	11,197	1,049
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注)3
合計					△348,287

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
			173,226	77,354	△7,308
			—	—	—
合計					△7,308

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「リテール部門」、「ホールセール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

当行は、セグメント別ビジネスモデルの再構築を行うことで、お客さまのニーズへの対応力を高め、より付加価値の高い商品・サービスを提供することを目的として、国内業務部門の見直しを行い、当行のうち「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」の国内3部門を、「リテール部門」、「ホールセール部門」の2部門に変更しております。

また、当中間連結会計期間より、グループ経営管理の高度化のため、連結業務純益の定義を変更する等、業績評価の方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期							
	銀行業							
	当行					その他	小計	
ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	827,758	262,557	185,782	166,716	210,980	1,723	132,595	960,353
金利収益	586,939	155,801	156,582	106,003	133,296	35,257	81,218	668,158
非金利収益	240,818	106,756	29,200	60,713	77,684	△33,534	51,376	292,195
経費等	△386,888	△102,040	△169,705	△50,198	△12,734	△52,211	△99,891	△486,780
うち減価償却費	△40,744	△11,472	△15,336	△5,040	△2,364	△6,532	△4,707	△45,451
連結業務純益	440,869	160,517	16,077	116,518	198,246	△50,488	32,703	473,573

	平成26年度中間期				
	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	153,280	△1,677	151,602	12,977	1,124,933
金利収益	749	699	1,448	△1,202	668,404
非金利収益	152,531	△2,377	150,153	14,179	456,528
経費等	△114,868	△4,248	△119,117	△2,972	△608,871
うち減価償却費	△1,310	△312	△1,622	△7,976	△55,050
連結業務純益	38,411	△5,926	32,484	10,004	516,062

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。

3. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期							
	銀行業							
	当行						その他	小計
	ホール セール部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理			
業務粗利益	821,853	274,153	197,327	140,159	232,340	△22,125	112,642	934,496
金利収益	570,949	161,403	160,889	82,750	153,594	12,313	82,853	653,802
非金利収益	250,903	112,750	36,438	57,409	78,746	△34,439	29,789	280,693
経費等	△368,614	△98,725	△166,754	△44,967	△11,508	△46,660	△93,669	△462,283
うち減価償却費	△40,411	△11,797	△15,479	△4,675	△2,385	△6,075	△5,150	△45,561
連結業務純益	453,239	175,428	30,573	95,192	220,832	△68,785	18,973	472,212

	平成25年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	184,597	512	185,110	69,005	1,188,612
金利収益	△82	636	553	38,192	692,549
非金利収益	184,680	△123	184,556	30,813	496,062
経費等	△119,601	△4,528	△124,129	△297	△586,710
うち減価償却費	△1,462	△362	△1,825	△5,534	△52,921
連結業務純益	64,995	△4,015	60,980	68,708	601,901

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。
 3. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成26年度中間期
連結業務純益	516,062
その他経常収益	190,024
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△27,032
中間連結損益計算書の経常利益	679,055

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成25年度中間期
連結業務純益	601,901
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	172,495
その他経常費用	△27,689
中間連結損益計算書の経常利益	746,707

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,367,507	191,364	61,521	1,620,393

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,384,133	187,238	77,422	1,648,793

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,219,097	141,071	90,688	169,536	1,620,393

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,324,661	114,251	94,347	115,533	1,648,793

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
860,724	130,691	4,303	6,306	1,002,026

(単位：百万円)

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
822,819	17,481	4,947	5,474	850,723

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業	
減損損失	933	114	—	1,047

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業	
減損損失	1,385	51	—	1,437

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業	
当中間期償却額	972	4,744	12	5,728
当中間期末残高	22,096	140,899	82	163,079

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業	
当中間期償却額	342	4,751	9	5,103
当中間期末残高	8,002	150,387	106	158,496

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業等	
与信関係費用	△122,583	△30	385	△122,228

(注) 1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			合計
	銀行業	証券業	その他事業等	
与信関係費用	△68,784	△17	836	△67,965

(注) 1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,367,507	191,364	61,521	1,620,393	—	1,620,393
(2)セグメント間の内部経常収益	59,291	2,339	70,376	132,008	(132,008)	—
計	1,426,799	193,704	131,897	1,752,401	(132,008)	1,620,393
経常費用	788,078	161,097	111,029	1,060,205	(118,867)	941,338
経常利益	638,720	32,606	20,868	692,196	(13,141)	679,055
II 資産	153,394,159	10,245,181	5,884,231	169,523,573	(3,264,497)	166,259,075

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業務
- (2)証券業.....証券業務
- (3)その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,384,133	187,238	77,422	1,648,793	—	1,648,793
(2)セグメント間の内部経常収益	25,076	11,717	85,406	122,200	(122,200)	—
計	1,409,209	198,955	162,829	1,770,994	(122,200)	1,648,793
経常費用	792,064	138,328	106,209	1,036,602	(134,515)	902,086
経常利益	617,145	60,626	56,620	734,392	12,314	746,707
II 資産	134,649,883	7,080,463	6,121,642	147,851,990	(3,926,238)	143,925,752

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業務
- (2)証券業.....証券業務
- (3)その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	22,371,159	33,802,357 ^{**8}	30,133,257
コールローン	345,105	618,406	557,619
買現先勘定	244,394	393,134	455,595
債券貸借取引支払保証金	741,472	797,509	643,127
買入手形	39,411	19,710	20,091
買入金銭債権	779,242	1,019,274 ^{**8}	873,331
特定取引資産	3,532,413	3,791,827 ^{**8}	3,220,669
金銭の信託	2,399	—	2,060
有価証券	27,985,221	26,763,465 ^{*1,2,8,12}	27,317,549
貸出金	60,839,409	65,778,476 ^{*3,4,5,6,7,8,9}	63,370,678
外国為替	1,470,994	2,016,288 ^{*7}	1,698,141
その他資産	1,640,040	1,923,243 ^{**8}	1,298,327
有形固定資産	739,398	778,966	753,279
無形固定資産	169,708	193,659	182,351
前払年金費用	—	285,800	226,615
繰延税金資産	62,223	—	—
支払承諾見返	5,387,422	6,314,286	5,767,068
貸倒引当金	△530,017	△355,043	△472,548
投資損失引当金	△90,934	△77,251	△80,785
資産の部合計	125,729,064	144,064,112	135,966,434

(次ページに続く)

(中間貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(負債の部)			
預金	81,241,588	85,496,463	84,137,339
譲渡性預金	11,897,351	14,974,230	14,020,505
コールマネー	1,662,525	3,351,288 ^{**8}	3,265,929
売現先勘定	1,238,024	723,892 ^{**8}	1,126,120
債券貸借取引受入担保金	1,695,034	4,580,117 ^{**8}	3,390,533
コマーシャル・ペーパー	1,905,945	2,028,604	1,806,866
特定取引負債	2,915,357	2,740,084	2,400,057
借入金	3,705,779	7,058,826 ^{**8,10}	5,091,006
外国為替	421,150	635,576	490,873
短期社債	25,000	25,000	25,000
社債	4,241,796	4,572,916 ^{**11}	4,501,843
信託勘定借	681,721	770,114	698,953
その他負債	1,673,308	3,144,838	2,071,738
未払法人税等	65,262	64,406	38,759
リース債務	5,532	5,157	5,345
資産除去債務	3,112	3,144	3,109
その他の負債	1,599,399	3,072,130	2,024,523
賞与引当金	11,312	12,777	12,112
役員賞与引当金	—	—	610
ポイント引当金	929	793	1,338
睡眠預金払戻損失引当金	7,617	10,354	13,650
繰延税金負債	—	213,636	29,744
再評価に係る繰延税金負債	38,230	37,778	37,782
支払承諾	5,387,422	6,314,286 ^{**8}	5,767,068
負債の部合計	118,750,095	136,691,578	128,889,073
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229	710,229
利益剰余金	2,000,804	2,256,957	2,137,235
その他利益剰余金	2,000,804	2,256,957	2,137,235
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	1,779,303	2,035,456	1,915,734
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,043,071	6,299,224	6,179,502
¹⁾ 他有価証券評価差額金	925,454	1,128,860	926,836
繰延ヘッジ損益	△13,870	△79,723	△53,158
土地再評価差額金	24,312	24,171	24,180
評価・換算差額等合計	935,897	1,073,309	897,858
純資産の部合計	6,978,968	7,372,534	7,077,360
負債及び純資産の部合計	125,729,064	144,064,112	135,966,434

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
経常収益	1,249,385	1,264,890	2,342,582
資金運用収益	721,908	743,749	1,367,602
(うち貸出金利息)	(466,005)	(482,034)	(945,454)
(うち有価証券利息配当金)	(215,827)	(210,922)	(334,755)
信託報酬	1,052	949	1,972
役務取引等収益	244,556	242,778	513,309
特定取引収益	26,156	5,112	37,059
その他業務収益	89,348	87,302	142,006
その他経常収益	166,362	184,998 ^{*1}	280,632
経常費用	725,822	672,434	1,390,065
資金調達費用	150,960	156,810	302,697
(うち預金利息)	(31,198)	(33,217)	(62,784)
役務取引等費用	80,724	85,682	155,957
特定取引費用	664	—	280
その他業務費用	28,820	9,641	44,833
営業経費	385,907	401,350 ^{*2}	780,534
その他経常費用	78,744	18,950 ^{*3}	105,763
経常利益	523,562	592,455	952,516
特別利益	1,175	103 ^{*4}	2,365
特別損失	2,212	2,027 ^{*5}	8,399
税引前中間(当期)純利益	522,525	590,532	946,483
法人税、住民税及び事業税	115,700	129,367	182,869
法人税等調整額	76,610	52,922	158,358
法人税等合計	192,310	182,290	341,228
中間(当期)純利益	330,214	408,241	605,255

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,499,226	1,720,728
当中間期変動額								
剰余金の配当							△51,636	△51,636
中間純利益							330,214	330,214
土地再評価差額金の取崩							1,498	1,498
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	280,076	280,076
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,779,303	2,000,804

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	5,762,995	742,338	23,301	25,810	791,451	6,554,446
当中間期変動額							
剰余金の配当		△51,636					△51,636
中間純利益		330,214					330,214
土地再評価差額金の取崩		1,498					1,498
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			183,115	△37,171	△1,498	144,445	144,445
当中間期変動額合計	—	280,076	183,115	△37,171	△1,498	144,445	424,522
当中間期末残高	△210,003	6,043,071	925,454	△13,870	24,312	935,897	6,978,968

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当中間期変動額								
剰余金の配当							△320,763	△320,763
中間純利益							408,241	408,241
土地再評価差額金の取崩							8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	87,486	87,486
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,035,456	2,256,957

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,211,738	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,109,597
当中間期変動額							
剰余金の配当		△320,763					△320,763
中間純利益		408,241					408,241
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			202,024	△26,564	△8	175,451	175,451
当中間期変動額合計	—	87,486	202,024	△26,564	△8	175,451	262,937
当中間期末残高	△210,003	6,299,224	1,128,860	△79,723	24,171	1,073,309	7,372,534

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,499,226	1,720,728
当期変動額								
剰余金の配当							△190,397	△190,397
当期純利益							605,255	605,255
土地再評価差額金の取崩							1,649	1,649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	416,507	416,507
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	5,762,995	742,338	23,301	25,810	791,451	6,554,446
当期変動額							
剰余金の配当		△190,397					△190,397
当期純利益		605,255					605,255
土地再評価差額金の取崩		1,649					1,649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			184,498	△76,460	△1,630	106,406	106,406
当期変動額合計	—	416,507	184,498	△76,460	△1,630	106,406	522,914
当期末残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうちと信託一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は207,752百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は25百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は12百万円(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

当行は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。この結果、当中間会計期間の期首の「前払年金費用」が50,032百万円増加、「利益剰余金」が32,236百万円増加しております。また、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が303.40円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,378,965百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債 900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 12,980百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,337,693百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 32,957百万円

延滞債権額 583,015百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 7,516百万円 |
|------------|----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 156,357百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 779,846百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| | 1,119,988百万円 |
|--|--------------|
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 57,294百万円 |
| 買入金銭債権 | 88,133百万円 |
| 特定取引資産 | 461,363百万円 |
| 有価証券 | 9,469,204百万円 |
| 貸出金 | 2,511,845百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | 1,145,000百万円 |
| 売現先勘定 | 723,892百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,563,596百万円 |
| 借入金 | 4,694,771百万円 |
| 支払承諾 | 26,203百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 12,369百万円 |
| 特定取引資産 | 3,027百万円 |
| 有価証券 | 4,173,725百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 金融商品等差入担保金 | 409,240百万円 |
| 保証金 | 68,759百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 10,437百万円 |
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 49,948,646百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 38,558,927百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|--------------|
| 劣後特約付借入金 | 1,475,331百万円 |
|----------|--------------|
- ※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|--------------|
| 劣後特約付社債 | 1,393,764百万円 |
|---------|--------------|
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額
- | | |
|--|--------------|
| | 1,899,140百万円 |
|--|--------------|
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 金銭信託 | 10,476百万円 |
|------|-----------|

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|------------|
| 貸倒引当金戻入益 | 116,870百万円 |
| 株式等売却益 | 52,193百万円 |
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 12,912百万円 |
| 無形固定資産 | 27,831百万円 |
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-----------------|----------|
| 株式等償却 | 3,224百万円 |
| 株式関連デリバティブに係る費用 | 2,632百万円 |
- ※4. 特別利益は、次のものであります。
- | | |
|---------|--------|
| 固定資産処分益 | 103百万円 |
|---------|--------|
- ※5. 特別損失は次のとおりであります。
- | | |
|---------|----------|
| 固定資産処分損 | 1,097百万円 |
| 減損損失 | 930百万円 |

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	39,187	39,532	344
	社債	58,671	59,154	482
	小計	3,947,439	3,973,561	26,121
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,947,439	3,973,561	26,121

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,577	51,589	△ 8,988
関連会社株式	182,681	126,771	△ 55,910
合計	243,259	178,361	△ 64,898

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,754,421
関連会社株式	171,760
その他	21,800
合計	2,947,982

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末			
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,999,676	1,562,025	1,437,651	
	債券	国債	7,168,543	7,151,990	16,553
		地方債	4,202	4,125	76
		社債	2,046,088	2,006,351	39,737
		その他	3,492,199	3,308,221	183,977
	小計	15,710,710	14,032,714	1,677,996	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	218,360	253,690	△ 35,330	
	債券	国債	1,116,924	1,119,537	△ 2,612
		地方債	—	—	—
		社債	268,630	273,999	△ 5,369
	その他	2,420,777	2,460,131	△ 39,353	
小計	4,024,692	4,107,358	△ 82,666		
合計		19,735,402	18,140,073	1,595,329	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	178,781
その他	347,272
合計	526,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,451百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落

破綻懸念先

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,613,193	4,651,427	38,234
	地方債	52,136	52,992	856
	社債	74,531	75,819	1,287
	小計	4,739,860	4,780,239	40,378
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,743	268,920	△823
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	269,743	268,920	△823
合計		5,009,604	5,049,159	39,555

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,577	44,598	△15,979
関連会社株式	128,176	82,643	△45,533
合計	188,753	127,241	△61,512

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,618,597
関連会社株式	151,098
その他	27,375
合計	2,797,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,653,984	1,440,573	1,213,410
	債券	8,135,412	8,070,538	64,873
	国債	6,019,374	5,995,973	23,401
	地方債	6,556	6,452	103
	社債	2,109,481	2,068,112	41,368
	その他	2,344,893	2,194,836	150,056
	小計	13,134,289	11,705,948	1,428,341
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	297,872	360,362	△62,490
	債券	3,985,369	3,988,140	△2,770
	国債	3,837,411	3,838,483	△1,071
	地方債	3,770	3,774	△3
	社債	144,187	145,883	△1,695
	その他	2,577,700	2,630,462	△52,762
小計	6,860,942	6,978,966	△118,023	
合計		19,995,231	18,684,914	1,310,317

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は53,774百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	199,006
その他	319,421
合計	518,427

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,265百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落

破綻懸念先

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,399	2,356	43	43	—

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	38,913,268	26,792,892	△7,817	△7,817
	買建	37,058,921	25,223,822	7,389	7,389
	金利オプション				
	売建	54,725	54,725	△2	△2
	買建	1,094,500	1,094,500	25	25
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	153,177,174	130,764,727	3,201,337	3,201,337
	受取変動・支払固定	154,523,191	129,837,824	△3,144,752	△3,144,752
	受取変動・支払変動	17,270,155	14,042,203	△4,307	△4,307
	金利スワップション				
	売建	2,134,220	1,341,500	3,015	3,015
	買建	1,485,358	1,165,698	△1,719	△1,719
	キャップ				
	売建	515,889	504,563	11	11
	買建	316,158	311,158	374	374
	フロアー				
売建	219,856	600	13	13	
買建	20,543	19,839	1,258	1,258	
合計			54,827	54,827	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,807,810	9,147,221	466,316	△20,249
	通貨スワップション				
	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	43,175,471	2,211,507	△55,186	△55,186
	通貨オプション				
	売建	2,040,189	860,950	△111,720	△111,720
	買建	1,761,390	690,329	65,137	65,137
合計				363,984	△122,582

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	235,616	—	△2,927	△2,927
	買建	260,256	—	3,494	3,494
	株式指数オプション				
	売建	1,644	—	△103	△103
	買建	17,466	—	582	582
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				1,046	1,046

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,623,298	—	△3,884	△3,884
	買建	1,973,738	—	4,508	4,508
	債券先物オプション				
	売建	52,300	—	△42	△42
	買建	58,600	—	19	19
合計				600	600

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	—	3,107	3,107
	買建	72,338	—	△3,214	△3,214
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	73,224	57,033	△7,832	△7,832
	変動価格受取・固定価格支払	65,007	50,365	13,330	13,330
	変動価格受取・変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,364	1,080	43	43
合計				4,200	4,200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	158,378	108,830	1,872	1,872
	買建	295,756	196,661	△3,328	△3,328
合計				△1,455	△1,455

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		8,701,407	8,701,407	467
	買建		351,100	—	13
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		29,249,509	25,350,218	529,311
	受取変動・支払固定		14,689,586	13,756,793	△483,735
	受取変動・支払変動		10,423	—	△2
	金利スワップション				
	売建		12,135	12,135	189
	買建		—	—	—
キャップ					
売建	43,054	33,531	468		
買建	43,054	33,531	△468		
合計				46,244	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによる取扱いが適用されております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,291,065	4,008,157	△695,758
合計					△695,758

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによる取扱いが適用されております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			94,160	7,376	△10,991

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	23,884,266	8,543,175	△7,189	△7,189
	買建	21,971,661	8,233,907	6,633	6,633
	金利オプション				
	売建	312,608	312,608	△58	△58
	買建	644,754	644,754	73	73
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	153,786,115	128,139,121	3,351,425	3,351,425
	受取変動・支払固定	153,227,927	126,122,725	△3,286,577	△3,286,577
	受取変動・支払変動	17,070,720	13,190,349	△4,515	△4,515
	金利スワップション				
	売建	2,079,234	1,287,625	△14,542	△14,542
	買建	1,816,101	1,341,930	18,410	18,410
	キャップ				
	売建	503,655	461,485	△723	△723
	買建	422,682	412,920	1,303	1,303
	フロアー				
売建	77,535	11,833	△331	△331	
買建	34,611	19,218	1,251	1,251	
合計			65,157	65,157	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,280,407	9,533,837	317,490	13,344
	通貨スワップション				
	売建	336,803	227,390	△1,557	△1,557
	買建	521,580	412,412	3,771	3,771
	為替予約	30,593,265	1,673,175	△28,212	△28,212
	通貨オプション				
	売建	2,193,486	973,621	△105,606	△105,606
	買建	2,005,425	834,847	91,324	91,324
合計				277,209	△26,936

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	267,949	—	188	188
	買建	190,437	—	254	254
	株式指数オプション				
	売建	356	—	4	4
	買建	303	—	1	1
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	206	206
	買建	17,000	17,000	△206	△206
合計			448	448	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,208,234	—	△44,516	△44,516
	買建	2,202,258	—	44,617	44,617
	債券先物オプション				
	売建	29,222	—	△59	△59
	買建	15,211	—	4	4
合計				45	45

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	44,220	—	85	85
	買建	44,793	—	△170	△170
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	89,827	71,737	△13,557	△13,557
	変動価格受取・固定価格支払	76,338	59,231	27,400	27,400
	変動価格受取・変動価格支払	9,477	8,385	△439	△439
	商品オプション				
	売建	9,431	7,560	△120	△120
	買建	3,076	1,764	53	53
合計			13,251	13,251	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	189,930	121,465	1,705	1,705
	買建	283,861	221,930	△2,601	△2,601
合計			△895	△895	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		488,450	488,450	△464
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		25,956,248	22,345,279	361,758
	受取変動・支払固定		14,375,636	13,771,723	△349,511
	受取変動・支払変動		9,940	9,940	△13
	金利スワップション				
	売建		11,465	11,465	135
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		12,371	12,371	326
	買建		12,371	12,371	△326
合計				11,904	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによる取扱いを行います。

2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	4,221,325	3,435,789	△351,496
合計					△351,496

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによる取扱いを行います。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			173,226	77,354	△7,308

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

損益の状況（単体）

国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	527,779	206,245	(12,115)	501,968	250,561	(8,779)
資金調達費用	36,505	126,569	150,958	30,781	134,809	156,810
資金運用収支	491,274	79,675	570,949	471,187	115,751	586,939
信託報酬	1,038	13	1,052	934	14	949
役員取引等収益	170,598	73,957	244,556	156,538	86,239	242,778
役員取引等費用	64,271	16,452	80,724	65,145	20,537	85,682
役員取引等収支	106,327	57,504	163,831	91,393	65,702	157,095
特定取引収益	120	26,035	26,156	1,681	3,430	5,112
特定取引費用	664	—	664	—	—	—
特定取引収支	△543	26,035	25,491	1,681	3,430	5,112
その他業務収益	13,682	76,829	89,348	10,756	76,545	87,302
その他業務費用	14,400	15,583	28,820	2,645	6,995	9,641
その他業務収支	△718	61,246	60,527	8,110	69,550	77,661
業務粗利益	597,377	224,475	821,853	573,308	254,450	827,758
業務粗利益率	1.60	1.51	1.63	1.63	1.43	1.63

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円取引、国際業務部門は国内店の外貨取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(平成25年度中間期1百万円)を含めずに表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(平成25年度中間期1,163百万円)下回っております。

$$5. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（単位：百万円）

国内業務部門	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,666,338)	(12,115)	1.41%	(4,123,222)	(8,779)	1.43%
	74,172,329	527,779		69,824,099	501,968	
うち貸出金	45,087,646	323,696	1.43	45,058,129	300,496	1.33
うち有価証券	24,499,719	183,430	1.49	19,941,314	178,680	1.78
うちコールローン	43,797	75	0.34	97,743	131	0.26
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	463,811	543	0.23	251,277	382	0.30
うち買入手形	29,208	406	2.77	18,975	251	2.64
うち預け金等	6,283	0	0.01	7,329	0	0.01
資金調達勘定	79,954,988	36,505	0.09	84,946,331	30,781	0.07
うち預金	68,418,493	14,752	0.04	69,368,318	11,458	0.03
うち譲渡性預金	5,759,109	3,218	0.11	6,017,595	2,739	0.09
うちコールマネー	862,430	213	0.04	1,208,981	301	0.04
うち売現先勘定	35,295	17	0.10	41,454	18	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	507,716	158	0.06	1,258,882	385	0.06
うち借入金	1,252,947	3,482	0.55	4,271,208	4,778	0.22
うち短期社債	22,644	7	0.07	25,000	8	0.07
うち社債	2,375,560	14,103	1.18	1,932,928	10,575	1.09

- (注) 1. 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期9,136,098百万円、平成26年度中間期19,181,631百万円)を含めずに表示しております。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(平成25年度中間期2,361百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度中間期2,361百万円)及び利息(平成25年度中間期1百万円)をそれぞれ含めずに表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	29,557,221	206,245	1.39%	35,411,111	250,561	1.41%
うち貸出金	15,284,016	142,308	1.85	19,235,983	181,537	1.88
うち有価証券	5,804,749	32,396	1.11	5,963,764	32,241	1.07
うちコールローン	396,207	2,173	1.09	373,873	2,807	1.49
うち買現先勘定	295,331	2,369	1.60	387,223	2,351	1.21
うち債券貸借取引支払保証金	157,098	346	0.43	282,126	685	0.48
うち預け金等	5,287,316	11,046	0.41	6,116,881	12,998	0.42
資金調達勘定	(3,666,338)	(12,115)	0.86	(4,123,222)	(8,779)	0.78
うち預金	29,149,870	126,569		34,448,115	134,809	
うち譲渡性預金	10,366,510	16,446	0.31	12,496,723	21,758	0.34
うちコールマネー	6,118,946	15,088	0.49	8,300,367	18,163	0.43
うち売現先勘定	574,637	872	0.30	621,306	890	0.28
うち債券貸借取引受入担保金	1,428,539	1,683	0.23	1,338,152	1,508	0.22
うち借入金	1,014,278	810	0.15	653,072	461	0.14
うち社債	2,076,375	39,474	3.79	1,891,451	31,808	3.35
うち社債	1,940,846	26,904	2.76	2,566,308	34,160	2.65

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期36,105百万円、平成26年度中間期84,364百万円)を含めずに表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	100,063,212	721,908	1.43%	101,111,987	743,749	1.46%
うち貸出金	60,371,663	466,005	1.53	64,294,113	482,034	1.49
うち有価証券	30,304,468	215,827	1.42	25,905,079	210,922	1.62
うちコールローン	440,005	2,248	1.01	471,616	2,938	1.24
うち買現先勘定	295,331	2,369	1.60	387,223	2,351	1.21
うち債券貸借取引支払保証金	620,909	890	0.28	533,404	1,067	0.39
うち買入手形	29,208	406	2.77	18,975	251	2.64
うち預け金等	5,293,600	11,046	0.41	6,124,210	12,999	0.42
資金調達勘定	105,438,520	150,958	0.28	115,271,224	156,810	0.27
うち預金	78,785,004	31,198	0.07	81,865,041	33,217	0.08
うち譲渡性預金	11,878,056	18,306	0.30	14,317,963	20,903	0.29
うちコールマネー	1,437,067	1,085	0.15	1,830,288	1,191	0.12
うち売現先勘定	1,463,835	1,701	0.23	1,379,607	1,527	0.22
うち債券貸借取引受入担保金	1,521,995	969	0.12	1,911,955	846	0.08
うち借入金	3,329,322	42,957	2.57	6,162,659	36,587	1.18
うち短期社債	22,644	7	0.07	25,000	8	0.07
うち社債	4,316,406	41,007	1.89	4,499,237	44,735	1.98

- (注) 1. 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期9,172,204百万円、平成26年度中間期19,265,996百万円)を含めずに表示しております。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(平成25年度中間期2,361百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度中間期2,361百万円)及び利息(平成25年度中間期1百万円)をそれぞれ含めずに表示しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△37,101	114,254	77,152	△30,940	5,129	△25,810
うち貸出金	4,275	△24,694	△20,418	△211	△22,988	△23,200
うち有価証券	△24,527	112,407	87,879	△34,129	29,378	△4,750
うちコールローン	△29	△49	△79	72	△16	56
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	△54	3	△50	△249	87	△161
うち買入手形	125	△110	15	△136	△18	△155
うち預け金等	0	△0	0	0	△0	0
支払利息	210	△8,029	△7,818	1,808	△7,532	△5,723
うち預金	520	△1,124	△603	156	△3,450	△3,294
うち譲渡性預金	△679	△1,153	△1,832	117	△596	△478
うちコールマネー	△33	△57	△91	86	1	88
うち売現先勘定	△13	△1	△14	2	△1	0
うち債券貸借取引受入担保金	△100	△73	△173	229	△3	226
うち借入金	△944	57	△887	3,376	△2,080	1,295
うち短期社債	1	△0	0	0	△0	0
うち社債	△2,486	△1,777	△4,264	△2,482	△1,045	△3,528

(単位：百万円)

国際業務部門	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	54,741	△20,305	34,436	41,382	2,933	44,316
うち貸出金	36,977	△8,965	28,011	37,271	1,957	39,229
うち有価証券	4,887	△5,178	△290	859	△1,014	△155
うちコールローン	△22	451	428	△122	756	633
うち買現先勘定	788	△553	234	557	△576	△18
うち債券貸借取引支払保証金	152	△17	135	300	38	339
うち預け金等	4,016	△1,395	2,621	1,759	192	1,952
支払利息	35,053	△11,825	23,228	20,734	△12,494	8,239
うち預金	4,230	△2,151	2,078	3,603	1,709	5,312
うち譲渡性預金	5,863	△3,657	2,206	4,773	△1,698	3,074
うちコールマネー	132	△296	△164	66	△49	17
うち売現先勘定	764	△846	△82	△103	△71	△175
うち債券貸借取引受入担保金	△180	△346	△526	△263	△85	△349
うち借入金	5,344	△4,349	994	△3,338	△4,327	△7,666
うち社債	8,400	△773	7,627	8,325	△1,068	7,256

(単位：百万円)

合計	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	153	103,562	103,715	7,618	14,223	21,841
うち貸出金	35,252	△27,658	7,593	29,407	△13,378	16,029
うち有価証券	△25,671	113,260	87,588	△31,332	26,427	△4,905
うちコールローン	△74	424	349	170	519	689
うち買現先勘定	788	△553	234	557	△576	△18
うち債券貸借取引支払保証金	30	53	84	△125	302	177
うち買入手形	125	△110	15	△136	△18	△155
うち預け金等	4,012	△1,390	2,621	1,760	192	1,952
支払利息	10,550	△3,014	7,536	13,375	△7,524	5,851
うち預金	2,011	△536	1,474	1,238	779	2,018
うち譲渡性預金	2,119	△1,745	373	3,562	△965	2,596
うちコールマネー	△26	△229	△255	255	△150	105
うち売現先勘定	722	△819	△97	△95	△78	△174
うち債券貸借取引受入担保金	△339	△361	△700	172	△295	△122
うち借入金	△814	921	106	16,821	△23,191	△6,370
うち短期社債	1	△0	0	0	△0	0
うち社債	1,929	1,432	3,362	1,775	1,952	3,728

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	170,598	73,957	244,556	156,538	86,239	242,778
うち預金・貸出業務	5,884	39,562	45,446	5,766	46,295	52,061
うち為替業務	45,327	14,957	60,285	45,310	16,116	61,427
うち証券関連業務	5,318	1,406	6,725	6,185	1,211	7,397
うち代理業務	6,561	—	6,561	6,270	—	6,270
うち保護預り・貸金庫業務	2,709	—	2,709	2,643	—	2,643
うち保証業務	9,077	9,126	18,204	8,617	10,763	19,381
役務取引等費用	64,271	16,452	80,724	65,145	20,537	85,682
うち為替業務	10,972	5,476	16,448	11,137	6,413	17,551

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	120	26,035	26,156	1,681	3,430	5,112
うち商品有価証券収益	—	—	—	1,606	—	1,606
うち特定取引有価証券収益	—	18,562	18,562	—	757	757
うち特定金融派生商品収益	—	7,470	7,470	—	2,673	2,673
うちその他の特定取引収益	120	2	123	75	—	75
特定取引費用	664	—	664	—	—	—
うち商品有価証券費用	664	—	664	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■ その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△ 718	61,246	60,527	8,110	69,550	77,661
うち国債等債券損益	682	5,596	6,278	2,489	26,388	28,877
うち金融派生商品損益	△ 2,549	1,163	△ 1,385	△ 901	△ 5,004	△ 5,905
うち外国為替売買損益	—	52,763	52,763	—	48,122	48,122

預金（単体）

■ 預金・譲渡性預金

期末残高

（単位：百万円）

区分		平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	48,156,777	63.9%	50,266,980	64.3%
	定期性預金	20,782,983	27.6	20,313,705	26.0
	その他	1,311,606	1.7	1,268,529	1.6
	計	70,251,366	93.2	71,849,215	91.9
	譲渡性預金	5,148,722	6.8	6,296,553	8.1
	合計	75,400,089	100.0	78,145,769	100.0
国際業務部門	流動性預金	5,886,793	33.2	6,911,146	30.9
	定期性預金	1,784,444	10.1	2,630,997	11.8
	その他	3,318,984	18.7	4,105,102	18.4
	計	10,990,222	62.0	13,647,247	61.1
	譲渡性預金	6,748,629	38.0	8,677,677	38.9
	合計	17,738,851	100.0	22,324,924	100.0
総合計		93,138,940	—	100,470,694	—

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	流動性預金	46,645,604	48,707,865
	定期性預金	21,275,308	20,129,386
	その他	497,580	531,067
	計	68,418,493	69,368,318
	譲渡性預金	5,759,109	6,017,595
	合計	74,177,603	75,385,914
国際業務部門	流動性預金	5,368,523	6,416,734
	定期性預金	1,722,165	2,253,858
	その他	3,275,821	3,826,129
	計	10,366,510	12,496,723
	譲渡性預金	6,118,946	8,300,367
	合計	16,485,456	20,797,090
総合計		90,663,060	96,183,005

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 預金者別預金残高

（単位：百万円）

区分		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
		金額	金額
個人預金		39,632,637	40,867,047
	法人預金	33,211,648	33,393,399
うち国内総預金		72,844,285	74,260,446
預金残高		81,241,588	85,496,463

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。また、国内総預金は特別国際金融取引勘定分を除いております。

■ 投資信託純資産残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
個人	2,657,213	2,757,514
法人	351,684	375,612
合計	3,008,897	3,133,126

(注) 投資信託純資産残高は約定基準で、中間期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	7,038,051	6,988,766
	変動金利定期預金	49,434	50,268
	その他	1,571,404	2,177,689
	定期預金	8,658,890	9,216,724
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,833,036	3,601,164
	変動金利定期預金	112,166	140,179
	その他	129,406	225,146
	定期預金	4,074,609	3,966,490
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	5,421,114	5,285,970
	変動金利定期預金	139,560	251,749
	その他	50,428	190,651
	定期預金	5,611,103	5,728,371
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,770,546	1,620,809
	変動金利定期預金	186,047	96,819
	その他	26,764	2,227
	定期預金	1,983,358	1,719,857
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	1,012,771	1,031,640
	変動金利定期預金	79,106	43,001
	その他	—	5,164
	定期預金	1,091,877	1,079,807
3年以上	固定金利定期預金	541,201	564,797
	変動金利定期預金	599,418	662,591
	その他	6,927	6,024
	定期預金	1,147,547	1,233,413
合計	固定金利定期預金	19,616,721	19,093,149
	変動金利定期預金	1,165,734	1,244,610
	その他	1,784,930	2,606,905
	定期預金	22,567,386	22,944,665

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

貸出(単体)

■ 貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	845,276	718,420
	証書貸付	35,700,046	35,538,559
	当座貸越	8,729,167	9,276,297
	割引手形	111,596	99,549
	計	45,386,086	45,632,827
国際業務部門	手形貸付	850,718	1,107,522
	証書貸付	14,439,862	18,886,782
	当座貸越	162,741	151,344
	割引手形	—	—
	計	15,453,322	20,145,649
合計		60,839,409	65,778,476

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	手形貸付	876,685	742,201
	証書貸付	35,634,245	35,292,860
	当座貸越	8,466,731	8,918,833
	割引手形	109,983	104,233
	計	45,087,646	45,058,129
国際業務部門	手形貸付	788,838	997,722
	証書貸付	14,345,899	18,095,289
	当座貸越	149,278	142,971
	割引手形	—	—
	計	15,284,016	19,235,983
合計		60,371,663	64,294,113

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,702,587	34.0%	20,911,548	31.8%
運転資金	40,136,821	66.0	44,866,928	68.2
合計	60,839,409	100.0	65,778,476	100.0

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
有価証券	551,803	638,654
債権	1,050,044	1,095,940
商品	—	—
不動産	6,442,440	6,568,040
その他	1,003,675	1,152,122
計	9,047,964	9,454,757
保証	21,125,631	22,991,643
信用	30,665,812	33,332,075
合計	60,839,409	65,778,476

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
1年以下	貸出金	9,231,933	10,314,129
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	9,792,271	10,606,482
	うち変動金利	7,818,025	8,431,971
	うち固定金利	1,974,246	2,174,511
3年超 5年以下	貸出金	9,069,963	10,660,225
	うち変動金利	7,428,094	8,682,701
	うち固定金利	1,641,868	1,977,523
5年超 7年以下	貸出金	4,044,558	4,778,707
	うち変動金利	3,429,735	4,061,838
	うち固定金利	614,822	716,868
7年超	貸出金	19,808,773	19,991,290
	うち変動金利	18,835,614	18,959,175
	うち固定金利	973,159	1,032,114
期間の定めのないもの	貸出金	8,891,908	9,427,641
	うち変動金利	8,891,908	9,427,641
	うち固定金利	—	—
合計	60,839,409	65,778,476	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,688,821	11.9%	5,672,148	11.7%
	農業、林業、漁業及び鉱業	122,847	0.3	130,206	0.3
	建設業	689,218	1.4	703,428	1.5
	運輸、情報通信、公益事業	4,229,713	8.9	4,304,103	8.9
	卸売・小売業	3,837,546	8.0	3,901,103	8.0
	金融・保険業	6,513,088	13.6	6,971,381	14.4
	不動産業、物品賃貸業	6,279,807	13.1	6,302,583	13.0
	各種サービス業	3,543,462	7.4	3,708,702	7.6
	地方公共団体	934,051	2.0	799,361	1.6
	その他	15,950,592	33.4	16,025,560	33.0
合計	47,789,150	100.0	48,518,580	100.0	
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	26,228	0.2	46,868	0.3
	金融機関	1,043,127	8.0	1,399,988	8.1
	商工業	10,905,549	83.6	14,196,887	82.2
	その他	1,075,352	8.2	1,616,152	9.4
合計	13,050,258	100.0	17,259,896	100.0	
総合計	60,839,409	—	65,778,476	—	

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■ 個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
総貸出金残高(A)	47,789,150	48,518,580
中小企業等貸出金残高(B)	32,673,105	32,935,368
(B) / (A)	68.4	67.9

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
消費者ローン残高	14,795,935	14,477,495
住宅ローン残高	13,926,449	13,581,096
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,117,631	10,913,508
その他ローン残高	869,486	896,398

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■ 貸倒引当金明細表

平成26年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△4,012) 316,788	217,124	—	*316,788	217,124	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△151) 159,177	137,156	4,799	*154,377	137,156	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	747	763	—	* 747	763	*洗替による取崩額
計	(△4,164) 476,713	355,043	4,799	471,914	355,043	

(注) ()内は為替換算差額であります。

平成25年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,563) 376,725	328,928	—	*376,725	328,928	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△297) 241,724	200,312	11,008	*230,715	200,312	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	5	775	—	* 5	775	*洗替による取崩額
計	(△1,861) 618,455	530,017	11,008	607,446	530,017	

(注) ()内は為替換算差額であります。

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	399	35

(注) 直接減額を含んでおります。

■ 特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
エジプト	10,889	11,282
アルゼンチン	5	5
キプロス	61	—
合計	10,956	11,287
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	3力国	2力国

■ リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
破綻先債権①	56,769	39,671	38,949
延滞債権②	914,051	750,341	788,485
3カ月以上延滞債権③	11,708	13,310	7,546
貸出条件緩和債権④	394,045	271,250	331,782
合計	1,376,575	1,074,574	1,166,764
部分直接償却(直接減額)実施額	534,830	375,926	422,009

単体

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
破綻先債権①	46,449	32,957	29,827
延滞債権②	705,996	583,015	614,678
3カ月以上延滞債権③	9,278	7,516	6,520
貸出条件緩和債権④	239,446	156,357	186,194
合計	1,001,170	779,846	837,221
部分直接償却(直接減額)実施額	305,061	187,525	231,407

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	140,606	101,638	114,268
危険債権②	636,949	558,248	574,429
要管理債権③	248,725	163,873	192,715
(小計)	(1,026,281)	(823,760)	(881,413)
正常債権④	68,560,289	75,294,742	71,907,016
合計	69,586,570	76,118,503	72,788,430
部分直接償却(直接減額)実施額	338,638	207,752	255,268

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券（単体）

■ 有価証券残高

期末残高

（単位：百万円）

区分		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内業務部門	国債	14,739,722	12,135,048
	地方債	62,463	43,390
	社債	2,328,200	2,373,390
	株式	4,290,797	4,606,178
	その他	888,184	1,189,225
	うち外国債券		
	うち外国株式		
計	22,309,368	20,347,233	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	5,675,853	6,416,232
	うち外国債券	3,302,285	3,757,990
	うち外国株式	2,373,568	2,658,242
計	5,675,853	6,416,232	
合計	27,985,221	26,763,465	

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	国債	17,957,767	13,350,779
	地方債	102,339	45,492
	社債	2,386,580	2,353,360
	株式	3,144,295	3,188,301
	その他	908,736	1,003,379
	うち外国債券		
	うち外国株式		
計	24,499,719	19,941,314	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	5,804,749	5,963,764
	うち外国債券	3,664,202	3,442,615
	うち外国株式	2,140,546	2,521,149
計	5,804,749	5,963,764	
合計	30,304,468	25,905,079	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
1年以下	国債	5,537,024	1,426,042
	地方債	11,174	41,684
	社債	290,562	258,734
	その他	753,384	1,033,264
	うち外国債券	726,198	1,025,835
	うち外国株式	—	—
1年超3年以下	国債	5,450,766	7,790,543
	地方債	44,856	1,039
	社債	795,687	742,198
	その他	1,307,558	766,402
	うち外国債券	1,249,822	640,125
	うち外国株式	—	—
3年超5年以下	国債	2,121,778	1,951,900
	地方債	4,860	142
	社債	721,584	819,040
	その他	934,080	935,347
	うち外国債券	763,824	840,786
	うち外国株式	—	80
5年超7年以下	国債	1,630,153	965,454
	地方債	—	482
	社債	254,980	268,982
	その他	344,968	409,006
	うち外国債券	337,669	384,349
	うち外国株式	459	4,849
7年超10年以下	国債	—	1,106
	地方債	1,528	—
	社債	202,618	240,548
	その他	90,202	659,833
	うち外国債券	—	529,302
	うち外国株式	2,312	—
10年超	国債	—	—
	地方債	44	41
	社債	62,767	43,885
	その他	350,581	516,606
	うち外国債券	224,769	337,591
	うち外国株式	124,389	143,943
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	4,290,797	4,606,178
	その他	2,783,263	3,284,996
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	2,246,406	2,509,368
合計	国債	14,739,722	12,135,048
	地方債	62,463	43,390
	社債	2,328,200	2,373,390
	株式	4,290,797	4,606,178
	その他	6,564,038	7,605,457
	うち外国債券	3,302,285	3,757,990
	うち外国株式	2,373,568	2,658,242

諸比率 (単体)

■ 利益率

(単位：%)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.83	0.86
資本経常利益率	15.43	16.31
総資産中間純利益率	0.52	0.59
資本中間純利益率	9.73	11.24

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{(\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2 \times 100$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{(\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2 \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

区分		平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.41	1.43
	資金調達原価	0.87	0.82
	総資金利鞘	0.54	0.61
国際業務部門	資金運用利回り	1.39	1.41
	資金調達原価	1.22	1.15
	総資金利鞘	0.17	0.26
合計	資金運用利回り	1.43	1.46
	資金調達原価	0.98	0.93
	総資金利鞘	0.45	0.53

■ 預貸率

(単位：百万円、%)

区分		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
国内業務部門	貸出金 (A)	45,386,086	45,632,827	
	預金 (B)	75,400,089	78,145,769	
	預貸率	(A) / (B)	60.19	58.39
		期中平均	60.78	59.76
国際業務部門	貸出金 (A)	15,453,322	20,145,649	
	預金 (B)	17,738,851	22,324,924	
	預貸率	(A) / (B)	87.11	90.23
		期中平均	92.71	92.49
合計	貸出金 (A)	60,839,409	65,778,476	
	預金 (B)	93,138,940	100,470,694	
	預貸率	(A) / (B)	65.32	65.47
		期中平均	66.58	66.84

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

■ 預証率

(単位：百万円、%)

区分		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
国内業務部門	有価証券 (A)	22,309,368	20,347,233	
	預金 (B)	75,400,089	78,145,769	
	預証率	(A) / (B)	29.58	26.03
		期中平均	33.02	26.45
国際業務部門	有価証券 (A)	5,675,853	6,416,232	
	預金 (B)	17,738,851	22,324,924	
	預証率	(A) / (B)	31.99	28.74
		期中平均	35.21	28.67
合計	有価証券 (A)	27,985,221	26,763,465	
	預金 (B)	93,138,940	100,470,694	
	預証率	(A) / (B)	30.04	26.63
		期中平均	33.42	26.93

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況（単体）

■ 資本金・株式の総数等（平成26年9月30日現在）

資本金		1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式	106,248,400株
	第1回第六種優先株式	70,001株
	計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されていません。

■ 議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注)無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■ 大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他（単体）

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
有価証券	8,176	8,975
債権	31,804	32,104
商品	—	—
不動産	46,322	64,591
その他	12,645	21,735
計	98,948	127,407
保証	551,284	827,786
信用	4,737,189	5,359,092
合計	5,387,422	6,314,286

信託業務の状況（単体）

■ 信託財産残高表

（単位：百万円）

科目	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
(資産)		
貸出金	136,238	232,530
証書貸付	136,238	232,530
有価証券	1,244,658	1,488,523
国債	401,522	396,438
社債	765,649	1,021,068
株式	4,056	2,270
外国証券	73,429	68,746
信託受益権	22,382	38,092
金銭債権	537,963	582,246
住宅貸付債権	9,116	12,004
その他の金銭債権	528,847	570,241
その他債権	720	536
コールローン	165,636	177,018
銀行勘定貸	680,915	769,142
現金預け金	65,657	75,700
預け金	65,657	75,700
資産合計	2,854,171	3,363,792
(負債)		
指定金銭信託	1,078,767	1,211,448
特定金銭信託	1,141,738	1,471,535
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	100,000
金銭債権の信託	531,661	579,748
動産の信託	0	—
包括信託	2,003	1,059
負債合計	2,854,171	3,363,792

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成26年度中間期末95,993百万円であり、なお平成25年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は119,254百万円であります。

4. 金銭評価の困難な信託は除いております。

■ 金銭信託等の受託残高

（単位：百万円）

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
金銭信託	2,220,506	2,682,983
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	2,220,506	2,682,983

■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

（単位：百万円）

科目	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
(資産)		
銀行勘定貸	3,668	10,478
資産合計	3,668	10,478
(負債)		
元本	3,668	10,476
その他	0	2
負債合計	3,668	10,478

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
金銭信託		
1年未満	4,993	54,513
1年以上2年未満	866,409	951,877
2年以上5年未満	18,947	12,148
5年以上	209,748	195,866
その他のもの	3,306	9,959
合計	1,103,405	1,224,365
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
金銭信託		
貸出金	36,238	132,530
有価証券	1,244,658	1,488,523
合計	1,280,896	1,621,054
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	36,238	132,530
有価証券合計	1,244,658	1,488,523
貸出金及び有価証券合計	1,280,896	1,621,054

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
証書貸付	36,238	132,530
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	36,238	132,530

(注) ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
1年以下	9,980	—%	93,612	—%
1年超3年以下	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	1,000	—
5年超7年以下	—	—	—	—
7年超	26,258	—	37,918	—
合計	36,238	—	132,530	—

(注) ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
土地建物	—	—	—	—
工場	—	—	—	—
財団	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
保証	—	—	—	—
信用	36,238	—	132,530	—
合計	36,238	—	132,530	—

(注) ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	36,238	100.00	132,530	100.00
合計	36,238	100.00	132,530	100.00

(注) ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	9,980	27.54	93,612	70.63
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	1,000	0.76
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	26,258	72.46	37,918	28.61
その他	—	—	—	—
合計	36,238	100.00	132,530	100.00

(注) ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
中小企業等貸出金残高①	480		300	
総貸出金残高②	36,238		132,530	
中小企業等貸出金比率①/②	1.32		0.23	
中小企業等貸出先件数③	2		2	
総貸出先件数④	4		5	
中小企業等貸出先件数比率③/④	50.00		40.00	

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2. ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	401,522	32.26%	396,438	26.63%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	765,649	61.51	1,021,068	68.60
株式	4,056	0.33	2,270	0.15
その他の証券	73,429	5.90	68,746	4.62
合計	1,244,658	100.00	1,488,523	100.00

(注) ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

自己資本比率に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 323社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社三井住友銀行(銀行業務)

三井住友ファイナンス&リース株式会社(リース業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

SMBCフレンド証券株式会社(証券業務)

三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)

株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)

株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,071,571		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,096,244		1a
うち利益剰余金の額	3,225,484		2
うち自己株式の額(△)	174,955		1c
うち社外流出予定額(△)	75,201		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,397		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	868,212	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	141,097		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	132,112		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	132,112		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,346,177		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	—	716,208	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	446,159	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	270,049	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	8,322	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 58,811	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,897	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	8,696	14
前払年金費用の額	—	149,490	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	7,467	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	126,369	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,346,177		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	131,871		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,463,271		33+35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,463,271		33
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 34,423		
うち為替換算調整勘定の額	△ 34,423		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,560,719		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	1,190	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	158,308	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	467,594		
うち営業権相当額	6,595		
うちのれん相当額	363,394		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	58,706		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,897		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	467,594		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,093,125		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,439,303		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	30,949		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,830,854		47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,830,854		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	72,995		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	44,762		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	28,233		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	617,839		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	584,359		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,479		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,552,639		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	52,286	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	160,237		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	160,237		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	160,237		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,392,402		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,831,705		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	369,353		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	213,678		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,189		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,299,407		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.35%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.13%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.03%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	621,200		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	219,855		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	353,938		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	44,762		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	70,973		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	28,233		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	287,432		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,463,271		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	5,045		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,830,854		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	18,788		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,903,952

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,744,114		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,094,983		1a
うち利益剰余金の額	3,906,346		2
うち自己株式の額(△)	175,179		1c
うち社外流出予定額(△)	82,035		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,864		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	222,429	889,717	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	149,583		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	85,658		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	85,658		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,203,650		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	151,107	604,429	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	91,437	365,751	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	59,669	238,677	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,333	5,333	10
繰延ヘッジ損益の額	△8,458	△33,835	11
適格引当金不足額	12,371	49,487	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	909	3,636	14
退職給付に係る資産の額	24,801	99,206	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,592	6,368	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	22,096	88,385	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	214,247		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,989,403		29

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	151,685		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,227,318		33+35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,227,318		33
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	18,827		
うち為替換算調整勘定の額	18,827		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,397,831		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	167	671	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,727	126,910	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	398,022		
うち営業権相当額	5,036		
うちのれん相当額	283,732		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	50,533		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		
うち適格引当金不足額の50%相当額	24,743		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	429,918		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	967,913		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ト)) (ト)	7,957,316		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	318,907		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	35,189		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,544,170		47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,544,170		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	57,474		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	57,474		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	628,429		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	601,904		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,524		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,584,170		51

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,333	21,335	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	168,196		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	168,196		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	198,530		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,385,640		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,342,956		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	281,403		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	142,085		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	23,780		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	64,713,463		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.80%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.29%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.98%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	704,695		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	267,812		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	73,037		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	57,474		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	83,141		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	302,430		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,300,686		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,426		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,177,077

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,312,342		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,096,244		1a
うち利益剰余金の額	3,480,085		2
うち自己株式の額(△)	175,115		1c
うち社外流出予定額(△)	88,872		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,634		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	175,594	702,376	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	150,155		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	104,846		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	104,846		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,744,573		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の 合計額	153,911	615,647	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	95,584	382,338	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	58,327	233,309	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,617	10,470	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,761	△ 47,047	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,136	32,545	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,106	4,424	14
退職給付に係る資産の額	15,465	61,860	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,518	6,074	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	22,783	91,133	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	193,776		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,550,796		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	145,035		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,212,074		33+35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,212,074		33
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	21,791		
うち為替換算調整勘定の額	21,791		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,378,900		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	212	848	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,729	126,916	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	383,420		
うち営業権相当額	5,211		
うちのれん相当額	293,619		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	52,044		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,545		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	415,361		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	963,538		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,514,335		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	34,422		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,627,426		47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,627,426		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	60,709		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	53,383		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	7,325		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	506,578		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	480,004		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,574		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,229,136		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	6,402	25,611	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	150,650		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	150,650		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	182,052		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,047,083		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,561,418		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	284,115		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	151,410		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	20,068		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,623,294		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.63%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.19%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.51%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	648,713		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	226,344		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	247,009		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	53,383		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	77,702		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	7,325		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	291,554		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,300,686		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,426		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	126,722		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,929,863

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	25,911	25,437
ソブリン向けエクスポージャー	381	431
金融機関等向けエクスポージャー	1,704	1,643
特定貸付債権	3,197	2,939
事業法人等向けエクスポージャー	31,193	30,450
居住用不動産向けエクスポージャー	4,634	4,206
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,155	1,247
その他リテール向けエクスポージャー	2,958	1,381
リテール向けエクスポージャー	8,746	6,834
経過措置適用分	2,094	/
PD / LGD方式適用分	836	3,275
簡易手法適用分	650	671
内部モデル手法適用分	493	772
マーケット・ベース方式適用分	1,143	1,443
株式等エクスポージャー	4,073	4,718
信用リスク・アセットのみなし計算	3,137	3,969
証券化エクスポージャー	961	760
その他	3,527	4,021
内部格付手法適用分	51,636	50,751
標準的手法適用分	4,354	4,866
CVAリスク相当額	1,612	1,598
中央清算機関関連エクスポージャー	51	66
信用リスクに対する所要自己資本の額	57,654	57,280
金利リスク・カテゴリー	286	423
株式リスク・カテゴリー	156	258
外国為替リスク・カテゴリー	11	19
コモディティ・リスク・カテゴリー	33	53
オプション取引	5	24
標準的方式適用分	491	777
内部モデル方式適用分	1,104	1,147
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,594	1,924
先進的計測手法適用分	2,028	1,860
基礎的手法適用分	592	453
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,620	2,314
所要自己資本の額合計	61,868	61,517

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。
 2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
 3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
 4. 「その他」には、リース見積残存価値、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア. 債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	うち要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況であると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ. ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	227,638	177,876	49,762	39,773	75.00%	0.06%	36.04%	—%	18.47%
J4-J6	148,398	125,650	22,749	7,374	75.00	0.74	32.28	—	47.62
J7 (除く J7R)	11,369	10,236	1,132	434	75.00	12.56	30.74	—	128.60
国・地方等	343,120	339,774	3,345	953	75.00	0.00	35.45	—	0.04
その他	50,504	46,220	4,284	556	75.00	1.01	38.73	—	54.02
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,410	13,993	416	5	100.00	100.00	47.66	47.22	5.46
合計	795,438	713,750	81,689	49,094	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	242,892	194,934	47,958	42,425	50.33%	0.07%	35.10%	—%	19.74%
J4-J6	155,758	134,984	20,774	7,793	50.70	0.79	32.62	—	48.90
J7 (除く J7R)	9,912	9,352	560	110	50.57	15.88	34.53	—	150.89
国・地方等	431,182	426,830	4,351	1,921	50.25	0.00	35.34	—	0.03
その他	48,225	44,105	4,120	805	50.68	0.78	44.62	—	51.47
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,727	10,480	247	17	98.84	100.00	46.92	46.27	8.11
合計	898,695	820,685	78,010	53,071	—	—	—	—	—

(注) 平成25年度中間期末の「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、平成26年度中間期末の「その他」には、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資は含まれておりません。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	292,566	208,214	84,352	60,156	75.00%	0.16%	30.96%	—%	21.15%
G4-G6	12,526	6,646	5,880	2,502	75.00	2.72	21.12	—	54.09
G7(除くG7R)	1,763	1,391	373	282	75.00	23.13	22.86	—	121.10
その他	1,615	724	891	334	75.00	2.12	33.96	—	99.18
デフォルト(G7R、G8-G10)	762	704	58	—	100.00	100.00	64.75	60.64	51.35
合計	309,233	217,680	91,553	63,275	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	340,919	255,971	84,948	77,300	50.25%	0.13%	30.55%	—%	18.42%
G4-G6	17,500	10,742	6,758	2,678	50.25	2.88	23.42	—	64.95
G7(除くG7R)	1,378	1,118	260	321	50.25	14.47	24.56	—	124.04
その他	1,307	582	725	507	50.25	2.21	31.97	—	86.00
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	788	252	223	100.00	100.00	49.87	45.63	53.00
合計	362,144	269,201	92,943	81,028	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,349	—	15	739	—	9
	(残存期間2年半以上)	70%	8,918	1	57	3,922	—	47
良	(残存期間2年半未満)	70%	1,179	—	30	609	—	33
	(残存期間2年半以上)	90%	9,780	—	20	3,456	—	41
可	115%	2,136	—	168	270	—	243	
弱い	250%	665	—	12	818	—	20	
デフォルト	—	92	—	22	64	—	16	
合計		24,120	1	323	9,879	—	408	

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—	26
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—	63
良	(残存期間2年半未満)	95%	610	—	729
	(残存期間2年半以上)	120%	1,195	—	629
可	140%	719	—	859	
弱い	250%	89	—	80	
デフォルト	—	—	—	—	
合計		2,612	—	2,386	

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	17,432	13,618	3,814	5,988	50.25%	0.34%	29.56%	—%	43.49%
G4-G6	1,281	1,130	152	79	50.25	2.43	16.69	—	52.97
G7(除くG7R)	287	265	22	16	50.25	17.14	50.92	—	282.26
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	78	—	—	—	100.00	52.02	47.78	53.00
合計	19,079	15,090	3,988	6,083	—	—	—	—	—

(注)平成25年度中間期末は、「プロジェクト・ファイナンス」の全ての案件においてスロットティング・クライテリアを適用しておりましたが、平成25年度末より、一部の案件におきましてPD / LGD方式を適用しております。

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,255	863	392	366	75.00%	0.40%	17.71%	—%	32.05%
G4-G6	109	97	13	—	—	2.46	43.18	—	138.91
G7(除くG7R)	88	83	5	—	—	32.36	5.09	—	27.95
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	67.10	62.99	51.35
合計	1,459	1,050	409	366	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,754	1,392	362	419	50.25%	0.25%	17.38%	—%	25.78%
G4-G6	159	119	40	—	—	3.56	24.85	—	88.98
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,921	1,518	403	419	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7(除くJ7R)	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,206	1,137	69	87	75.00	9.06	37.85	—	51.19
デフォルト(J7R、J8-J10)	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,469	13,306	1,163	87	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,020	1,952	68	130	50.25	1.35	36.10	—	38.72
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,260	13,079	2,181	153	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,343	122,960	383	0.47%	36.68%	—%	26.60%
		その他	5,485	5,485	—	1.06	54.76	—	75.45
	延滞等	1,272	1,215	58	22.15	39.68	—	215.39	
デフォルト		2,364	2,361	2	100.00	38.28	36.31	24.62	
合計		132,464	132,021	443	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	122,211	121,886	325	0.46%	35.34%	—%	24.82%
		その他	4,954	4,954	—	1.07	53.27	—	73.40
	延滞等	1,089	1,037	52	21.06	38.02	—	203.60	
デフォルト			2,145	2,143	2	100.00	38.32	36.36	24.61
合計			130,399	130,020	379	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	エクスポージャー額	平成25年度中間期末								
			オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,850	6,052	776	23	2,028	38.26%	2.31%	83.14%	—%	56.95%
	延滞等	169	163	6	—	36	16.37	23.53	76.78	—	206.74
クレジットカード債権	非延滞	12,865	7,184	3,154	2,528	40,947	7.70	1.04	73.37	—	23.73
	延滞等	51	42	9	—	—	—	75.96	73.69	—	129.13
デフォルト			289	258	31	—	—	100.00	81.61	75.30	78.82
合計			20,223	13,698	3,975	2,551	43,011	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	エクスポージャー額	平成26年度中間期末								
			オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	7,581	6,560	1,000	21	2,155	46.40%	2.48%	83.09%	—%	59.68%
	延滞等	166	159	7	—	34	19.58	25.72	76.79	—	207.35
クレジットカード債権	非延滞	14,552	7,835	3,292	3,425	41,908	7.86	0.98	72.88	—	22.77
	延滞等	57	47	10	—	—	—	75.48	72.85	—	129.54
デフォルト			268	237	31	—	—	100.00	80.97	74.78	77.37
合計			22,623	14,838	4,339	3,446	44,097	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引額にCCFを乗する方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	13,603	13,433	170	0.98%	54.20%	—%	49.00%
		その他	3,407	3,394	13	0.62	53.29	—	26.02
	延滞等	2,623	2,601	22	24.96	57.23	—	100.63	
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,190	3,179	10	0.98	44.05	—	39.25
		その他	1,479	1,460	19	1.73	56.64	—	69.62
	延滞等	429	424	5	17.47	47.65	—	99.14	
デフォルト			1,963	1,959	3	100.00	64.65	58.51	76.78
合計			26,693	26,451	243	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,316	10,154	162	1.00%	48.28%	—%	43.66%
		その他	2,097	2,085	12	0.85	43.65	—	36.91
	延滞等		1,232	1,217	15	6.36	43.98	—	69.59
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,233	3,225	8	0.88	43.28	—	36.70
		その他	1,406	1,388	18	1.67	55.70	—	67.72
	延滞等		376	372	4	16.52	46.56	—	94.94
デフォルト		910	908	2	100.00	53.76	49.97	47.35	
合計		19,570	19,349	221	—	—	—	—	

(注) 1. 平成25年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれており、平成26年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,873	4,640
簡易手法適用分	2,233	2,315
上場株式(300%)	1,262	1,344
非上場株式(400%)	970	971
内部モデル手法適用分	1,640	2,325
PD / LGD方式適用分	8,183	35,914
経過措置適用分	24,689	—
合計	36,744	40,554

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」に関する経過措置を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,852	0.05%	108.33%	31,310	0.06%	100.73%
J4-J6	449	0.84	203.58	2,245	0.52	170.87
J7(除くJ7R)	21	9.12	545.67	56	11.02	574.60
その他	1,859	0.23	133.29	2,300	0.21	126.35
デフォルト(J7R、J8-J10)	2	100.00	1125.00	2	100.00	1125.00
合計	8,183	—	—	35,914	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,353	15,873

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成26年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用は、三井住友銀行において戻り益が生じたことを主因とし、前年同期比492億円改善の888億円の戻り益となりました。

三井住友銀行(単体)の与信関係費用は、前年同期比459億円改善の1,242億円の戻り益となりました。

これは、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応の継続的な取組みに加え、良好な経済環境が継続する中、過去に引当を計上していた先からの戻りが生じたことや、足許の貸倒実績の減少傾向から引当率が低下したこと等が主な要因であります。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減	平成24年度	平成25年度
	中間期	中間期	中間期			
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	480	△396	△888	△492	1,731	△491
三井住友銀行(連結)合計	△141	△680	△1,222	△543	706	△1,133
三井住友銀行(単体)合計	△244	△783	△1,242	△459	195	△1,239
うち事業法人向けエクスポージャー	△177	△646	△767	△121	107	△1,228
うちソブリン向けエクスポージャー	△6	3	△52	△56	△3	3
うち金融機関等向けエクスポージャー	0	△6	△3	3	△4	△9
うち居住用不動産向けエクスポージャー	3	△1	△2	△1	2	△1
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△1	△1	0	1	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	14	△10	△44	△34	97	△5

(注)1. 与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2. エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3. 引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。

4. 連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値		損失額の実績値	
	引当控除後	中間期	年度	引当控除後	中間期	年度		
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	280	1,213	—	—	480	1,731
三井住友銀行(連結)合計	—	—	121	917	—	—	△141	706
三井住友銀行(単体)合計	10,627	2,139	29	586	9,401	2,454	△244	195
うち事業法人向けエクスポージャー	8,893	1,322	△117	575	7,659	1,649	△177	107
うちソブリン向けエクスポージャー	124	18	△8	△2	220	114	△6	△3
うち金融機関等向けエクスポージャー	149	47	24	△0	149	55	0	△4
うち居住用不動産向けエクスポージャー	38	29	1	2	37	29	3	2
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0	0	△0	1	△0	0	1
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,423	774	66	105	1,335	656	14	97

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度		
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値	損失額の実績値	
	引当控除後	中間期	年度	引当控除後	中間期		
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	△396	△491	—	—	△888
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△680	△1,133	—	—	△1,222
三井住友銀行(単体)合計	8,712	1,712	△783	△1,239	6,425	1,711	△1,242
うち事業法人向けエクスポージャー	7,340	1,236	△646	△1,228	5,236	1,281	△767
うちソブリン向けエクスポージャー	56	41	3	3	127	14	△52
うち金融機関等向けエクスポージャー	114	61	△6	△9	85	42	△3
うち居住用不動産向けエクスポージャー	52	43	△1	△1	29	23	△2
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	△0	0	△0	△1
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,149	382	△10	△5	948	407	△44

(注)1. 連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。

2. 「損失額の推計値」は、期初のELであります。

3. 「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	57,792	442	71,268	5,784
10%	2,061	—	0	—
20%	9,627	4,064	11,111	6,476
35%	9	—	5	—
50%	928	50	901	97
75%	28,824	—	31,487	—
100%	26,594	6	31,106	19
150%	1,085	0	971	0
250%	1,006	—	979	—
1250%	0	—	0	—
その他	—	—	0	—
合計	127,925	4,562	147,830	12,377

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	649	571	858	657
事業法人向けエクスポージャー	505	571	426	657
ソブリン向けエクスポージャー	—	0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	144	—	432	—
標準的手法	43,254	—	53,680	—
合計	43,903	571	54,538	657

(注) 先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	91,433	2,855	88,533	3,350
事業法人向けエクスポージャー	82,343	2,855	79,748	3,350
ソブリン向けエクスポージャー	4,624	—	5,147	—
金融機関等向けエクスポージャー	3,030	—	2,377	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,436	—	1,261	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	310	—	314	—
合計	91,744	2,855	88,847	3,350

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
グロスの再構築コストの額	54,002	55,823
グロスのアドオンの額	39,339	45,182
グロスの与信相当額	93,341	101,005
外国為替関連取引	22,669	27,955
金利関連取引	67,843	70,010
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,308	1,853
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	795	773
クレジット・デフォルト・スワップ	727	415
ネットイングによる与信相当額削減額	57,237	57,307
ネットの与信相当額	36,103	43,698
担保の額	166	250
適格金融資産担保	166	250
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	35,937	43,448

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	9,156	2,855	6,503	3,350
プロテクションの提供	7,776	—	4,330	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■ 証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権(除く住宅ローン)	181	7	174	—	105	196	—
その他	1,427	94	1,333	—	—	—	—
合計	14,089	12,583	1,507	692	130	215	37

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	914	33	881	—	—	—	—
合計	13,766	12,748	1,018	899	86	223	71

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative:民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	62	62	—	11	—	85	41	44	37	—
住宅ローン	2,166	2,166	—	275	389	2,502	2,502	—	260	425
リテール向け債権(除く住宅ローン)	66	5	61	45	0	—	—	—	—	—
その他	804	6	799	20	—	365	5	360	11	—
合計	3,098	2,239	860	351	389	2,953	2,548	404	308	425

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	485	16	469	5	357	—	357	5
100%以下	317	—	317	9	4	—	4	0
650%以下	12	—	12	1	1	—	1	0
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,284	2,223	61	372	2,591	2,548	43	326
合計	3,098	2,239	860	387	2,953	2,548	404	331

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,334	1,334	—	1,480	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,031	10,031	—	26,471	513	480

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	339	1	11
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	32,915	452	427

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データを用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,383	6,383	—	1	—	7,061	7,061	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,212	1,212	—	—	—	2,054	2,054	—	—	—
その他	348	348	—	—	—	308	308	—	—	—
合計	7,943	7,943	—	1	—	9,422	9,422	—	—	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	7,887	7,887	—	50	9,350	9,350	—	57
100%以下	55	55	—	3	73	73	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	—	—	—	—
合計	7,943	7,943	—	53	9,422	9,422	—	60

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	／

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した 自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した 自己資本 相当額
事業法人等向け債権	3,666	939	2,727	456	—	4,710	1,610	3,100	302	—
住宅ローン	859	859	—	—	—	699	699	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	767	767	—	—	—	1,737	1,710	27	—	—
その他	69	69	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,361	2,634	2,727	456	—	7,146	4,019	3,126	302	—

(注) 1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成25年度中間期末で29億円、平成26年度中間期末で33億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	4,121	2,326	1,794	19	5,748	3,823	1,925	30
100%以下	300	300	—	12	346	189	156	13
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	940	7	933	483	1,052	7	1,045	320
合計	5,361	2,634	2,727	513	7,146	4,019	3,126	363

(注) リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成25年度中間期末で29億円、平成26年度中間期末で33億円含まれております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した自己資本 相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	6	6	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	12	6	5	6	—	9	4	5	4	—
合計	17	12	5	7	—	15	10	5	5	—

(注) 1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	9	5	4	0	9	5	4	0
100%以下	1	—	1	0	1	—	1	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	7	7	—	8	5	5	—	5
合計	17	12	5	8	15	10	5	5

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

「当社グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,589	33,589	37,760	37,760
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	3,223	—	2,835	—
合計	36,812	—	40,595	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
損益	604	530
売却益	662	574
売却損	20	10
償却	38	34

(注) 中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	12,261	15,914

(注) 日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 346	△ 454

(注) 関連会社株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	94,515	2,519	2,388	23,541	122,963
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,792	41	47	284	2,165
	建設業	11,777	506	44	1,935	14,261
	運輸、情報通信、公益事業	58,177	1,728	1,044	8,933	69,882
	卸売・小売業	58,431	490	1,801	8,233	68,955
	金融・保険業	233,576	4,607	14,325	17,766	270,273
	不動産業、物品賃貸業	83,506	2,437	402	3,747	90,091
	各種サービス業	50,280	968	403	5,960	57,611
	地方公共団体	17,200	3,169	103	128	20,600
	その他	269,023	167,612	1,343	40,151	478,130
	合計	878,276	184,078	21,900	110,678	1,194,932
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	60,485	11,097	93	88	71,763
	金融機関	47,950	3,004	9,209	7,847	68,010
	商工業	166,968	2,460	4,363	4,312	178,103
	その他	40,313	2,122	365	16,368	59,168
	合計	315,716	18,683	14,030	28,616	377,044
総合計		1,193,992	202,761	35,930	139,294	1,571,976

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	88,374	1,663	2,152	26,175	118,363
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,600	39	58	337	2,034
	建設業	11,667	334	36	2,089	14,126
	運輸、情報通信、公益事業	59,428	611	1,120	9,253	70,412
	卸売・小売業	59,446	359	1,518	8,300	69,622
	金融・保険業	355,930	3,583	18,383	18,151	396,047
	不動産業、物品賃貸業	85,388	3,075	454	4,009	92,927
	各種サービス業	52,846	455	520	6,117	59,938
	地方公共団体	15,882	2,165	92	158	18,296
	その他	281,644	143,321	1,604	53,985	480,554
	合計	1,012,205	155,603	25,937	128,574	1,322,318
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	67,272	11,905	145	145	79,469
	金融機関	63,668	3,989	11,371	7,524	86,552
	商工業	194,779	2,521	5,413	5,366	208,080
	その他	47,095	8,078	560	24,109	79,842
	合計	372,814	26,494	17,490	37,144	453,943
総合計		1,385,019	182,097	43,427	165,718	1,776,261

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
	1年以下	346,942	66,937	5,534	7,078	426,492
	1年超3年以下	159,639	72,986	6,310	9,664	248,598
	3年超5年以下	145,808	33,974	15,583	19,077	214,442
	5年超7年以下	54,489	22,626	2,460	3,788	83,364
	7年超	248,134	6,238	6,042	7,819	268,233
	期間の定めのないもの	238,979	—	—	91,867	330,846
	合計	1,193,992	202,761	35,930	139,294	1,571,976

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
	1年以下	387,243	28,759	6,915	8,584	431,501
	1年超3年以下	163,778	89,762	10,473	14,085	278,098
	3年超5年以下	153,638	30,388	13,493	14,876	212,396
	5年超7年以下	63,479	15,841	5,113	4,692	89,125
	7年超	249,688	17,348	7,432	8,818	283,286
	期間の定めのないもの	367,194	—	—	114,662	481,855
	合計	1,385,019	182,097	43,427	165,718	1,776,261

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	21,743	17,120
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,092	1,501
アジア	301	329
北米	62	374
その他	729	798
合計	22,835	18,621

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,739	2,171
	農業、林業、漁業及び鉱業	43	81
	建設業	1,053	746
	運輸、情報通信、公益事業	2,236	1,574
	卸売・小売業	2,736	2,155
	金融・保険業	152	112
	不動産業、物品賃貸業	6,262	3,888
	各種サービス業	2,359	1,897
	その他	4,163	4,496
	合計	21,743	17,120
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	27	30
	商工業	1,043	1,416
	その他	22	55
	合計	1,092	1,501
総合計	22,835	18,621	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,393	4,867	4,732	3,719	△ 1,013
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	10,427	9,673	7,846	6,997	△ 849
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,907	9,196	7,456	6,629	△ 827
海外及び特別国際金融取引勘定分	520	477	390	368	△ 22
アジア	150	152	143	150	7
北米	122	52	33	39	6
その他	248	273	214	179	△ 35
合計	15,820	14,548	12,585	10,724	△ 1,861

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,393	4,867	4,732	3,719	△ 1,013
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	10,427	9,673	7,846	6,997	△ 849
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,907	9,196	7,456	6,629	△ 827
製造業	1,332	1,276	1,100	1,014	△ 86
農業、林業、漁業及び鉱業	35	31	30	33	3
建設業	605	572	384	340	△ 44
運輸、情報通信、公益事業	984	908	637	539	△ 98
卸売・小売業	1,458	1,357	1,151	967	△ 184
金融・保険業	122	113	109	91	△ 18
不動産業、物品賃貸業	2,621	2,337	1,730	1,370	△ 360
各種サービス業	1,230	1,122	899	818	△ 81
その他	1,520	1,480	1,416	1,457	41
海外及び特別国際金融取引勘定分	520	477	390	368	△ 22
金融機関	56	27	29	27	△ 2
商工業	448	438	341	307	△ 34
その他	16	12	20	34	14
合計	15,820	14,548	12,585	10,724	△ 1,861

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1	△ 2
	農業、林業、漁業及び鉱業	0	△ 0
	建設業	1	△ 0
	運輸、情報通信、公益事業	4	1
	卸売・小売業	△ 0	△ 10
	金融・保険業	△ 0	△ 0
	不動産業、物品賃貸業	△ 3	△ 2
	各種サービス業	△ 3	0
	その他	385	294
	合計	385	281
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—	—
	商工業	3	—
	その他	12	14
	合計	15	14
総合計	400	295	

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

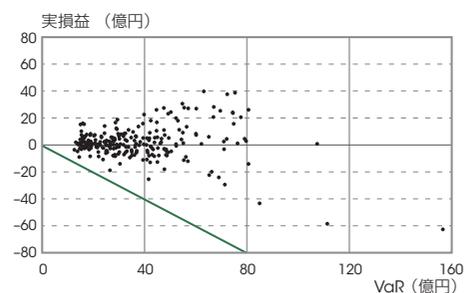
(単位：億円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	14	23	33	78
最大	65	157	56	132
最小	13	23	17	27
平均	36	80	34	79

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成26年度中間期末から過去1年間(平成25年10月～平成26年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
期末日	377	450
最大	475	450
最小	299	378
平均	388	414

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

■ 自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年度中間期末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	25,007,372	金形		
一口ローン及び	1,017,319	入金		
買入先	342,000	手形		
債券借取引	3,939,146	定金		
買入特入金	3,236,642	権産		
特定引取	6,918,858	産	7-a	
現金の引	23,799	託	7-b	
有価証券	27,300,480	信託	3-b, 7-c	
外貨準備	65,696,779	証券	7-d	
外貨準備	1,548,198	金		
リース権及び	1,748,235	替		
リース権及び	4,159,465	資産	4	
リース権及び	2,093,026	資産		
有形固定	782,461	資産	3-a	
無形固定	228,979	資産	5-a	
繰上引	6,113,493	返金		
支払倒引	△813,907	当		
資産の部合計	149,342,349			
(負債の部)				
預讓一口	90,280,756	金形		
マシマ	11,619,977	形		
マシマ	2,174,334	定金		
マシマ	1,664,541	一		
マシマ	3,484,071	債		
マシマ	2,472,168	金	7-e	
マシマ	5,468,620	替		
マシマ	5,753,508	債		
マシマ	412,054	借		
マシマ	994,400	債		
マシマ	4,796,328	借		
マシマ	681,721	債		
マシマ	4,012,781	金		
マシマ	50,625	金		
マシマ	44,222	金		
マシマ	1,663	金		
マシマ	19,047	金		
マシマ	8,791	金		
マシマ	188,071	金		
マシマ	666	金		
マシマ	85,148	債	5-b	
マシマ	38,724	債	5-c	
マシマ	6,113,493	諾		
負債の部合計	140,365,719			
(純資産の部)				
資本	2,337,895	金	1-a	
利益	758,348	金	1-b	
利益	3,225,484	金	1-c	
利益	△174,955	式	1-d	
利益	6,146,773	計		
利益	927,647	金		
利益	△60,893	益	6	
利益	35,882	金		
利益	△34,423	定		
利益	868,212	額		3
利益	1,528	分	2, 8-a	
利益	1,960,115	分	8-b	
純資産の部合計	8,976,629			
負債及び純資産の部合計	149,342,349			

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友フィナンシャルグループ
自己資本比率に関する事項

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,337,895	
資本剰余金	758,348	
利益剰余金	3,225,484	
自己株式	△ 174,955	
株主資本合計	6,146,773	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,146,773	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,244	
うち、利益剰余金の額	3,225,484	
うち、自己株式の額(△)	174,955	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,528	
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,397	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る新株予約権の額	1,397	
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	782,461	
有価証券	27,300,480	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	82,764	

参照番号
3-a
3-b

上記に係る税効果

149,017

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	446,159	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	270,049	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	4,159,465	
うち 前払年金費用	231,496	

参照番号
4

上記に係る税効果

82,005

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	149,490	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	228,979	
繰延税金負債	85,148	
再評価に係る繰延税金負債	38,724	
無形固定資産の税効果勘案分	149,017	
前払年金費用の税効果勘案分	82,005	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8,322	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	353,938	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	353,938	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△60,893	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△58,811	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,918,858	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	23,799	
有価証券	27,300,480	
貸出金	65,696,779	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,468,620	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d
7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	7,467	
普通株式の額	7,467	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	801,046	
普通株式の額	126,369	
その他Tier1資本調達手段の額	1,190	
Tier2資本調達手段の額	52,286	
調整項目不算入額	621,200	
その他金融機関等の資本調達手段の額	503,164	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,308	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	219,855	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,528	
少数株主持分	1,960,115	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	141,097	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	131,871	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	30,949	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年度中間期末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資 産 の 部)				
現金	36,435,315	金形		
預金	1,194,366	入金		
預り金	706,527	先取		
買入債	5,531,806	支払保		
買入債	3,853,422	引金		
買入債	7,863,023	引債	7-a	
買入債	7,889	引債		
買入債	26,243,721	引債	3-b, 7-b	
買入債	70,560,645	引債	7-c	
買入債	2,123,155	引債		
買入債	1,815,050	引債		
買入債	5,420,025	引債		
買入債	2,538,991	引債		
買入債	817,522	引債	3-a	
買入債	192,230	引債	4	
買入債	151,833	引債	5-a	
買入債	7,075,331	引債		
買入債	△627,255	引債		
買入債	171,903,603	引債		
(負 債 の 部)				
預り金	95,106,774	金形		
預り金	14,634,431	入金		
預り金	4,401,120	先取		
買入債	1,374,565	支払保		
買入債	7,943,348	引金		
買入債	2,705,530	引債	7-d	
買入債	5,327,233	引債		
買入債	8,594,460	引債		
買入債	602,386	引債		
買入債	1,272,300	引債	9	
買入債	5,615,399	引債		
買入債	770,424	引債		
買入債	6,213,980	引債		
買入債	46,010	引債		
買入債	39,695	引債		
買入債	1,883	引債		
買入債	19,971	引債		
買入債	11,655	引債		
買入債	145,889	引債		
買入債	916	引債		
買入債	294,843	引債	5-b	
買入債	38,256	引債	5-c	
買入債	7,075,331	引債		
買入債	162,236,412	引債		
(純 資 産 の 部)				
資本	2,337,895	金形	1-a	
利益	757,087	金形	1-b	
利益	3,906,346	金形	1-c	
利益	△175,179	金形	1-d	
利益	6,826,149	金形		
利益	1,163,113	金形		
利益	△43,870	金形	6	
利益	35,622	金形		
利益	23,534	金形		
利益	△66,252	金形		
利益	1,112,147	金形		
利益	2,040	金形	2, 8-a	3
利益	1,726,853	金形	8-b	
利益	9,667,190	金形		
利益	171,903,603	金形		

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友フィナンシャルグループ
自己資本比率に関する事項

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,337,895	
資本剰余金	757,087	
利益剰余金	3,906,346	
自己株式	△175,179	
株主資本合計	6,826,149	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,826,149	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,094,983	
うち、利益剰余金の額	3,906,346	
うち、自己株式の額(△)	175,179	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	2,040	
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,864	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る新株予約権の額	1,864	
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	817,522	
有価証券	26,243,721	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	102,523	

参照番号
3-a
3-b

上記に係る税効果

164,509

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	457,189	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	298,347	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	192,230	

参照番号
4

上記に係る税効果

68,223

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	124,007	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	151,833	
繰延税金負債	294,843	
再評価に係る繰延税金負債	38,256	
無形固定資産の税効果勘案分	164,509	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	68,223	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,666	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	73,037	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	73,037	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△43,870	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△42,294	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	7,863,023	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	26,243,721	
貸出金	70,560,645	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,327,233	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	7,960	
普通株式の額	7,960	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	842,686	
普通株式の額	110,482	
その他Tier1資本調達手段の額	839	
Tier2資本調達手段の額	26,669	
調整項目不算入額	704,695	
その他金融機関等の資本調達手段の額	551,450	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	267,812	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	2,040	
少数株主持分	1,726,853	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	149,583	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	151,685	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	35,189	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

9. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
社債	5,615,399	

参照番号
9

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	318,907	

国際様式の該当番号
32
46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年度末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位:百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	
	金 額	
(資産の部)		
現金	32,991,113	
預金	1,248,235	
有価証券	522,860	
貸付	3,780,260	
買入金	3,552,658	
預り金	6,957,419	
引当金	23,120	
その他	27,152,781	
資産の部合計	68,227,688	
(負債の部)		
預り金	1,790,406	
借入金	1,827,251	
引当金	4,181,512	
その他	2,346,788	
負債の部合計	1,436,703	
純資産の部		
資本	302,220	
剰余金	445,043	
その他	8,529	
純資産の部合計	55,920	
負債及び純資産の部合計	98,369	
負債及び純資産の部合計	819,895	
負債及び純資産の部合計	328,251	
負債及び純資産の部合計	377,145	
負債及び純資産の部合計	80	
負債及び純資産の部合計	114,418	
負債及び純資産の部合計	119,932	
負債及び純資産の部合計	173,180	
負債及び純資産の部合計	6,566,818	
負債及び純資産の部合計	△747,536	
負債及び純資産の部合計	161,534,387	
(負債の部)		
預り金	94,331,925	
借入金	13,713,539	
引当金	4,112,428	
その他	1,710,101	
負債の部合計	5,330,974	
負債の部合計	2,374,051	
負債の部合計	4,779,969	
負債の部合計	7,020,841	
負債の部合計	451,658	
負債の部合計	1,145,200	
負債の部合計	5,090,894	
負債の部合計	699,329	
負債の部合計	4,712,069	
負債の部合計	69,419	
負債の部合計	4,921	
負債の部合計	45,385	
負債の部合計	2,004	
負債の部合計	20,355	
負債の部合計	14,858	
負債の部合計	190,182	
負債の部合計	771	
負債の部合計	103,390	
負債の部合計	38,276	
負債の部合計	6,566,818	
負債の部合計	152,529,368	
(純資産の部)		
資本	2,337,895	
剰余金	758,349	
その他	3,480,085	
純資産の部合計	△175,115	
純資産の部合計	6,401,215	
純資産の部合計	949,508	
純資産の部合計	△60,946	
純資産の部合計	35,749	
純資産の部合計	27,239	
純資産の部合計	△73,579	
純資産の部合計	877,971	
純資産の部合計	1,791	
純資産の部合計	1,724,041	
純資産の部合計	9,005,019	
負債及び純資産の部合計	161,534,387	

付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
7-a	
3-b, 7-b 7-c	
3-a	
4 5-a	
7-d	
5-b 5-c	
1-a 1-b 1-c 1-d	
6	
2, 8-a 8-b	3

三井住友フィナンシャルグループ
自己資本比率に関する事項

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,337,895	
資本剰余金	758,349	
利益剰余金	3,480,085	
自己株式	△ 175,115	
株主資本合計	6,401,215	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,401,215	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,244	
うち、利益剰余金の額	3,480,085	
うち、自己株式の額(△)	175,115	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,791	
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,634	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る新株予約権の額	1,634	
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	819,895	
有価証券	27,152,781	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	110,898	

参照番号
3-a
3-b

上記に係る税効果

161,233

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	477,922	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	291,636	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	119,932	

参照番号
4

上記に係る税効果

42,607

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	77,325	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	173,180	
繰延税金負債	103,390	
再評価に係る繰延税金負債	38,276	
無形固定資産の税効果勘案分	161,233	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	42,607	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	13,087	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	247,009	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	247,009	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 60,946	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 58,809	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,957,419	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	27,152,781	
貸出金	68,227,688	劣後ローン等を含む
特定取引負債	4,779,969	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	7,592	
普通株式の額	7,592	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	795,704	
普通株式の額	113,916	
その他Tier1資本調達手段の額	1,060	
Tier2資本調達手段の額	32,014	
調整項目不算入額	648,713	
その他金融機関等の資本調達手段の額	509,990	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,645	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	226,344	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,791	
少数株主持分	1,724,041	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	150,155	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	145,035	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	34,422	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 150社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,424,285		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	2,284,654		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	138,760		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	864,951	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	148,579		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	35,461		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	35,461		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,608,325		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	—	386,846	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	218,866	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	167,980	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	3,593	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 57,583	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,866	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	8,696	14
前払年金費用の額	—	149,267	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	55	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,608,325		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,482		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,080,317		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,080,317		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 49,562		
うち為替換算調整勘定の額	△ 49,562		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,044,238		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	158,308	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	208,020		
うち営業権相当額	6,595		
うちのれん相当額	148,249		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	14,309		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,866		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	208,020		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	836,217		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,444,543		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,657		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,831,075		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,817,217		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	13,858		49
一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	58,912		50
うち一般貸倒引当金 Tier2 算入額	10,198		50a
うち適格引当金 Tier2 算入額	48,713		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	606,431		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	573,004		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,427		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,499,076		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	145,890		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	145,890		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	145,890		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,353,186		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,797,729		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	147,252		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	15,706		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,189		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	54,343,623		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.16%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.69%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.02%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	685,789		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	439,488		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	286,657		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	10,198		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	19,513		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	48,713		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	276,477		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,114,071		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,831,075		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	18,683		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,347,489

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,722,252		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,385		1a
うち利益剰余金の額	2,608,552		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	164,685		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	213,817	855,268	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	158,379		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	9,230		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	9,230		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,103,679		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の 合計額	86,800	347,201	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	48,980	195,920	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	37,820	151,281	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	597	2,388	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 8,050	△ 32,200	11
適格引当金不足額	7,369	29,476	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	909	3,636	14
退職給付に係る資産の額	24,151	96,605	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	14	56	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	120,285		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,983,394		29

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	12,049		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	839,318		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	839,318		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 2,324		
うち為替換算調整勘定の額	△ 2,324		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	849,042		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,727	126,910	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	190,547		
うち営業権相当額	4,937		
うちのれん相当額	122,791		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	14,102		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		
うち適格引当金不足額の50%相当額	14,738		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	222,274		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	626,767		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,610,162		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	319,414		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,177		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,545,063		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,531,063		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	14,000		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	9,639		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	9,639		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	601,624		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	575,141		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,483		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,477,921		51

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	148,350		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	148,350		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	173,350		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,304,571		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,914,733		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	127,409		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	13,761		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	23,780		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	57,128,928		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.22%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.32%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.35%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	708,913		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	511,221		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	4,717		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	9,639		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,300		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	290,129		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	990,286		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,622		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,570,314

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,426,054		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	2,468,427		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	320,763		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	169,261	677,046	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	158,494		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	26,782		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	26,782		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,780,594		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	88,561	354,245	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	51,629	206,519	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	36,931	147,726	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,235	4,940	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,497	△ 45,991	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,136	32,545	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,106	4,424	14
退職給付に係る資産の額	14,937	59,750	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	15	61	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	102,493		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,678,100		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,846		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	824,074		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	824,074		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,423		
うち為替換算調整勘定の額	5,423		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	843,344		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,729	126,916	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	179,796		
うち営業権相当額	5,107		
うちのれん相当額	127,110		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	15,032		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,545		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	211,525		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	631,819		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,309,919		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,171		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,627,622		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,614,634		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	12,988		49
一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	35,546		50
うち一般貸倒引当金 Tier2 算入額	10,179		50a
うち適格引当金 Tier2 算入額	25,367		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	488,099		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	461,566		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,532		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,154,439		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	139,896		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	139,896		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	164,896		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,989,543		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,299,462		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	119,239		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	13,457		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	20,068		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	54,418,600		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.27%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.43%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.08%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	666,349		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	463,953		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	182,664		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	10,179		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,830		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	25,367		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	279,517		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	990,286		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,622		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	126,725		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,353,488

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	24,737	24,469
ソブリン向けエクスポージャー	381	431
金融機関等向けエクスポージャー	1,784	1,721
特定貸付債権	3,140	2,878
事業法人等向けエクスポージャー	30,042	29,499
居住用不動産向けエクスポージャー	4,634	4,206
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	571	650
その他リテール向けエクスポージャー	2,694	1,142
リテール向けエクスポージャー	7,899	5,998
経過措置適用分	2,035	/
PD / LGD方式適用分	768	3,157
簡易手法適用分	397	370
内部モデル手法適用分	493	772
マーケット・ベース方式適用分	890	1,141
株式等エクスポージャー	3,692	4,298
信用リスク・アセットのみなし計算	3,126	3,962
証券化エクスポージャー	955	757
その他	3,355	3,755
内部格付手法適用分	49,069	48,268
標準的手法適用分	1,081	1,180
CVAリスク相当額	1,613	1,599
中央清算機関関連エクスポージャー	51	65
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,813	51,111
金利リスク・カテゴリー	267	386
株式リスク・カテゴリー	155	253
外国為替リスク・カテゴリー	9	16
コモディティ・リスク・カテゴリー	33	53
オプション取引	4	24
標準的方式適用分	468	732
内部モデル方式適用分	1,104	1,147
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,571	1,878
先進的計測手法適用分	1,880	1,583
基礎的手法適用分	129	173
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,009	1,756
所要自己資本の額合計	55,394	54,746

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4. 「その他」には、リース見積残存価値、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	221,880	172,227	49,653	39,759	75.00%	0.06%	35.74%	—%	18.16%
J4-J6	140,894	118,194	22,700	7,374	75.00	0.74	31.59	—	46.34
J7 (除く J7R)	10,738	9,608	1,130	434	75.00	12.49	29.89	—	123.64
国・地方等	343,021	339,683	3,338	953	75.00	0.00	35.45	—	0.03
その他	79,478	71,260	8,218	763	75.00	0.60	36.79	—	35.77
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,535	13,119	416	5	100.00	100.00	47.87	47.41	5.81
合計	809,545	724,091	85,454	49,287	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	236,321	188,477	47,844	42,425	50.33%	0.07%	34.77%	—%	19.43%
J4-J6	147,775	127,054	20,721	7,793	50.70	0.79	31.90	—	47.36
J7 (除く J7R)	9,316	8,758	558	110	50.57	15.90	33.87	—	146.47
国・地方等	431,035	426,691	4,344	1,921	50.25	0.00	35.34	—	0.03
その他	84,929	76,739	8,190	1,007	50.25	0.42	39.84	—	32.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,216	9,969	247	17	98.84	100.00	47.06	46.38	8.52
合計	919,592	837,688	81,904	53,273	—	—	—	—	—

(注) 平成25年度中間期末の「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、平成26年度中間期末の「その他」には、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資は含まれておりません。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	292,542	208,190	84,352	60,156	75.00%	0.16%	30.96%	—%	21.15%
G4-G6	12,526	6,646	5,880	2,502	75.00	2.72	21.12	—	54.09
G7 (除く G7R)	1,763	1,391	373	282	75.00	23.13	22.86	—	121.10
その他	1,615	724	891	334	75.00	2.12	33.96	—	99.18
デフォルト(G7R、G8-G10)	762	704	58	—	100.00	100.00	64.75	60.64	51.35
合計	309,208	217,655	91,553	63,275	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	340,872	255,924	84,948	77,300	50.25%	0.13%	30.54%	—%	18.42%
G4-G6	17,491	10,733	6,758	2,678	50.25	2.88	23.40	—	64.93
G7 (除く G7R)	1,378	1,118	260	321	50.25	14.47	24.56	—	124.04
その他	1,464	582	882	752	50.25	1.98	32.30	—	78.61
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	788	252	223	100.00	100.00	49.87	45.63	53.00
合計	362,246	269,145	93,100	81,273	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,349	—	—	739	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	8,918	1	11	3,922	—	17
良	(残存期間2年半未満)	70%	1,179	—	—	609	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	9,780	—	—	3,456	—	0
可		115%	2,100	—	—	232	—	0
弱い		250%	665	—	—	818	—	—
デフォルト		—	92	—	2	64	—	—
合計			24,084	1	13	9,841	—	18

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	26
	(残存期間2年半以上)	95%	—	63
良	(残存期間2年半未満)	95%	610	729
	(残存期間2年半以上)	120%	1,185	629
可		140%	666	832
弱い		250%	80	80
デフォルト		—	—	—
合計			2,541	2,359

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	17,432	13,618	3,814	5,988	50.25%	0.34%	29.56%	—%	43.49%
G4-G6	1,281	1,130	152	79	50.25	2.43	16.69	—	52.97
G7(除くG7R)	287	265	22	16	50.25	17.14	50.92	—	282.26
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	78	—	—	—	100.00	52.02	47.78	53.00
合計	19,079	15,090	3,988	6,083	—	—	—	—	—

(注) 平成25年度中間期末は、「プロジェクト・ファイナンス」の全ての案件においてスロットティング・クライテリアを適用していましたが、平成25年度末より、一部の案件におきましてPD / LGD方式を適用しております。

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,255	863	392	366	75.00%	0.40%	17.71%	—%	32.05%
G4-G6	109	97	13	—	—	2.46	43.18	—	138.91
G7(除くG7R)	88	83	5	—	—	32.36	5.09	—	27.95
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	67.10	62.99	51.35
合計	1,459	1,050	409	366	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,754	1,392	362	419	50.25%	0.25%	17.38%	—%	25.78%
G4-G6	159	119	40	—	—	3.56	24.85	—	88.98
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,921	1,518	403	419	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7(除くJ7R)	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,206	1,137	69	87	75.00	9.06	37.85	—	51.19
デフォルト(J7R、J8-J10)	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,469	13,306	1,163	87	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,020	1,952	68	130	50.25	1.35	36.10	—	38.72
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,260	13,079	2,181	153	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,343	122,960	383	0.47%	36.68%	—%	26.60%
		その他	5,485	5,485	—	1.06	54.76	—	75.45
	延滞等	1,272	1,215	58	22.15	39.68	—	215.39	
	デフォルト	2,364	2,361	2	100.00	38.28	36.31	24.62	
	合計	132,464	132,021	443	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成26年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	122,211	121,886	325	0.46%	35.34%	—%	24.82%
		その他	4,954	4,954	—	1.07	53.27	—	73.40
	延滞等	1,089	1,037	52	21.06	38.02	—	203.60	
	デフォルト	2,145	2,143	2	100.00	38.32	36.36	24.61	
	合計	130,399	130,020	379	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成25年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,827	6,052	776	—	2,028	38.26%	2.31%	83.08%	—%	56.92%
	延滞等	169	163	6	—	36	16.37	23.53	76.78	—	206.74
クレジット カード債権	非延滞	4	3	1	—	51	1.41	0.49	74.36	—	16.20
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		55	53	1	—	—	—	100.00	85.76	79.51	78.08
合計		7,055	6,271	784	—	2,115	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成26年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,560	6,560	1,000	—	2,155	46.40%	2.49%	83.04%	—%	59.67%
	延滞等	166	159	7	—	34	19.58	25.72	76.79	—	207.35
クレジット カード債権	非延滞	9	7	2	—	103	1.52	0.50	73.58	—	16.01
	延滞等	0	0	0	—	—	—	45.00	69.34	—	210.06
デフォルト		54	52	1	—	—	—	100.00	84.37	79.69	58.50
合計		7,788	6,779	1,009	—	2,292	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,317	10,245	72	0.86%	52.96%	—%	46.11%
		その他	3,407	3,394	13	0.62	53.29	—	26.02
	延滞等		2,594	2,572	22	24.85	57.30	—	100.33
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,174	3,164	10	0.98	43.90	—	39.09
		その他	1,479	1,460	19	1.73	56.64	—	69.62
	延滞等		429	424	5	17.45	47.64	—	99.13
デフォルト			1,845	1,842	3	100.00	65.22	59.32	73.69
合計			23,245	23,101	144	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,955	6,900	55	0.86%	43.65%	—%	37.22%
		その他	2,097	2,085	12	0.85	43.65	—	36.91
	延滞等		1,212	1,198	15	5.93	43.90	—	68.69
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,219	3,211	8	0.87	43.14	—	36.55
		その他	1,406	1,388	18	1.67	55.70	—	67.72
	延滞等		376	372	4	16.51	46.56	—	94.94
デフォルト			828	826	2	100.00	53.57	50.41	39.51
合計			16,094	15,980	114	—	—	—	—

(注)1. 平成25年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれており、平成26年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,923	3,510
簡易手法適用分	1,283	1,185
上場株式(300%)	455	381
非上場株式(400%)	828	804
内部モデル手法適用分	1,640	2,325
PD / LGD方式適用分	7,672	34,799
経過措置適用分	23,995	/
合計	34,591	38,309

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,486	0.05%	107.41%	30,338	0.06%	100.74%
J4-J6	348	0.85	206.92	2,097	0.52	170.25
J7(除くJ7R)	19	9.16	547.64	56	11.01	574.51
その他	1,818	0.18	127.87	2,307	0.14	119.39
デフォルト(J7R、J8-J10)	1	100.00	1125.00	2	100.00	1125.00
合計	7,672	—	—	34,799	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,321	15,847

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、153及び154ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	56,953	442	70,473	5,784
10%	2,060	—	0	—
20%	8,474	3,916	9,905	6,348
35%	9	—	5	—
50%	178	0	136	0
75%	2,694	—	2,049	—
100%	8,376	—	10,398	—
150%	48	0	35	0
250%	470	—	313	—
1250%	0	—	0	—
その他	—	—	0	—
合計	79,261	4,359	93,314	12,132

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	649	391	858	547
事業法人向けエクスポージャー	505	391	426	547
ソブリン向けエクスポージャー	—	0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	144	—	432	—
標準的手法	43,254	—	53,680	—
合計	43,903	391	54,538	547

(注) 先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	91,440	2,855	88,541	3,350
事業法人向けエクスポージャー	82,350	2,855	79,756	3,350
ソブリン向けエクスポージャー	4,624	—	5,147	—
金融機関等向けエクスポージャー	3,030	—	2,377	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,436	—	1,261	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	31	—	29	—
合計	91,471	2,855	88,570	3,350

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
グロスの再構築コストの額	54,038	55,884
グロスのアドオンの額	39,344	45,182
グロスの与信相当額	93,382	101,066
外国為替関連取引	22,664	27,971
金利関連取引	67,887	70,059
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,308	1,849
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	795	773
クレジット・デフォルト・スワップ	727	415
ネットイングによる与信相当額削減額	57,254	57,314
ネットの与信相当額	36,127	43,752
担保の額	166	250
適格金融資産担保	166	250
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	35,961	43,503

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	9,156	2,855	6,503	3,350
プロテクションの提供	7,776	—	4,330	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権(除く住宅ローン)	174	—	174	—	105	196	—
その他	1,333	—	1,333	—	—	—	—
合計	13,988	12,481	1,507	692	130	215	37

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	881	—	881	—	—	—	—
合計	13,733	12,715	1,018	899	86	223	71

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	62	62	—	11	—	85	41	44	37	—
住宅ローン	2,166	2,166	—	275	389	2,502	2,502	—	260	425
リテール向け債権(除く住宅ローン)	61	—	61	40	—	—	—	—	—	—
その他	799	—	799	20	—	360	—	360	11	—
合計	3,088	2,228	860	346	389	2,948	2,543	404	308	425

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	485	16	469	5	357	—	357	5
100%以下	317	—	317	9	4	—	4	0
650%以下	12	—	12	1	1	—	1	0
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,273	2,212	61	367	2,586	2,543	43	326
合計	3,088	2,228	860	382	2,948	2,543	404	331

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,481	1,481	—	2,579	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,178	10,178	—	27,571	513	480

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	704	11	21
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	33,280	462	437

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,383	6,383	—	1	—	7,061	7,061	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,342	1,342	—	—	—	2,054	2,054	—	—	—
その他	348	348	—	—	—	308	308	—	—	—
合計	8,073	8,073	—	1	—	9,422	9,422	—	—	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	8,017	8,017	—	50	9,350	9,350	—	57
100%以下	55	55	—	3	73	73	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	—	—	—	—
合計	8,073	8,073	—	54	9,422	9,422	—	60

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,666	939	2,727	456	—	4,710	1,610	3,100	302	—
住宅ローン	859	859	—	—	—	699	699	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	737	737	—	—	—	1,704	1,678	27	—	—
その他	69	69	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,332	2,605	2,727	456	—	7,113	3,986	3,126	302	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4,121	2,326	1,794	19	5,748	3,823	1,925	30
100%以下	271	271	—	10	313	157	156	12
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	940	7	933	483	1,052	7	1,045	320
合計	5,332	2,605	2,727	511	7,113	3,986	3,126	361

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	6	6	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	12	6	5	6	—	9	4	5	4	—
合計	17	12	5	7	—	15	10	5	5	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9	5	4	0	9	5	4	0
100%以下	1	—	1	0	1	—	1	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	7	7	—	8	5	5	—	5
合計	17	12	5	8	15	10	5	5

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	31,748	31,748	35,818	35,818
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,911	—	2,532	—
合計	34,659	—	38,350	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
損益	813	502
売却益	868	544
売却損	20	8
償却	36	34

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	11,695	14,921

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 298	△ 385

(注)関連会社株式について記載しております。

■ 種別別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種別別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	93,539	2,466	2,388	19,082	117,475
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,775	5	47	179	2,005
	建設業	11,721	506	44	1,078	13,348
	運輸、情報通信、公益事業	57,042	1,676	1,044	5,349	65,111
	卸売・小売業	57,912	490	1,801	4,474	64,677
	金融・保険業	253,977	4,607	14,300	17,144	290,028
	不動産業、物品賃貸業	87,103	2,310	444	2,322	92,179
	各種サービス業	49,521	902	403	1,590	52,415
	地方公共団体	17,193	3,169	103	80	20,545
	その他	225,973	167,612	1,343	32,372	427,301
	合計	855,754	183,744	21,917	83,669	1,145,084
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	60,485	11,097	93	88	71,763
	金融機関	47,856	3,004	9,209	7,783	67,851
	商工業	171,459	2,460	4,371	4,319	182,608
	その他	39,878	2,122	365	4,411	46,776
	合計	319,678	18,683	14,037	16,601	368,998
総合計	1,175,432	202,427	35,954	100,269	1,514,083	

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引(勘定分))	製造業	87,261	1,663	2,152	21,516	112,592
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,587	1	58	221	1,867
	建設業	11,585	334	36	1,106	13,061
	運輸、情報通信、公益事業	58,475	560	1,120	5,355	65,510
	卸売・小売業	58,857	359	1,518	4,436	65,170
	金融・保険業	381,372	3,542	18,336	17,626	420,876
	不動産業、物品賃貸業	89,344	2,908	501	2,263	95,016
	各種サービス業	52,154	345	520	1,702	54,721
	地方公共団体	15,875	2,165	92	78	18,210
	その他	233,605	143,321	1,604	44,636	423,166
	合計	990,117	155,196	25,937	98,938	1,270,188
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	67,272	11,905	145	145	79,469
	金融機関	63,444	3,989	11,370	7,523	86,327
	商工業	201,252	2,521	5,468	5,413	214,654
	その他	46,503	8,078	560	9,853	64,994
	合計	378,471	26,494	17,544	22,934	445,443
総合計		1,368,588	181,691	43,481	121,872	1,715,631

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		367,951	66,795	5,537	5,416	445,699
1年超3年以下		161,079	72,891	6,303	5,691	245,964
3年超5年以下		145,841	33,956	15,589	12,937	208,323
5年超7年以下		54,363	22,590	2,458	2,204	81,615
7年超		252,147	6,196	6,068	5,578	269,989
期間の定めのないもの		194,051	—	—	68,442	262,493
合計		1,175,432	202,427	35,954	100,269	1,514,083

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		412,650	28,714	6,914	6,907	455,186
1年超3年以下		165,785	89,642	10,480	9,866	275,773
3年超5年以下		153,863	30,341	13,511	8,720	206,435
5年超7年以下		63,975	15,693	5,109	2,615	87,391
7年超		255,485	17,301	7,467	6,239	286,492
期間の定めのないもの		316,830	—	—	87,524	404,354
合計		1,368,588	181,691	43,481	121,872	1,715,631

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	19,694	14,707
海外及び特別国際金融取引勘定分	949	1,313
アジア	158	141
北米	62	374
その他	729	798
合計	20,643	16,020

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,510	1,989
	農業、林業、漁業及び鉱業	42	80
	建設業	1,022	725
	運輸、情報通信、公益事業	1,909	1,315
	卸売・小売業	2,681	2,128
	金融・保険業	143	112
	不動産業、物品賃貸業	5,970	3,750
	各種サービス業	2,211	1,775
	その他	3,206	2,833
	合計	19,694	14,707
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	27	30
	商工業	922	1,256
	その他	—	27
	合計	949	1,313
総合計	20,643	16,020	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,924	4,376	4,175	3,139	△ 1,036
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	9,035	8,356	6,542	5,830	△ 712
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,546	7,915	6,190	5,505	△ 685
海外及び特別国際金融取引勘定分	489	441	352	325	△ 27
アジア	119	117	106	107	1
北米	122	52	33	39	6
その他	248	272	213	179	△ 34
合計	13,959	12,740	10,724	8,977	△ 1,747

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,924	4,376	4,175	3,139	△ 1,036
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	9,035	8,356	6,542	5,830	△ 712
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,546	7,915	6,190	5,505	△ 685
製造業	1,199	1,147	975	908	△ 67
農業、林業、漁業及び鉱業	34	30	29	32	3
建設業	585	553	370	328	△ 42
運輸、情報通信、公益事業	826	778	486	407	△ 79
卸売・小売業	1,403	1,307	1,105	944	△ 161
金融・保険業	113	104	101	91	△ 10
不動産業、物品賃貸業	2,420	2,141	1,547	1,300	△ 247
各種サービス業	1,139	1,037	823	751	△ 72
その他	827	818	754	744	△ 10
海外及び特別国際金融取引勘定分	489	441	352	325	△ 27
金融機関	56	27	29	27	△ 2
商工業	433	414	323	281	△ 42
その他	—	—	—	17	17
合計	13,959	12,740	10,724	8,977	△ 1,747

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	3
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	30
合計	33	
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	2
	その他	—
	合計	2
総合計	35	30

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

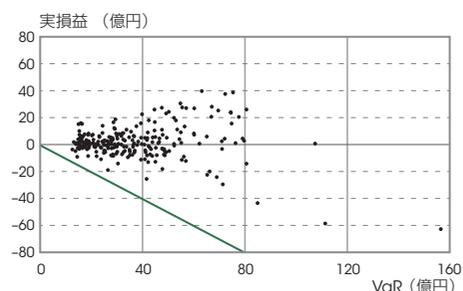
(単位：億円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	14	23	33	78
最大	65	157	56	132
最小	13	23	17	27
平均	36	80	34	79

(注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成26年度中間期末から過去1年間(平成25年10月～平成26年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
期末日	366	440
最大	461	440
最小	293	367
平均	376	403

(注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成26年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.3%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	904	1,261
うち円金利影響	375	240
うちドル金利影響	393	499
うちユーロ金利影響	64	388

総自己資本の額に対する割合	0.9%	1.3%
---------------	------	------

(注) 「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■ 自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年度中間期末)

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預金	24,798,192	金形		
有価証券	1,017,319	金形		
貸借取引	342,000	金形		
特定入金	3,906,046	金形		
債権	3,139,103	金形		
有価証券	6,835,917	金形		
債権	14,911	金形		
有価証券	27,249,396	金形		
債権	67,014,369	金形		
有価証券	1,548,198	金形		
債権	177,502	金形		
有価証券	1,964,745	金形		
債権	850,723	金形		
有価証券	408,860	金形		
債権	162,546	金形		
有価証券	5,196,430	金形		
債権	△700,510	金形		
資産の部合計	143,925,752			
(負債の部)				
預金	90,486,077	金形		
有価証券	11,817,077	金形		
貸借取引	2,175,635	金形		
特定入金	1,662,841	金形		
債権	3,482,979	金形		
有価証券	2,472,168	金形		
債権	5,440,552	金形		
有価証券	3,744,605	金形		
債権	412,054	金形		
有価証券	190,800	金形		
債権	4,611,733	金形		
有価証券	681,721	金形		
債権	2,695,818	金形		
有価証券	37,832	金形		
債権	16,037	金形		
有価証券	661	金形		
債権	1,624	金形		
有価証券	8,791	金形		
債権	905	金形		
有価証券	344	金形		
債権	22,959	金形		
有価証券	38,724	金形		
債権	5,196,430	金形		
負債の部合計	135,198,375			
(純資産の部)				
資本	1,770,996	金形		
剰余金	2,717,397	金形		
利益剰余金	2,284,654	金形		
株主資本	△210,003	金形		
純資産合計	6,563,045			
その他の有価証券	938,370	金形		
延べ評価損	△59,664	金形		
土地再評価	35,808	金形		
為替換算調整	△49,562	金形		
その他の包括利益累計額	864,951	金形		
新株予約権	130	金形		
少数株主持分	1,299,248	金形		
純資産の部合計	8,727,376			
負債及び純資産の部合計	143,925,752			

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
利益剰余金	2,284,654	
自己株式	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段
株主資本合計	6,563,045	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,563,045	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391	
うち、利益剰余金の額	2,284,654	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	408,860	
有価証券	27,249,396	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	70,617	

参照番号
2-a
2-b

上記に係る税効果

92,630

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	218,866	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	167,980	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	1,964,745	
うち 前払年金費用	231,149	

参照番号
3

上記に係る税効果

81,882

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	149,267	

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	162,546	
繰延税金負債	22,959	
再評価に係る繰延税金負債	38,724	
無形固定資産の税効果勘案分	92,630	
前払年金費用の税効果勘案分	81,882	

参照番号
4-a
4-b
4-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,593	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	286,657	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	286,657	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△59,664	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△57,583	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,835,917	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	14,911	
有価証券	27,249,396	
貸出金	67,014,369	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,440,552	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	55	
普通株式の額	55	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	685,789	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
調整項目不算入額	685,789	
その他金融機関等の資本調達手段の額	722,797	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,308	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	439,488	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	130	
少数株主持分	1,299,248	

参照番号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	148,579	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,482	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,657	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年度中間期末)

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預金	36,220,060	金形入金		
有価証券	1,194,366	固定資産		
貸借取引	706,527	債権		
特定入金	5,504,201	債権		
現金	3,735,471	債権		
有価証券	7,734,279	債権	6-a	
貸借取引	1	債権		
現金	26,182,006	債権	2-b, 6-b	
有価証券	72,447,280	債権	6-c	
貸借取引	2,123,155	債権		
現金	214,888	債権		
有価証券	2,853,430	債権		
貸借取引	1,002,026	債権		
現金	446,797	債権	2-a	
有価証券	187,192	債権	3	
貸借取引	82,458	債権	4-a	
現金	6,124,054	債権		
有価証券	△499,123	債権		
貸借取引	166,259,075	債権		
(負債の部)				
預金	95,561,937	金形入金		
現金	14,925,231	固定資産		
有価証券	4,401,120	債権		
貸借取引	1,374,565	債権		
特定入金	7,913,071	債権		
現金	2,705,530	債権		
有価証券	5,307,369	債権	6-d	
貸借取引	7,012,717	債権	8	
現金	602,386	債権		
有価証券	463,900	債権		
貸借取引	5,075,056	債権		
現金	770,424	債権		
有価証券	4,702,138	債権		
貸借取引	34,431	債権		
現金	15,370	債権		
有価証券	690	債権		
貸借取引	1,512	債権		
現金	11,655	債権		
有価証券	701	債権		
貸借取引	547	債権		
現金	219,838	債権	4-b	
有価証券	38,256	債権	4-c	
貸借取引	6,124,054	債権		
現金	157,262,510	債権		
(純資産の部)				
資本	1,770,996	金形入金	1-a	
利益剰余金	2,717,391	固定資産	1-b	
自己資本	2,608,552	債権	1-c	
株主資本	△210,003	債権	1-d	
株主資本	6,886,937	債権		
その他	1,145,591	債権		
延べ	△41,826	債権	5	
土地	35,551	債権		
為替	△2,905	債権		
退職給付	△67,323	債権		
その他	1,069,085	債権		
株	175	債権	7-a	3
新少数株主	1,040,367	債権	7-b	
純資産	8,996,565	債権		
負債及び純資産	166,259,075	債権		

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,391	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,608,552		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,886,937		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,886,937	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,385		1a
うち、利益剰余金の額	2,608,552		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	446,797		2-a
有価証券	26,182,006		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	91,411		

上記に係る税効果

104,207

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	244,900		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	189,101	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	187,192		3

上記に係る税効果

66,435

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	120,756		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	82,458	
繰延税金負債	219,838	
再評価に係る繰延税金負債	38,256	
無形固定資産の税効果勘案分	104,207	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	66,435	

参照番号
4-a
4-b
4-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,985	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	4,717	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	4,717	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△41,826	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△40,250	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	7,734,279	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	26,182,006	
貸出金	72,447,280	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,307,369	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	70	
普通株式の額	70	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	708,913	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
調整項目不算入額	708,913	
その他金融機関等の資本調達手段の額	794,859	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	511,221	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	175	
少数株主持分	1,040,367	

参照番号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	158,379	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	12,049	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,177	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	7,012,717	

参照番号
8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	319,414	

国際様式の該当番号
32
46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年度末)

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	
	金 額	
(資産の部)		
現金	32,826,744	
預金	1,248,235	
有価証券	522,860	
貸付	3,737,208	
貸付引当	3,420,145	
貸付引当	6,846,729	
貸付引当	14,572	
貸付引当	27,092,373	
貸付引当	69,754,391	
貸付引当	1,790,406	
貸付引当	218,360	
貸付引当	1,703,060	
貸付引当	976,903	
貸付引当	122,847	
貸付引当	277,481	
貸付引当	444,100	
貸付引当	11,369	
貸付引当	55,759	
貸付引当	65,344	
貸付引当	445,686	
貸付引当	236,775	
貸付引当	168,807	
貸付引当	206	
貸付引当	39,895	
貸付引当	115,847	
貸付引当	101,929	
貸付引当	5,632,563	
貸付引当	△ 623,876	
貸付引当	155,824,141	
(負債の部)		
預金	94,543,064	
預金	13,973,339	
預金	4,113,650	
預金	1,708,801	
預金	5,328,427	
預金	2,374,051	
預金	4,740,484	
預金	5,101,073	
預金	451,658	
預金	302,500	
預金	4,906,764	
預金	699,329	
預金	3,145,635	
預金	55,272	
預金	4,244	
預金	14,625	
預金	814	
預金	2,025	
預金	14,858	
預金	774	
預金	402	
預金	30,739	
預金	38,276	
預金	5,632,563	
預金	147,183,378	
(純資産の部)		
資本	1,770,996	1-a
利益剰余金	2,717,397	1-b
利益剰余金	2,468,427	1-c
利益剰余金	△ 210,003	1-d
利益剰余金	6,746,818	
利益剰余金	938,235	
利益剰余金	△ 59,626	5
利益剰余金	35,675	
利益剰余金	6,779	
利益剰余金	△ 74,755	
利益剰余金	846,308	3
利益剰余金	157	7-a
利益剰余金	1,047,479	7-b
利益剰余金	8,640,763	
負債及び純資産の部合計	155,824,141	

付表参照番号
「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号

6-a
2-b, 6-b
6-c

2-a

3
4-a

6-d

4-b
4-c

1-a
1-b
1-c
1-d

5

7-a
7-b

三井住友銀行
自己資本比率に関する事項(連結)

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
利益剰余金	2,468,427	
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1 資本調達手段
株主資本合計	6,746,818	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,746,818	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391	
うち、利益剰余金の額	2,468,427	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	445,686	
有価証券	27,092,373	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	99,260	

参照番号
2-a
2-b

上記に係る税効果

102,138

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	258,148	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	184,658	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	115,847	

参照番号
3

上記に係る税効果

41,159

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	74,687	

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	101,929	
繰延税金負債	30,739	
再評価に係る繰延税金負債	38,276	
無形固定資産の税効果勘案分	102,138	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	41,159	

参照番号
4-a
4-b
4-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,175	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	182,664	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	182,664	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 59,626	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 57,489	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,846,729	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	27,092,373	
貸出金	69,754,391	劣後ローン等を含む
特定取引負債	4,740,484	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	77	
普通株式の額	77	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	666,349	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
調整項目不算入額	666,349	
その他金融機関等の資本調達手段の額	747,599	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,645	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	463,953	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	157	
少数株主持分	1,047,479	

参照番号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	158,494	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,846	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,171	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

単体自己資本比率に関する事項

■ 自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	5,905,554		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	2,002,047		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	138,760		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	933,875	3
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,905,554		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	109,342	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	109,342	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 12,648	11
適格引当金不足額	—	41,245	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,866	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	144,082	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—	—	27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,905,554		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,080,317		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 1,162		
うち為替換算調整勘定の額	△ 1,162		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,079,155		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	159,230	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	59,489		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,866		
うち適格引当金不足額の50%相当額	20,622		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	59,489		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,019,666		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,925,220		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,815,516		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	592,652		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	564,507		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	28,144		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,408,168		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,622		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	20,622		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	20,622		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(又)	2,387,546	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(又))	(ル)	9,312,766	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	471,170		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	423,509		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	47,937,482		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.31%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.44%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.42%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	589,299		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	434,755		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	163,901		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,031		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	256,095		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,113,621		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,815,516		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	21,357		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,834,998

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,135,298		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	2,257,716		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	164,685		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	214,442	857,770	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,349,741		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	24,954	99,819	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	24,954	99,819	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 15,712	△ 62,849	11
適格引当金不足額	20,845	83,380	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	36,828	147,312	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	75,410		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,274,330		29

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	839,318		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 545		
うち為替換算調整勘定の額	△ 545		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	838,773		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,846	127,384	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	75,667		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		
うち適格引当金不足額の50%相当額	41,690		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	107,513		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二) - (ホ)) (ヘ)	731,259		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	7,005,590		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	326,537		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,533,640		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	587,868		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	565,566		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,301		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,448,046		51

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	41,690		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	41,690		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	66,690		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,381,356		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,386,946		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	323,162		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	277,366		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	23,780		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	50,302,392		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.47%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.92%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.66%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	592,647		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	515,277		73
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,299		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	270,527		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	989,886		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,613,792		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,024,191

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	5,859,721		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	2,138,218		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	320,763		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	179,267	717,069	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,038,989		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	23,497	93,991	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	23,497	93,991	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 10,324	△ 41,299	11
適格引当金不足額	7,659	30,639	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,136	32,545	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	29,201	116,806	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,170		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,980,818		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	824,074		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 735		
うち為替換算調整勘定の額	△ 735		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	823,339		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,846	127,384	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	47,865		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,545		
うち適格引当金不足額の50%相当額	15,319		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	79,711		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	743,627		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,724,445		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,613,792		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	477,926		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	455,620		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,306		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,091,719		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	15,319		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	15,319		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	40,319		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,051,399		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	8,775,845		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	377,653		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	338,806		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	20,068		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	47,940,672		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.47%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.02%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.30%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	569,683		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	475,035		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	77,942		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,363		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	258,200		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	989,886		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,613,792		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	128,412		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,835,253

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	20,048	19,984
ソブリン向けエクスポージャー	325	355
金融機関等向けエクスポージャー	1,548	1,610
特定貸付債権	2,586	2,358
事業法人等向けエクスポージャー	24,508	24,307
居住用不動産向けエクスポージャー	3,252	2,968
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	551	632
その他リテール向けエクスポージャー	2,216	689
リテール向けエクスポージャー	6,020	4,288
経過措置適用分	2,794	/
PD / LGD方式適用分	2,601	5,598
簡易手法適用分	247	254
内部モデル手法適用分	445	705
マーケット・ベース方式適用分	693	959
株式等エクスポージャー	6,088	6,557
信用リスク・アセットのみなし計算	3,193	4,003
証券化エクスポージャー	914	732
その他	2,964	3,197
内部格付手法適用分	43,687	43,085
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,209	1,256
中央清算機関関連エクスポージャー	12	27
信用リスクに対する所要自己資本の額	44,908	44,367
金利リスク・カテゴリー	3	2
株式リスク・カテゴリー	2	8
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	33	53
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	38	63
内部モデル方式適用分	906	1,042
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	944	1,106
先進的計測手法適用分	1,532	1,378
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,532	1,378
所要自己資本の額合計	47,384	46,851

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	208,139	159,709	48,430	39,266	75.00%	0.06%	35.55%	—%	18.21%
J4-J6	123,936	101,908	22,028	7,164	75.00	0.69	30.09	—	42.23
J7(除くJ7R)	8,679	7,572	1,107	430	75.00	11.91	26.63	—	107.76
国・地方等	329,240	327,785	1,455	766	75.00	0.00	35.06	—	0.04
その他	89,393	73,258	16,135	5,012	75.00	0.39	36.50	—	28.38
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,139	9,734	405	4	100.00	100.00	48.70	48.12	7.31
合計	769,525	679,965	89,560	52,641	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	218,097	173,553	44,544	42,112	50.25%	0.07%	35.04%	—%	19.73%
J4-J6	128,302	108,354	19,947	7,528	50.25	0.73	30.29	—	42.72
J7(除くJ7R)	7,584	7,042	542	108	50.25	15.55	31.82	—	137.24
国・地方等	415,297	413,841	1,456	1,557	50.25	0.00	34.99	—	0.03
その他	94,610	77,259	17,351	6,293	50.25	0.28	38.43	—	25.80
デフォルト(J7R、J8-J10)	7,589	7,351	238	17	100.00	100.00	47.76	46.87	11.12
合計	871,477	787,400	84,077	57,615	—	—	—	—	—

(注) 平成25年度中間期末の「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、平成26年度中間期末の「その他」には、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資は含まれておりません。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	241,562	173,950	67,612	51,524	75.00%	0.16%	30.72%	—%	20.83%
G4-G6	11,025	5,432	5,593	2,365	75.00	2.81	20.21	—	52.62
G7(除くG7R)	1,483	1,235	248	275	75.00	22.56	22.25	—	117.86
その他	6,811	6,092	719	321	75.00	0.44	34.65	—	25.85
デフォルト(G7R、G8-G10)	574	574	0	—	100.00	100.00	62.69	58.58	51.35
合計	261,455	187,283	74,172	54,485	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	283,668	214,032	69,637	66,927	50.25%	0.13%	30.51%	—%	18.53%
G4-G6	14,851	8,749	6,102	2,516	50.25	2.98	21.96	—	62.24
G7(除くG7R)	1,259	1,060	200	321	50.25	14.46	23.84	—	120.65
その他	12,753	11,823	929	752	50.25	0.24	34.60	—	15.59
デフォルト(G7R、G8-G10)	889	666	223	223	100.00	100.00	46.09	41.85	53.00
合計	313,420	236,329	77,091	70,738	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,076	—	—	549	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	6,318	—	—	2,192	—	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	900	—	—	643	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	7,814	—	—	2,182	—	—
可		115%	1,563	—	—	72	—	—
弱い		250%	540	—	—	540	—	—
デフォルト		—	49	—	—	54	—	—
合計			18,260	—	—	6,232	—	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—	22
良	(残存期間2年半未満)	95%	610	610	729
	(残存期間2年半以上)	120%	1,160	1,160	629
可		140%	666	666	832
弱い		250%	80	80	80
デフォルト		—	—	—	—
合計			2,516	2,516	2,292

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	14,682	11,461	3,222	5,276	50.25%	0.35%	28.42%	—%	42.81%
G4-G6	1,188	1,038	150	76	50.25	2.36	15.25	—	48.54
G7(除くG7R)	210	188	22	16	50.25	15.21	56.78	—	310.36
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	27	27	—	—	—	100.00	62.80	58.56	53.00
合計	16,107	12,714	3,394	5,369	—	—	—	—	—

(注)平成25年度中間期末は、「プロジェクト・ファイナンス」の全ての案件においてスロットティング・クライテリアを適用していましたが、平成25年度末より、一部の案件におきましてPD / LGD方式を適用しております。

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,077	783	295	366	75.00%	0.40%	15.29%	—%	27.06%
G4-G6	83	83	—	—	—	2.40	34.91	—	115.89
G7(除くG7R)	60	55	5	—	—	34.12	2.55	—	13.67
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	66.00	61.89	51.35
合計	1,228	928	299	366	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,452	1,195	257	347	50.25%	0.26%	16.18%	—%	24.42%
G4-G6	106	103	4	—	—	3.66	23.57	—	85.67
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,566	1,306	260	347	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7(除くJ7R)	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,126	1,056	69	87	75.00	3.58	35.87	—	46.27
デフォルト(J7R、J8-J10)	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,389	13,225	1,163	87	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,006	1,938	68	130	50.25	0.67	35.94	—	38.62
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,246	13,065	2,181	153	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	103,325	103,325	—	0.42%	35.92%	—%	24.20%
		その他	5,420	5,420	—	1.06	54.86	—	75.51
	延滞等	551	551	—	26.97	39.32	—	226.56	
デフォルト			1,638	1,638	—	100.00	26.08	25.51	7.04
合計			110,934	110,934	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	102,101	102,101	—	0.41%	34.80%	—%	22.82%
		その他	4,891	4,891	—	1.06	53.42	—	73.55
	延滞等	474	474	—	25.35	37.95	—	218.02	
デフォルト			1,472	1,472	—	100.00	25.66	24.97	8.62
合計			108,937	108,937	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,699	5,944	755	—	1,982	38.08%	2.28%	83.09%	—%	56.40%
	延滞等	164	158	6	—	34	16.78	23.57	76.65	—	206.31
クレジットカード債権	非延滞	4	3	1	—	51	1.41	0.49	74.36	—	16.20
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	85.53	79.21	79.00
合計		6,916	6,154	762	—	2,066	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成26年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引当額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,423	6,448	975	—	2,108	46.26%	2.46%	83.05%	—%	59.27%
	延滞等	161	155	6	—	32	20.23	25.80	76.70	—	207.06
クレジット カード債権	非延滞	9	7	2	—	103	1.52	0.50	73.58	—	16.01
	延滞等	0	0	0	—	—	—	45.00	69.34	—	210.06
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	84.24	79.56	58.51
合計		7,644	6,659	985	—	2,243	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引当額にCCFを乗する方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引当額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末						
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	8,644	8,636	7	0.72%	52.62%	—%	43.97%
	延滞等	2,344	2,339	5	26.15	57.42	—	99.55
消費性 ローン	非延滞	1,121	1,121	—	1.51	46.16	—	53.22
	延滞等	361	361	—	17.26	48.37	—	100.39
	その他	1,404	1,404	—	1.74	56.74	—	69.97
デフォルト		1,543	1,543	0	100.00	61.82	56.18	70.53
合計		18,674	18,662	12	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成26年度中間期末						
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	5,169	5,169	—	0.63%	39.90%	—%	30.67%
	延滞等	999	999	—	4.61	40.98	—	60.22
消費性 ローン	非延滞	919	919	—	1.44	46.32	—	52.70
	延滞等	306	306	—	16.08	47.04	—	95.08
	その他	1,339	1,339	—	1.68	55.86	—	68.10
デフォルト		547	547	—	100.00	40.19	38.09	26.31
合計		11,238	11,238	—	—	—	—	—

(注)1. 平成25年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれており、平成26年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,241	2,881
簡易手法適用分	741	766
上場株式(300%)	48	68
非上場株式(400%)	693	698
内部モデル手法適用分	1,500	2,115
PD / LGD方式適用分	25,334	62,536
経過措置適用分	32,948	—
合計	60,524	65,417

(注)1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」に関する経過措置を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,978	0.05%	105.05%	29,593	0.06%	100.36%
J4-J6	303	0.89	206.04	1,979	0.51	168.75
J7(除くJ7R)	7	8.66	517.62	49	10.94	573.56
その他	20,045	0.15	123.62	30,914	0.09	105.74
デフォルト(J7R、J8-J10)	0	100.00	1125.00	1	100.00	1125.00
合計	25,334	—	—	62,536	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,970	17,419

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、153及び154ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

該当ありません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	78,729	2,855	77,932	3,350
事業法人向けエクスポージャー	70,649	2,855	70,012	3,350
ソブリン向けエクスポージャー	3,797	—	4,394	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,847	—	2,265	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,436	—	1,261	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	78,729	2,855	77,932	3,350

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
グロスの再構築コストの額	33,927	36,774
グロスのアドオンの額	27,099	31,459
グロスの与信相当額	61,027	68,233
外国為替関連取引	13,682	20,102
金利関連取引	46,248	46,972
金関連取引	—	—
株式関連取引	365	465
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	731	692
クレジット・デフォルト・スワップ	1	3
ネットイングによる与信相当額削減額	37,687	39,670
ネットの与信相当額	23,340	28,563
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	23,340	28,563

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	2,855	2,855	3,350	3,350
プロテクションの提供	320	—	70	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■ 証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権(除く住宅ローン)	174	—	174	—	105	196	—
その他	343	—	343	—	—	—	—
合計	12,998	12,481	517	692	130	215	37

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	378	—	378	—	—	—	—
合計	13,230	12,715	515	899	86	223	71

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative:民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	62	62	—	11	—	85	41	44	37	—
住宅ローン	2,166	2,166	—	275	389	2,502	2,502	—	260	425
リテール向け債権(除く住宅ローン)	61	—	61	40	—	—	—	—	—	—
その他	321	—	321	4	—	353	—	353	4	—
合計	2,610	2,228	382	329	389	2,941	2,543	398	301	425

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	24	16	8	0	357	—	357	5
100%以下	317	—	317	9	4	—	4	0
650%以下	12	—	12	1	1	—	1	0
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,257	2,212	44	349	2,580	2,543	37	319
合計	2,610	2,228	382	360	2,941	2,543	398	324

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,481	1,481	—	2,579	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,178	10,178	—	27,571	513	480

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	704	11	21
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	33,280	462	437

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,383	2,681	3,702	1	—	7,061	2,625	4,436	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,342	183	1,159	—	—	2,054	88	1,966	—	—
その他	348	248	100	—	—	308	180	128	—	—
合計	8,073	3,112	4,961	1	—	9,422	2,893	6,529	—	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	8,017	3,066	4,951	50	9,350	2,820	6,529	57
100%以下	55	46	10	3	73	73	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	—	1	1	—	—	—	—
合計	8,073	3,112	4,961	54	9,422	2,893	6,529	60

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

(2) 当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した 自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した 自己資本 相当額
事業法人等向け債権	3,530	803	2,727	448	—	4,583	1,484	3,100	295	—
住宅ローン	825	825	—	—	—	672	672	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	737	737	—	—	—	1,643	1,622	21	—	—
その他	69	69	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,161	2,434	2,727	448	—	6,898	3,777	3,121	295	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	4,086	2,292	1,794	18	5,689	3,769	1,919	29
100%以下	142	142	—	4	164	8	156	5
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	933	0	933	475	1,045	—	1,045	313
合計	5,161	2,434	2,727	498	6,898	3,777	3,121	347

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した自己資本 相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	6	6	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—
合計	7	7	—	3	—	6	6	—	1	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	5	5	—	0	5	5	—	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3	3	—	3	1	1	—	1
合計	7	7	—	3	6	6	—	1

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	／

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	31,099	31,099	35,105	35,105
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	29,485	—	30,353	—
合計	60,584	—	65,458	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
損益	765	482
売却益	814	522
売却損	15	8
償却	34	32

(注) 中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	11,398	14,517

(注) 日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 615	△ 649

(注) 子会社・関連会社株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,386	2,002	2,374	18,722	113,484
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,721	—	47	179	1,947
	建設業	10,285	453	41	1,051	11,831
	運輸、情報通信、公益事業	55,076	547	1,038	5,245	61,906
	卸売・小売業	54,967	369	1,770	4,412	61,518
	金融・保険業	238,785	1,570	13,412	24,406	278,173
	不動産業、物品賃貸業	74,719	1,949	397	2,128	79,193
	各種サービス業	44,222	390	360	3,239	48,211
	地方公共団体	15,216	1,254	103	79	16,653
	その他	151,213	162,002	235	21,885	335,335
	合計	736,590	170,537	19,777	81,347	1,008,250
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	44,498	9,655	32	68	54,254
	金融機関	48,538	2,792	1,099	2,030	54,458
	商工業	147,358	2,420	2,295	3,781	155,854
	その他	34,242	1	133	18,808	53,183
	合計	274,636	14,868	3,559	24,687	317,749
総合計		1,011,225	185,405	23,335	106,034	1,326,000

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	84,221	1,245	2,131	21,066	108,663
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,522	—	58	221	1,802
	建設業	10,008	270	33	1,068	11,379
	運輸、情報通信、公益事業	56,349	436	1,115	5,256	63,156
	卸売・小売業	55,530	260	1,479	4,367	61,636
	金融・保険業	360,585	1,982	16,321	25,426	404,315
	不動産業、物品賃貸業	76,579	2,825	438	2,133	81,976
	各種サービス業	46,573	170	465	3,338	50,546
	地方公共団体	13,367	975	92	71	14,505
	その他	151,491	139,388	87	34,630	325,596
	合計	856,225	147,552	22,221	97,575	1,123,572
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	49,605	8,808	26	107	58,546
	金融機関	66,176	3,435	2,491	3,130	75,232
	商工業	172,491	2,460	3,645	4,986	183,583
	その他	37,711	1	175	20,243	58,130
	合計	325,984	14,703	6,337	28,466	375,491
総合計		1,182,209	162,255	28,558	126,041	1,499,063

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	290,956	63,721	3,746	4,003	362,426
1年超3年以下	151,946	67,989	4,419	4,414	228,767
3年超5年以下	133,193	29,304	11,752	10,163	184,412
5年超7年以下	48,708	21,127	1,048	1,085	71,967
7年超	210,030	3,264	2,370	4,282	219,945
期間の定めのないもの	176,393	—	—	82,089	258,482
合計	1,011,225	185,405	23,335	106,034	1,326,000

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	324,770	25,067	6,013	6,053	361,904
1年超3年以下	154,257	85,333	8,135	8,594	256,319
3年超5年以下	140,331	27,726	9,253	5,926	183,237
5年超7年以下	58,251	15,337	1,376	1,837	76,800
7年超	212,405	8,791	3,780	5,065	230,042
期間の定めのないもの	292,195	—	—	98,566	390,761
合計	1,182,209	162,255	28,558	126,041	1,499,063

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	14,922	11,019
海外及び特別国際金融取引勘定分	678	1,109
アジア	154	121
北米	29	370
その他	495	618
合計	15,600	12,128

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,969	1,557
	農業、林業、漁業及び鉱業	22	61
	建設業	812	533
	運輸、情報通信、公益事業	1,733	1,162
	卸売・小売業	2,306	1,818
	金融・保険業	132	98
	不動産業、物品賃貸業	4,134	2,570
	各種サービス業	1,776	1,413
	その他	2,038	1,807
	合計	14,922	11,019
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	3	3
	商工業	675	1,079
	その他	—	27
合計	678	1,109	
総合計	15,600	12,128	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,752	3,289	3,128	2,171	△ 957
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	5,975	5,389	4,143	3,450	△ 693
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,635	5,099	3,875	3,213	△ 662
海外及び特別国際金融取引勘定分	340	290	268	237	△ 31
アジア	114	114	102	104	2
北米	71	14	10	25	15
その他	155	162	156	108	△ 48
合計	9,727	8,686	7,278	5,629	△ 1,649

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,752	3,289	3,128	2,171	△ 957
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	5,975	5,389	4,143	3,450	△ 693
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,635	5,099	3,875	3,213	△ 662
製造業	886	842	754	644	△ 110
農業、林業、漁業及び鉱業	15	11	11	14	3
建設業	459	422	242	198	△ 44
運輸、情報通信、公益事業	734	686	399	323	△ 76
卸売・小売業	1,236	1,133	968	807	△ 161
金融・保険業	107	99	93	83	△ 10
不動産業、物品賃貸業	1,154	973	666	466	△ 200
各種サービス業	876	777	592	538	△ 54
その他	168	156	150	140	△ 10
海外及び特別国際金融取引勘定分	340	290	268	237	△ 31
金融機関	12	3	3	3	0
商工業	328	287	265	217	△ 48
その他	—	—	—	17	17
合計	9,727	8,686	7,278	5,629	△ 1,649

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	3
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	1
	合計	4
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	—
	その他	—
	合計	—
総合計	4	0

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

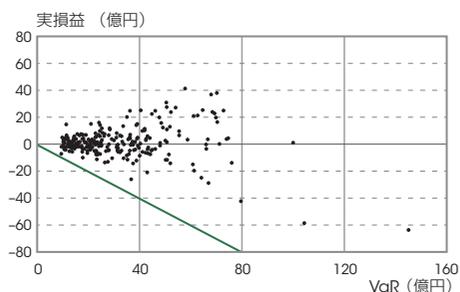
(単位：億円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	11	12	28	70
最大	57	139	52	126
最小	10	11	12	20
平均	31	65	29	72

(注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成26年度中間期末から過去1年間(平成25年10月～平成26年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
期末日	330	410
最大	415	410
最小	263	335
平均	334	367

(注) VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成26年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.2%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	765	1,106
うち円金利影響	293	184
うちドル金利影響	361	457
うちユーロ金利影響	63	381
総自己資本の額に対する割合	0.8%	1.2%

(注) 「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■ 自己資本の構成と中間貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年度中間期末)

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	22,371,159			
預金	345,105			
有価証券	244,394			
貸借取引	741,472			
買入金	39,411			
買入特入金	779,242			
有価証券	3,532,413	6-a		
有価証券	2,399	6-b		
有価証券	27,985,221			
有価証券	60,839,409	6-d		
有価証券	1,470,994			
有価証券	1,640,040	3		
有価証券	739,398			
有価証券	169,708	2		
有価証券	62,223	4-a		
有価証券	5,387,422			
有価証券	△530,017			
有価証券	△90,934			
資産の部合計	125,729,064			
(負債の部)				
預金	81,241,588			
預金	11,897,351			
有価証券	1,662,525			
有価証券	1,238,024			
有価証券	1,695,034			
有価証券	1,905,945			
有価証券	2,915,357	6-e		
有価証券	3,705,779			
有価証券	421,150			
有価証券	25,000			
有価証券	4,241,796			
有価証券	681,721			
有価証券	1,673,308			
有価証券	11,312			
有価証券	929			
有価証券	7,617			
有価証券	38,230	4-b		
有価証券	5,387,422			
負債の部合計	118,750,095			
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1-a		
利益	2,481,273	1-b		
利益	2,000,804			
利益	△210,003	1-d		
資本	6,043,071			
その他の有価証券	925,454			
その他の有価証券	△13,870			
その他の有価証券	24,312			
その他の有価証券	935,897			
純資産の部合計	6,978,968			
負債及び純資産の部合計	125,729,064			

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表 に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有利利益	27,970,511	6-c	
繰延へ	2,002,047	1-c	
繰延へ	△14,730	5	
繰延へ	933,875		3

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
利益剰余金	2,002,047	
自己株式	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段
株主資本合計	6,044,314	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,044,314	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266	
うち、利益剰余金の額	2,002,047	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	169,708	

参照番号
2

上記に係る税効果

60,365

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産のうち、のれんに係るものの額	—	
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	109,342	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	1,640,040	
うち 前払年金費用	223,626	

参照番号
3

上記に係る税効果

79,543

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	144,082	

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	62,223	
再評価に係る繰延税金負債	38,230	

参照番号
4-a
4-b

無形固定資産の税効果勘案分

60,365

前払年金費用の税効果勘案分

79,543

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	163,901	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	21
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		25
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		75
調整項目不算入額	163,901		

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表 (単位: 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△14,730		5

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△12,648	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表 (単位: 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	3,532,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	2,399		6-b
有価証券	27,970,511		6-c
貸出金	60,839,409	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	2,915,357	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	589,299		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	589,299		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	718,986		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	434,755		73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年度中間期末)

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	33,802,357			
預金	618,406			
有価証券	393,134			
貸借取引	797,509			
買入金	19,710			
買入特定有価証券	1,019,274		6-a	
貸外有価証券	3,791,827		6-c	
その他有価証券	26,763,465			
有形固定資産	65,778,476			
有形無形固定資産	2,016,288			
有形無形固定資産	1,923,243			
有形無形固定資産	778,966			
有形無形固定資産	193,659		2	
有形無形固定資産	285,800		3	
有形無形固定資産	6,314,286			
有形無形固定資産	△355,043			
有形無形固定資産	△77,251			
資産の部合計	144,064,112			
(負債の部)				
預金	85,496,463			
預金	14,974,230			
預金	3,351,288			
預金	723,892			
預金	4,580,117			
預金	2,028,604		6-d	
預金	2,740,084			
預金	7,058,826			
預金	635,576			
預金	25,000			
預金	4,572,916			
預金	770,114			
預金	3,144,838			
預金	12,777			
預金	793			
預金	10,354		4-a	
預金	213,636		4-b	
預金	37,778			
預金	6,314,286			
負債の部合計	136,691,578			
(純資産の部)				
資本	1,770,996		1-a	
利益	2,481,273		1-b	
利益	2,256,957			
利益	△210,003		1-d	
利益	6,299,224			
利益	1,128,860			
利益	△79,723			
利益	24,171			
利益	1,073,309			
純資産の部合計	7,372,534			
負債及び純資産の部合計	144,064,112			

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表 に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	26,749,886	6-b	
借入金	6,211,031	7	
繰上金	2,257,716	1-c	
繰上金	△80,138	5	
繰上金	1,072,212		3

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,257,716		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,299,983		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,299,983	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	2,257,716		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	193,659		2
上記に係る税効果	68,884		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	124,774	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	285,800		3
上記に係る税効果	101,659		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	184,140		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	213,636		4-a
再評価に係る繰延税金負債	37,778		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	68,884		
前払年金費用の税効果勘案分	101,659		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△80,138		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△78,562	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	3,791,827	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	26,749,886		6-b
貸出金	65,778,476	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,740,084	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	592,647		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	592,647		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	799,508		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	515,277		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,211,031		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,537		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
利益剰余金	2,138,218	
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1 資本調達手段
株主資本合計	6,180,485	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,180,485	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266	
うち、利益剰余金の額	2,138,218	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	182,351	

参照番号
2

上記に係る税効果

64,862

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	117,488	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
前払年金費用	226,615	

参照番号
3

上記に係る税効果

80,607

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	146,008	

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金負債	29,744	
再評価に係る繰延税金負債	37,782	

参照番号
4-a
4-b

無形固定資産の税効果勘案分	64,862	
前払年金費用の税効果勘案分	80,607	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	77,942	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	77,942	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 53,761	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 51,624	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	3,220,669	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	27,303,971	
貸出金	63,370,678	劣後ローン等を含む
特定取引負債	2,400,057	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1 資本調達手段の額	—	
Tier2 資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1 資本調達手段の額	—	
Tier2 資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	569,683	
普通株式の額	—	
その他Tier1 資本調達手段の額	—	
Tier2 資本調達手段の額	—	
調整項目不算入額	569,683	
その他金融機関等の資本調達手段の額	759,266	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1 資本調達手段の額	159,230	
Tier2 資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	475,035	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

用語説明

CCF

Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算する為に必要な比率。

CVAリスク相当額

デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL

Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失のこと。

LGD

Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。
一年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR

Value at Riskの略。
対象ポートフォリオが、ある一定の確率の下で被る予想最大損失のこと。

アウトライヤー基準

バーゼル規制第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)の中で定められた銀行動定の金利リスクのモニタリング基準。

裏付資産

証券化エクスポージャー等に係る元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス

船舶、航空機等の取得の為に信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額

バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター

SMFGグループが証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、または第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式

派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法

マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)

The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

自己資本比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

証券化取引

原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット

資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算

ファンド向けと信等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成を元に定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法

保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッシング・クライテリア

内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)

Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナル・リスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

中央清算機関関連エクスポージャー

市場で成立した売買を集約して債務引受・ネットティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP: Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

特定貸付債権

プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付けを総称している。

トレーディング

市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務。

内部格付手法(IRB)

The Internal Ratings-Based Approach。

高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGD及びEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法

マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式に係る損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式

各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

バック・テスト

モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。

例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

バンキング

貸出金、債券、預金等の資産・負債にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務。

ヒストリカル・シミュレーション法

リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)

The Standardised Approach。

与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式

金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

プロジェクト・ファイナンス

発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式

簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額

バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替及びコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト

保有する資産(債権)の種類によって決まる信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

三井住友
フィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	74
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	74
② 各株主の持株数	74
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	74

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

3. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～18、21～23
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	19
② 経常利益又は経常損失	19
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	19
④ 包括利益	19
⑤ 純資産額	19
⑥ 総資産額	19
⑦ 連結自己資本比率	19

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	36～41
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	30、72
② 延滞債権に該当する貸出金	30、72
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	30、72
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	30、72
7. 自己資本の充実の状況	138～176
8. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	64
9. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	36
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	138

銀行法施行規則第19条の2(単体)

三井住友銀行

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	133
② 各株主の持株数	133
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	133

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～16、24～26
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	20
② 経常利益又は経常損失	20
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	20
④ 資本金及び発行済株式の総数	20
⑤ 純資産額	20
⑥ 総資産額	20
⑦ 預金残高	20
⑧ 貸出金残高	20
⑨ 有価証券残高	20
⑩ 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	20
⑪ 従業員数	20

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	119
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
① 資金運用収支	119
② 役員取引等収支	119
③ 特定取引収支	119
④ その他業務収支	119
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
① 平均残高	119～120
② 利息	119～120
③ 利回り	119～120
④ 資金利ざや	132
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	121
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	132
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	132
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	123
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	124
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	125
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	126
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	126、133
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	125
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	127
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	127
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	128
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	132
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	131
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	130
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	132

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8～11
---------------------------------	------

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	103～108
25. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	30、129
② 延滞債権に該当する貸出金	30、129
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	30、129
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	30、129
26. 自己資本の充実の状況	215～247
27. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	112～113
28. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	114
29. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	115～118
30. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	128
31. 貸出金償却の額	128
32. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	103
33. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	215

信託業務に関する事項

34. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 信託報酬	20
② 信託勘定貸出金残高	20
③ 信託勘定有価証券残高	20
④ 信託財産額	20

35. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

① 信託財産残高表(注記事項を含む)	134
② 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	134
③ 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	134
④ 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	135
⑤ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	135
⑥ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	135
⑦ 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	135
⑧ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	136
⑨ 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	136
⑩ 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	136
⑪ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	136
⑫ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	137
⑬ 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	137

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

三井住友銀行

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30～31、129
2. 危険債権	30～31、129
3. 要管理債権	30～31、129
4. 正常債権	30～31、129

銀行法施行規則第19条の3(連結)

三井住友銀行

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～16
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	20
② 経常利益又は経常損失	20
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	20
④ 包括利益	20
⑤ 純資産額	20
⑥ 総資産額	20
⑦ 連結自己資本比率	20

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	75～80
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	129
② 延滞債権に該当する貸出金	129
③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	129
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	129
5. 自己資本の充実の状況	177～214
6. 銀行及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	102
7. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	75
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	177

平成26年金融庁告示第7号第8条1項

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

138～147

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

- | | |
|--|-----|
| 1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 | 138 |
| 2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 | 138 |
| 3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 138 |
| 4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 138 |
| 5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 | 138 |

持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

165～176

(定量的な開示事項)

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

138

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

- | | |
|--|-------------|
| 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額 | |
| ① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳 | 148 |
| ② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない) | |
| (i) 事業法人向けエクスポージャー | 148 |
| (ii) ソブリン向けエクスポージャー | 148 |
| (iii) 金融機関等向けエクスポージャー | 148 |
| (iv) 居住用不動産向けエクスポージャー | 148 |
| (v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 148 |
| (vi) その他リテール向けエクスポージャー | 148 |
| ③ 証券化エクスポージャー | 148 |
| 2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額 | |
| ① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳 | |
| (i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー | 148 |
| (ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー | 148 |
| ② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー | 148 |
| 3. 信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 | 148 |
| 4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額 | |
| ① 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する) | 148 |
| ② 内部モデル方式 | 148 |
| 5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額 | |
| ① 基礎的手法 | 148 |
| ② 粗利益配分手法 | — |
| ③ 先進的計測手法 | 148 |
| 6. 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう) | 141、144、147 |

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	160～161
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
① 地域別	160～161
② 業種別又は取引相手の別	160～161
③ 残存期間別	161
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
① 地域別	162
② 業種別又は取引相手の別	162
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
① 地域別	162
② 業種別又は取引相手の別	163
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	163
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	155
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	150、153
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	149～151
② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	153
③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	151～153
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	153～154
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	153～154

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
① 適格金融資産担保	155
② 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	155
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	155

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	156
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	156
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	156
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	156
5. 担保の種類別の額	156
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	156
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	156
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	156

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	156～158
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	156～158
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	156～158
④ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	156～158
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	156～158
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	157～158
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	157～158
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	157～158
⑨ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	157～158
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	156～158
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	156～158
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	156～158
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	156～158
⑫ 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	156～158
2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	159
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	159
③ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	159
④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	159
⑤ 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	159
3. 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	160
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	160
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	160
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	160

⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	160
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	160
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	160
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	160
⑨ 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	160
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	160
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	160
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	160
4. 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	160
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	160
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	160
④ 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	160

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	164
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	164
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	164

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
① 上場株式等エクスポージャー	160
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	160
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	160
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	160
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	160
5. 持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	153

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

153

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

164

平成26年金融庁告示第7号第3条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

215～223

(定性的な開示事項)

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

239～247

(定量的な開示事項)

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	224

② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	224
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	224
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	224
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	224
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	224
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	224
③ 証券化エクスポージャー	224
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	224
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	224
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	224
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	224
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
① 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	224
② 内部モデル方式	224
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
① 基礎的手法	224
② 粗利益配分手法	—
③ 先進的計測手法	224
6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	217、220、223

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	235～236
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
① 地域別	235
② 業種別又は取引相手の別	235
③ 残存期間別	236
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
① 地域別	236
② 業種別又は取引相手の別	236
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
① 地域別	237
② 業種別又は取引相手の別	237
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	237
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	226、228～229
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む)	225～227

② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	228～229
③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	227～228
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	229
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	229

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法(内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう)が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
① 適格金融資産担保	229
② 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	229
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	229

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	230
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	230
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	230
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	230
5. 担保の種類別の額	230
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	230
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	230
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	230

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	230～232
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	230～232
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	230～232
④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	230～232
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	230～232
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	231～232
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	231～232
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	231～232
⑨ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	231～232

⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	230～232
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	230～232
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	230～232
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	230～232
⑫ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	230～232
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	233
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	233
③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	233
④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	233
⑤ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	233
3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	233
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	233
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	233
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	233
⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	233
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	233
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	233
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	233
⑨ 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	233
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	233
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	233
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	233
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	233
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	233
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	233
④ 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	233
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	238
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	238
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	238

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という）	234
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	234
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	234
3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	234
4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	234
5. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	228～229
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	228～229
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	238

平成26年金融庁告示第7号第5条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	177～186
-----------------	---------

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	177
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	177
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	177
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	177
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	177

自己資本比率告示第三条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

203～214

(定量的な開示事項)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

177

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	187
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	187
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	187
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	187
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	187
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	187
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	187
③ 証券化エクスポージャー	187
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	187
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	187
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	187
3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	187

4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
① 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する)	187
② 内部モデル方式	187
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
① 基礎的手法	187
② 粗利益配分手法	—
③ 先進的計測手法	187
6. 連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	180、183、186

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	198～199
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
① 地域別	198～199
② 業種別又は取引相手の別	198～199
③ 残存期間別	199
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
① 地域別	200
② 業種別又は取引相手の別	200
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
① 地域別	200
② 業種別又は取引相手の別	201
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	201
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号及び第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	193
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	189～190、192
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	188～190
② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	192
③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	190～191
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	192
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	192

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する）	
① 適格金融資産担保	193
② 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る）	193
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する）	193

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	194
2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	194
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）	194
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）	194
5. 担保の種類別の額	194
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	194
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	194
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	194

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る）	195～196
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る）	195～196
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	195～196
④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む）	195～196
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	195～196
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する）	195～196
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する）	195～196
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	195～196
⑨ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	195～196
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	195～196
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	195～196
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	195～196
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	195～196
⑫ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	195～196
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する）	197
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する）	197

③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	197
④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	197
⑤ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	197
3. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	198
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	198
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	198
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	198
⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	198
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	198
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	198
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	198
⑨ 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	198
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	198
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	198
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	198
4. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	198
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	198
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	198
④ 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	198
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	202
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	202
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	202
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
① 上場株式等エクスポージャー	198
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	198
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	198
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	198
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	198
5. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	192
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	192
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	202

www.smfg.co.jp